

令和4年度
非動力アドベンチャートラベルモデルルートの
受入環境に関する検証事業
実施報告書

令和5年3月31日

国土交通省北海道運輸局

令和4年度
非動力アドベンチャートラベル
モデルルートの受入環境に関する検証事業

事業報告書

2023年3月31日

目次	
(Ⅰ) 事業概要	
1-1. 事業目的	3
1-2. 業務概要・全体構成	3
1-3. 新型コロナウイルス感染防止対策	5
1-4. トレイルネットワーク構想の概要と環境省との連携	6
(Ⅱ) ガイドライン策定に向けた情報整理	
2-1. ガイドライン掲載項目の洗い出し	9
2-2. 地域関係者からのヒアリング	10
2-3. 意見集約まとめ	47
2-4. ガイドライン原案の設定	48
(Ⅲ) ガイドラインの実効性確認及び課題洗い出しのための検証	
3-1. 実効性確認項目の整理	50
3-2. 有識者・担当ガイド紹介	59
3-3. 検証の実施内容	61
3-4. 意見交換会	62
(Ⅳ) ロングトレイル有識者によるセミナーの開催	
4-1. リーナ・アンナーブ閣下面談会	66
4-2. 有識者によるフィールド調査	70
4-3. セミナー実施内容	73
4-4. アンケート集計	87
(Ⅴ) ガイドライン策定	
5-1. ガイドラインの位置づけ	101
5-2. ガイドラインの構成	102
(Ⅵ) 事業効果の検証	
6-1. ガイドライン策定による効果	104
6-2. セミナー開催による効果	104
6-3. まとめ	105
(Ⅶ) 事業総括	
7-1. 事業総括	107

(I) 事業概要



1-1. 事業目的 〈仕様書より〉

北海道は、欧米豪市場で人気の旅行形態であるアドベンチャートラベル（以下、「AT」という）の3要素「自然との関連性」「異文化交流」「身体的活動（アクティビティ）」を全て備えており、特に道東地域は、北海道にある6つの国立公園のうち「阿寒摩周」「釧路湿原」「知床」の3つの国立公園があるなど、北海道内においても、ATを推進する上で有力な地域である。また「阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト地域協議会」が、阿寒摩周国立公園内のトレイルネットワーク及びひがし北海道の3空港（釧路空港、女満別空港、中標津空港）をつなぐ広域のロングトレイルとそれらを維持管理する体制の構築を地域の関係者が連携して進めており、持続可能な観光^(※1)に向けた具体的な取組みを進めている。

昨年度、道東地域での広域のロングトレイルの実現に向けた取組として、北海道運輸局では「非動力^(※2)アドベンチャートラベルモデルルート設定事業」において、トレイルネットワークの一部ルートを用いて、道東地域内で全ての移動をトレッキング・サイクリング・カヌーなど、人力や電動によるアクティビティとするコンセプトに基づいた、環境への負荷を最低限に抑えた総延長206kmのモデルルートを設定した。

しかしながら、このような広域なルートを持続的に運営・維持管理していくためには地元ガイドだけではなく、道東地域の宿泊事業者等の観光関係者、自治体、地域住民によるATやロングトレイルへの理解促進、及び各者のネットワーク形成が必要だが、道東地域全体の巻き込みが不十分であるのが現状である。

そこで、非動力アドベンチャートラベルモデルルートやその他トレイルの持続的な運営及びATやロングトレイルを通じた道東地域の関係者によるネットワーク形成を目的として、地元ガイド等の関係者が非動力アクティビティによるツアーを提供するための環境・社会に負担をかけない取組みや安全性などの方針を示すこと、AT及びロングトレイルが地域にもたらす恩恵、地域連携型の観光振興の効果を伝えるセミナーを開催することによって、道東地域全体のATやロングトレイルへの理解度の向上、非動力アドベンチャートラベルモデルルートの取組への参加意向の向上を図る。

(※1) 国連世界観光機関（UNWTO）による「持続可能な観光」の定義：「訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光」

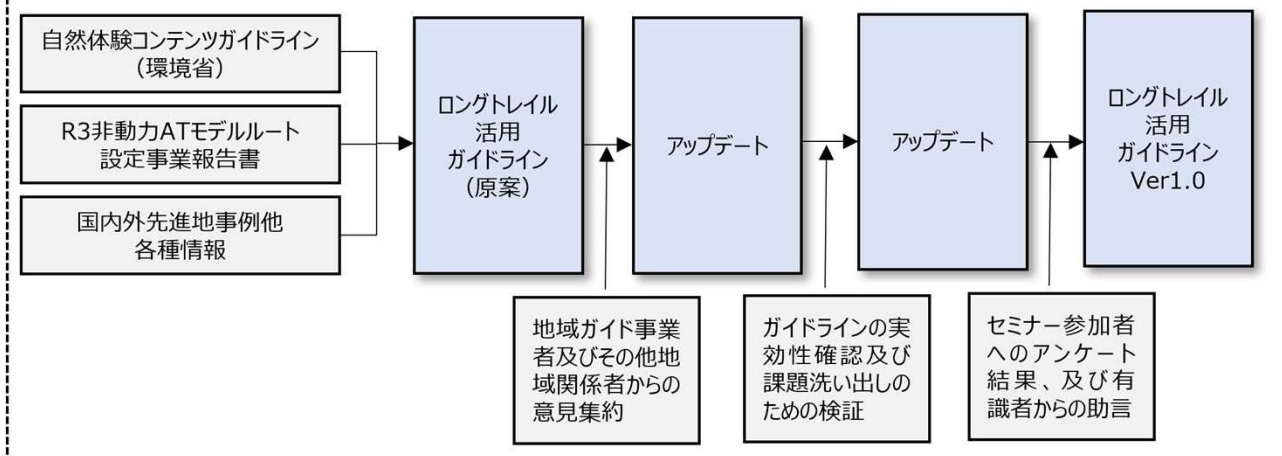
(※2) 当該事業において「非動力」とは、原動機に熱機関を使用していない人力や電動によるものを指す。

1-2. 業務概要・全体構成

1-2-1. ガイドライン作成にむけたプロセス

ロングトレイル活用におけるガイドラインを策定するプロセスとして、令和3年度事業で顕在化した課題及び課題解決の方向性をベースとして、環境省が策定している「国立公園における自然体験コンテンツガイドライン」やAdventure Travel Trade Association（ATTA）が策定しているAdventure Travel Guide Standard（ATGS）、ATにおける国際基準を示しているISO20611、21101、21102、21103等の基本的項目及び各要素を参考にし、国内外の先進地事例の取組みを踏まえて、ガイドライン原案を作成した。その後、道東地域におけるアクティビティ・ガイド事業者及び環境省、林野庁、消防関係者等の地域関係者からの意見交換及び個別ヒアリングを行った上で、再度の項目・要素の再整理を行い、道東地域における事業者を対象とした検証のためのモデルツアー及びセミナー参加者のアンケート調査結果や有識者からの助言も参考にして、最終版(バージョン1.0)に反映した。

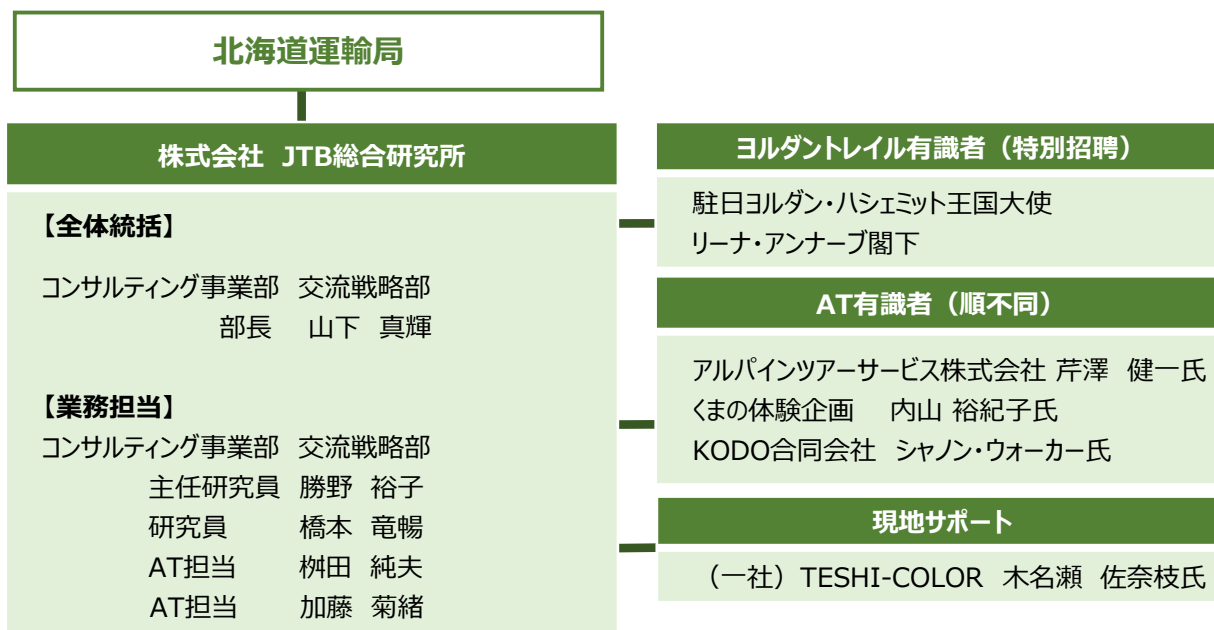
ロングトレイル活用ガイドライン作成のプロセス



1-2-2. 全体スケジュール

		全体管理	ガイドライン原案作成 及びブラッシュアップ	ガイドライン作成に 向けた意見交換	ガイドライン実効性確認 及び課題洗い出しのた めの検証	セミナー開催 及びアンケート実施
7月	上旬					
	下旬	●キックオフミーティング (方向性確認)				
8月	上旬	適宜ミーティング				
	下旬	●ミーティング (事業状況報告・ ガイドライン原案共有)	ガイドライン原案 作成			
9月	上旬			ガイドライン作成に 向けた意見交換		
	下旬					
10月	上旬	適宜ミーティング	原案を アップグレード			
	下旬		適宜国内外 事例調査	検証ツアー実施中の 関係者意見交換会	検証ツアー実施	
11月	上旬				アンケート実施	
	下旬		アップグレード			
12月	上旬	●ミーティング 事業状況報告				
	下旬	適宜ミーティング				
1月	上旬					
	下旬					
2月	上旬		アップグレード			セミナー及びモニター ツアーの実施
	下旬					アンケート実施
3月	上旬	●報告書原案提出 ●ミーティング 最終 取りまとめ内容確認	Ver. 1.0	本事業内容の実施報告整理		
	下旬	報告書最終納品				

1-2-3. ガイドライン作成にむけた体制



1-3. 新型コロナウイルス感染防止対策

本事業実施による新型コロナウイルス感染症の影響を最小化するため、また、感染拡大防止のため、以下のとおり対応した。

感染症対策基本方針	
項目	内容
3密の回避 ソーシャルディスタンス確保	感染防止には、「換気の悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」、「間近で発声や会話をする密接場面」を避けることが重要であり、関係者にもこれらの状況の発生を回避することを基本とする。
会場入場時の検温及び 消毒液の利用	ワークショップ等、開催会場への入場口に検温器と手指消毒液を設置。参加者への検温、消毒の協力をお願いする。
会場の換気	施設内では、定期的に窓やドアを開放（30分間に1回以上、数分程度）する。また、換気設備等による換気を行うとともに、複数の窓やドア等がある場合は二方向開放するなどして、密閉空間を作らないよう徹底させるようにする。
マスク着用	すべての関係者がマスクを着用することを原則とする。
手指消毒	手指消毒を徹底する。
体調管理	発熱ないし普段より体温が高い、あるいは咳・咽頭痛等の症状がある場合、来場を自粛いただく。 受付時の検温で37.5度以上の場合は、参加をお断りする。
特記事項	モニターツアー、説明会時に体調不良者が出た時のため、事務局は体温計、検査キットを準備する。

1-4. トレイルネットワーク構想の概要と環境省との連携

1-4-1. 阿寒摩周国立公園トレイルネットワーク構想の概要

「阿寒摩周国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム2025」とは

国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化を図ることを目標に2021年度から2025年度までの阿寒摩周国立公園の利用推進のためのロードマップとして作成された。(以下、「ステップアッププログラム」という) ステップアッププログラムの行動計画として掲げられた重点的な取組7項目のうち、「ひがし北海道におけるATの推進」、「阿寒摩周国立公園トレイルネットワークの形成」及び「持続可能な観光の推進」が重点的な取組として掲げられている。

「阿寒摩周国立公園トレイルネットワーク構想」とは

阿寒摩周国立公園ではステップアッププログラムに基づき、国立公園内に歩いて自然を体験できるトレイル（散策路や登山道）とそのネットワークを整備し、インバウンド利用、長期滞在利用を推進する取り組みが進められている。

本構想では、国立公園内のトレイルネットワークおよび公園外を含めたロングトレイルの構築を見据え、活用が期待される未整備歩道の現況や課題、また先行事例からトレイルネットワーク構築に向けた課題を整理し、地域の関係者と連携しながら形成していく将来的なトレイルの構想について定められている。

阿寒摩周国立公園トレイルネットワークの基本方針

- ①地球のエネルギーを感じる火山地帯を満喫する
- ②ひがし北海道3空港と国立公園をつなぐロングトレイル
- ③地域の歴史や文化を体験できる道づくり
- ④移動を楽しむアクティビティの充実

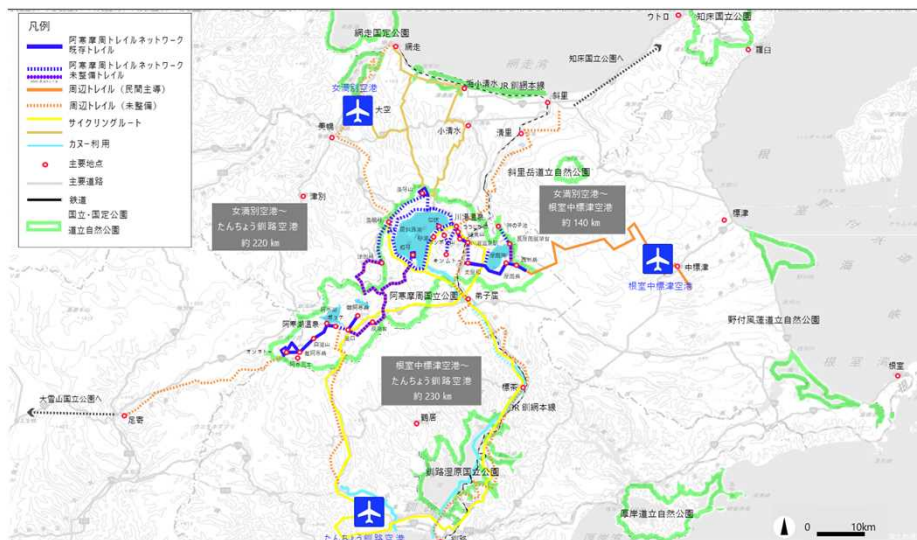
阿寒摩周国立公園トレイルネットワーク構想のポイント

- ・既存のトレイルと地域で活用を検討している新たなトレイルを繋げ、阿寒摩周国立公園を中心としたトレイルネットワークを構築するとともに、更に国立公園外のトレイルと広域をつなぐロングトレイルを構築
- ・阿寒摩周国立公園を中心とした、ひがし北海道3空港（釧路空港、女満別空港、中標津空港）をつなぐロングトレイルを構築

トレイルの管理運営体制

阿寒摩周国立公園のトレイルは維持管理や整備に関して多様な主体が関わっている。そのため能動的に管理運営にかかわる統括的な役割を担う主体のもと、各地域の管理協力組織が連携していく体制づくりが必要となるため、本構想では関係者間の情報共有を図る体制づくりや、地域一丸となり積極的な情報発信を行っていくためのネットワークづくりなど地域で維持管理していくための方向性を示している。

＜阿寒摩周国立公園トレイルネットワーク構想図＞

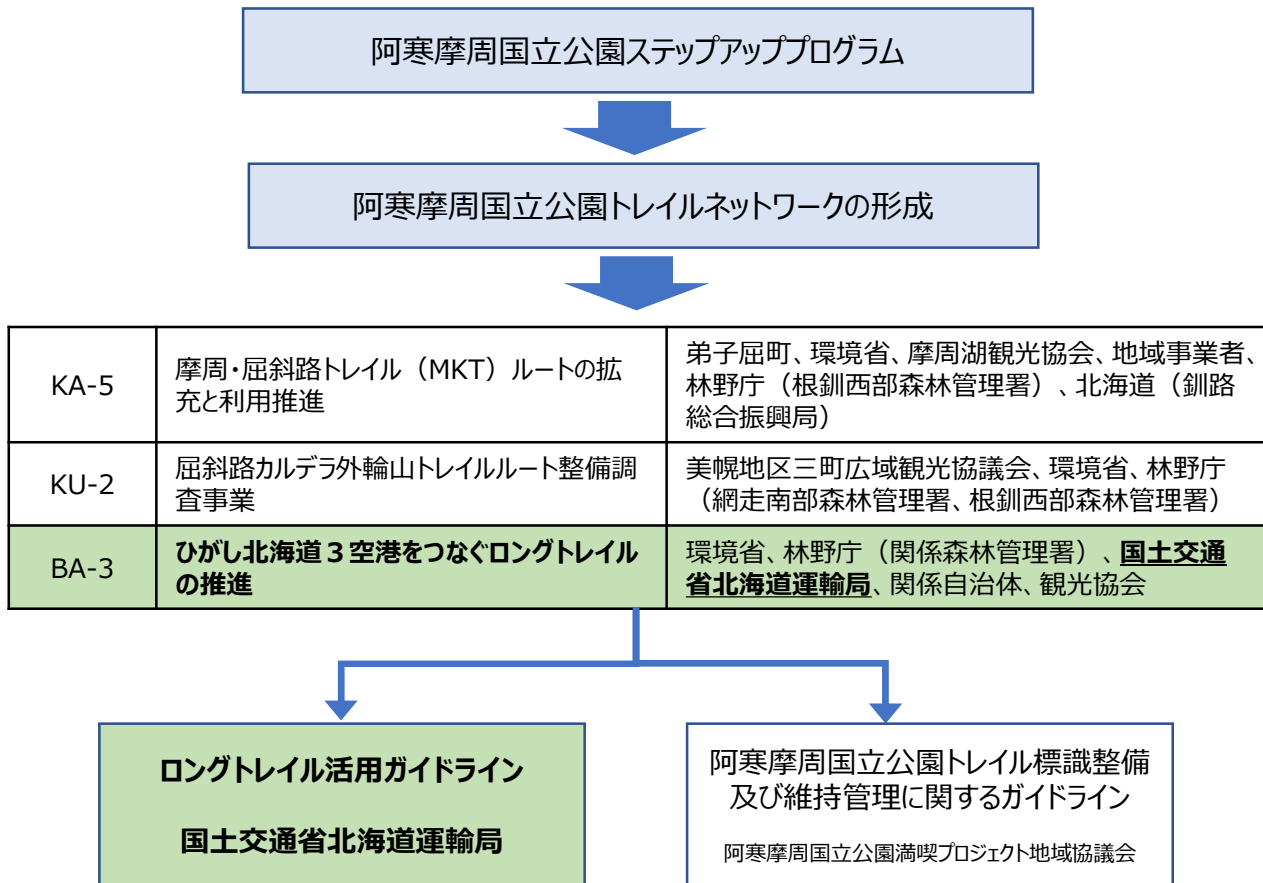


阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト地域協議会議事 (R21029) より抜粋
<http://hokkaido.env.go.jp/kushiro/nature/mankitsu.html>

資料7-3

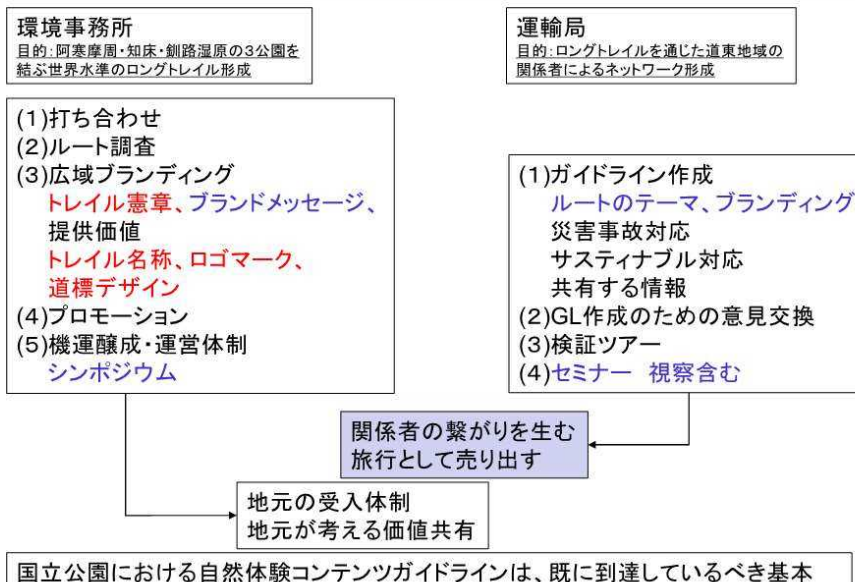
1-4-2.阿寒摩周国立公園ステップアッププログラムにおける本ガイドラインの位置づけ

阿寒摩周国立公園ステップアッププログラムの中で、「阿寒摩周国立公園トレイルネットワークの形成」が示されており、施策として「ひがし北海道3空港をつなぐロングトレイルの推進」が掲げられており、北海道運輸局では、ロングトレイルの活用促進にむけた「ロングトレイル活用ガイドライン」の策定に取組んだ。



【参考】環境省事業と本事業との関係性

主事業:阿寒摩周国立公園トレイルネットワーク構想

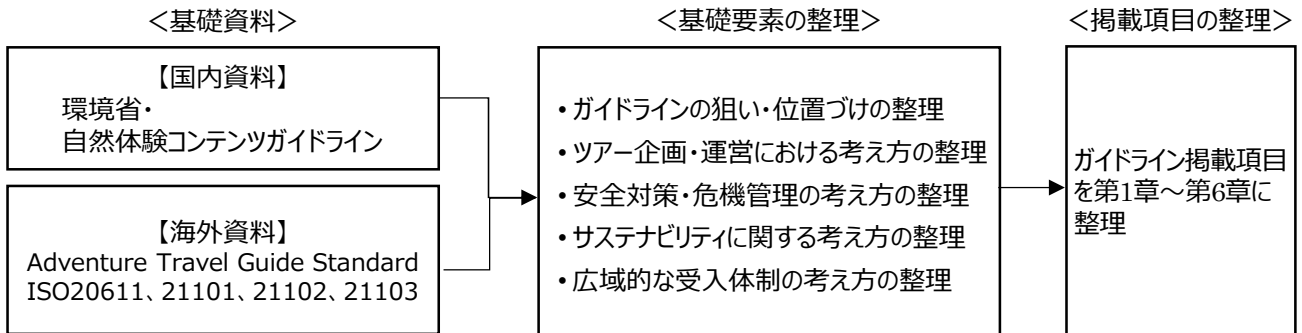


(Ⅱ) ガイドライン策定に向けた情報整理



2-1. ガイドライン掲載項目の洗い出し

ガイドライン策定にあたり、必要な項目について下記のように洗い出しを行った。



＜ガイドライン掲載内容（案）＞

	章項目案	内容案
第1章	ガイドライン策定の狙い	1-1. 本ガイドライン策定の経緯・位置づけ 2-1. 本ガイドラインの対象者 3-1. 本ガイドライン策定の効果
第2章	共通テーマ	2-1. アドベンチャートラベルそのもののテーマ 2-2. プランディング方針の共有
第3章	企画・運営の留意点	3-1. ATツアーの円滑な運営に向けた考え方 ① ツアーオペレーターとのコミュニケーション ② スルーガイドとのコミュニケーション ③ 事業者間のコミュニケーション ④ 地域コミュニティとのコミュニケーション 3-2. ATツアーの企画の考え方 ① ATの企画の進め方 ② ATの企画上の注意点 3-3. 道東地域におけるロングトレイルを活用したATツアーの例
第4章	安全対策・危機管理対応について	4-1. 事業者単位または地域全体での天候・自然災害時における催行判断基準の設定 4-2. 新型コロナウイルス対策の実施 4-3. 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化 4-4. 安全対策・危機管理対応にむけたマニュアルの作成・スタッフへの周知 4-4. ガイドの安全対策のスキルアップにむけた人材育成（資格取得、研修実施等）
第5章	サステナビリティへの配慮について	5-1. 自然環境におけるサステナビリティへの取組 5-2. 地域コミュニティにおける経済的・社会的サステナビリティへの取組 5-3. AT推進にむけた四方よしの考え方
第6章	地域間ネットワークと受入体制のあり方について	6-1. ツアーの円滑な運営にむけた事業者間ネットワークの構築の必要性 6-2. 地域コミュニティとの綿密な連携による受入体制づくり 6-3. 道東ロングトレイルにおけるAT商品受入れ促進にむけた体制イメージ 6-4. 中長期的な道東ロングトレイル整備にむけたロードマップ

2-2. 地域関係者からのヒアリング

2-2-1. ヒアリング対象者の選定

地域のアクティビティ事業者、トレイル関係者、地域観光協会、地域宿泊施設、飲食店関係者、市町村役場関係者（消防含む）、関係官公庁等関係する団体・個人のリスト化を行った上で、下記42団体の皆様に意見交換会についてのご案内を行った。

地域	所属（敬称略）
弟子屈町	わかかdesign
弟子屈町	てしかがトレイルクラブ
弟子屈町	SOMOKUYA
弟子屈町	Okku Outdoor Challenge
弟子屈町	弟子屈町役場 観光商工課観光振興係
弟子屈町	ナヌーク
弟子屈町	阿寒摩周国立公園管理事務所
弟子屈町	根釧西部森林管理署 総務グループ
弟子屈町	すずめ食堂
弟子屈町	川湯観光ホテル
弟子屈町	お宿 欣喜湯
弟子屈町	一般社団法人摩周湖観光協会（地域DMO）
弟子屈町	食堂と喫茶popotei
弟子屈町	釧路北部消防事務組合弟子屈消防署
弟子屈町	片瀬自然ガイド事務所
弟子屈町	Outdoorguide YARINOME
弟子屈町	ノースイーストカヌーセンター
弟子屈町	摩周湖農業協同組合
弟子屈町	cipiyak canoe&books
弟子屈町	屈斜路湖適正利用連絡協議会事務局 弟子屈町 環境生活課

地域	所属（敬称略）
標茶町	標茶町役場 観光商工課
標茶町	暮らすことキナ
美幌町	美幌観光物産協会
美幌町	美幌町観光まちづくり協議会
美幌町	観光と自転車と
美幌町	美幌町経済部商工観光課商工観光グループ
津別町	NPO法人森のこだま
津別町	特定非営利活動法人津別観光協会
大空町	オホーツク大空町観光協会
小清水町	小清水町産業課商工観光係
斜里郡	網走南部森林管理署 総務グループ
知床	知床サイクリングサポート
鶴居村	有限会社泰都
鶴居村	ヒッコリーウィンド
釧路市	阿寒観光ハイヤー
釧路市	鶴雅リゾート株式会社
釧路市	アウトドアガイドジズイズ
釧路市	鶴雅アドベンチャーベースSIRI
釧路町	釧路マーシュ&リバー
釧路市	北海道開発局 釧路河川事務所
釧路町	クスリ凸凹旅行舎
	アルパインツアーサービス株式会社

2-2-2. 地域関係者との意見交換会

第一部

トレイルに関わる市町村、行政など地域関係者との意見交換会を下記の通り行った。

- 日 時：令和4年9月30日（金）13:00～15:00
- 会 場：弟子屈町公民館2階「講堂」、オンラインシステム（ZOOM併用）
- 参加者：15名（他、北海道運輸局 3名 / JTB総研 2名）

[内容]

- (1) ご挨拶・主旨説明（北海道運輸局）
- (2) ガイドラインについての考え方及び内容の方向性（JTB総合研究所）
- (3) ガイドライン内容についての意見交換 ※各章 内容について意見交換
- (4) 今後について

①ガイドライン内容についてのアンケートへのご協力について

②個別ヒアリングへのご協力について

③セミナー開催について

開催日：令和5年2月頃

内 容：ガイドライン内容説明／有識者による基調講演・質疑応答



[資料]

- 資料1：道東地域におけるロングトレイルを活用したアドベンチャートラベルの受入促進にむけたガイドライン（案）
資料2：ATにおけるサステナビリティについての整理（JTB総合研究所）

【参加者】

(順不同・敬称略)

	地域	氏名	所属	役職	参加場所
1	弟子屈町	木名瀬 佐奈枝	わかdesign	代表	会場
2	大空町	田畑 久剛	NPO法人 オホーツク大空町観光協会	事務局長	急遽欠席
3	弟子屈町	佐藤 孝幸	株式会社川湯観光ホテル	経営企画室 営業統括MGR	会場
4	弟子屈町	宮崎 貴親	釧路北部消防事務組合弟子屈消防署	予防救急課長	会場
5	弟子屈町	末廣 圭司郎	阿寒摩周国立公園管理事務所	国立公園利用企画官	会場
6	弟子屈町	山崎 友寛	阿寒摩周国立公園管理事務所	国立公園利用企画官	会場
7	弟子屈町	守屋 憲一	一般社団法人 摩周湖観光協会	専務理事	会場
8	弟子屈町		すずめ食堂		急遽欠席
9	弟子屈町	城川 輝洋	屈斜路湖適正利用連絡協議会 事務局	弟子屈町 環境生活課 課長補佐兼係長	会場
10	弟子屈町	小野寺 祥吾	弟子屈町役場 観光商工課観光振興係	主事補	会場
11	釧路市	長崎 和久	林野庁 北海道森林管理局 根釧西部森林管理署	森林技術指導官	会場
12	釧路市	若杉 貴志	国土交通省 北海道運輸局 釧路運輸支局	首席運輸企画専門官	ZOOM
13	釧路市	川口 颯太	国土交通省 北海道運輸局 釧路運輸支局	首席運輸企画専門官付	ZOOM
14	網走郡	熊谷 美由紀	特定非営利活動法人津別観光協会	事務局長	ZOOM
15	網走郡	滝川 朗正	美幌観光物産協会	観光委員会理事	ZOOM
16	網走郡	清水 亜広	林野庁 北海道森林管理局 網走南部森林管理署	森林技術指導官	ZOOM
17	津別町	織田	津別町役場産業振興課	商工観光係	ZOOM

全体的な感想	
発言者	コメント内容
観光関連団体 A氏	環境省が推進しているロングトレイル整備に関するプロジェクトと北海道運輸局による本プロジェクト（ガイドライン策定）との関連性を示して欲しい。また、「四方よし」部分では、地元の歴史等で地域の学芸員などが活躍できる場と考える。
(事務局コメント)	両者は密に連携している。環境省は「国立公園内を含む広域ロングトレイルのブランディングおよび道づくり」であり、運輸局は「事業者等の視点によるガイドライン策定事業」である。各事業はレイヤーが若干異なるが、同じベクトルで進んでいるとご理解願いたい。
官公庁職員 A氏	3つの空港を結ぶ、3つの国立公園を繋ぐトレイルルートを検討中。当方事業は、「道を作り、安全に配慮し、情報発信していく」ことである。まず、ロングトレイル管理運営体制の構築を行い、その後、ATで活用する。スピード感に若干のずれがあるのでここを是正したい。
官公庁職員 C氏	ロードマップについて、維持管理・ネットワーク組織構築が環境省事業と重複することを懸念している。
(事務局コメント)	ネットワーク組織について皆さまの意見を聞きながら時間軸なども加える必要があると認識した。トレイルのみならず他アクティビティも含めた維持管理と理解願いたい。
官公庁職員 D氏	トレイルルート上に借地があった場合の使用許可・手続き等、統括する役割を担うのは誰か確認したい。
(事務局コメント)	ロングトレイルを活用したAT推進がこの地域にメリットあり、という合意形成がまずあり、各事業者さまが広範囲に連携した方が付加価値や危機管理対応に寄与すると認識することが必要である。誰が適任かは、皆さまの議論を踏まえて体制構築していきたい。エリア毎に考え方があっても理解しているので、ONE STOPが適切かどうか踏まえ、検討する。
官公庁職員 E氏	環境省事業と平仄が合っているものと理解。既に整備されているトレイルは問題ないが、新たに採用するトレイルについては連携を密に願いたい。複数の市町村に跨ると管理運営が様々のため。
(事務局コメント)	そのような課題に配慮したガイドラインを策定していきたい。複数市町村に跨る場合など、隣接市町村に適切なネットワークの助言をいただくことも検討する。
官公庁職員 F氏	屈斜路湖適正利用連絡協議会事務局は、環境保全の自主ルールを策定している。今回事業は非動力とのことでもあり、期待する。
(事務局コメント)	そうした価値を発信することも重要だと思っている。
官公庁職員 G氏	安全管理面でコメントする。素晴らしいものと思った。ツアー運営管理の知識においてガイド個人の資質・能力により対応が異なってしまうのではなく、統一化を図っていただきたい。外国人の通訳等各所の連携強化が重要。ヒアリングの共有はとても大事である。
宿泊事業者 A氏	過去の失敗事例を鑑みると、修行や自己啓発以前の、楽しく参加する/途中離脱可能なルートなども必要なのではないか。行程の整備（除雪、除草）が手弁当だと大変。この配慮も大切である。
官公庁職員 H氏	官公庁職員 E氏と同コメント
観光関連団体 B氏	ATガイドラインが策定されると、関係者がどのように連携すれば良いかの一助となるので楽しみにしている。
観光関連団体 C氏	本日は屈斜路カルデラ外輪山トレイル経験者として参加した。こちらのトレイルでのガイドラインは未整備であり、今回のガイドライン作成にあたり気づきを得られている。

安全対策・サステナビリティ・広域ネットワーク組織について	
発言者	コメント内容
(事務局)	安全対策危機管理で足りない視点はないだろうか。管理面で環境省のガイドラインからアドバイスはないか。例えば、エコツーリズムで人材育成を行っているが、講習会の推奨などしているのか。安全管理が劣悪な事業者の事例を見受けた場合の対処法などどのようにしているか、など教えて頂きたい。
官公庁職員 A氏	環境省のコンテンツガイドラインと比して特段違和感はない。人材育成については、自治体に手を挙げてもらい、有識者に講習を委託している。環境省の事業認可の場合、単に環境保全などの一般的な違法行為であるかどうか等内容によって異なるので答えかたが難しい。
(事務局コメント)	消防の視点で伺いたい。地域で催行基準を策定する場合に属人的になりがちだが、見解はいかがだろうか。年度シーズンごとに事業者と消防が催行時期を協議するようなことはあるのか？
官公庁職員 G氏	山、水のアクティビティ事業当事者がそれぞれの実施基準をしっかりと見極め、ガイドラインに反映していただきたい。強硬に実施して負のイメージをつけることは避けなければならない。硫黄山ガイドツアーについては、実施判断基準を設けている。風・雨・ガイドレシオなど決めておいた方がいいと思う。
(事務局コメント)	サステナビリティについてであるが、アクティビティの受入キャパシティは事業者判断で良いのか伺いたい。事業者として一般の方への呼びかけが必要かどうかを本ガイドラインに反映すべきか、との観点での質問する。
官公庁職員 A氏	一般的にはその通り。近年SUP利用者が溢れており、ある程度の需要規制が必要になると思っている。
(事務局コメント)	地域住民に対する配慮・説明のあり方、コミュニティとの接し方など、コメントいただきたい。地産地消観点、合意形成観点など。
宿泊事業者 A氏	交流会などを開催したり、地域の人たちの話を聞くなどすることを、ツアーに盛り込んではいか。地産地消の観点では、ホテルとしては日帰り入浴だけでもありがたい。
観光関連団体 B氏	「持続可能な町・観光地づくり」の中で、サステナビリティという言葉の理解からスタート。トレッキングツアーへの町民参加などに取り組んでいただき理解を深めている。
(事務局コメント)	広域的ネットワーク組織について伺いたい。
官公庁職員 A氏	広域的管理運営組織は必須である。地域活動の全体統括・一元管理がないと長期展開は難しい。情報発信機能もあるとよい。

第二部

地域のアクティビティ事業者、トレイル関係者との意見交換会を下記の通り行った。

- 日 時：令和4年9月30日（金）16:00～18:00
- 会 場：弟子屈町公民館2階「講堂」、オンラインシステム（ZOOM併用）
- 参加者：11名（他、北海道運輸局 3名 / JTB総研 2名）



[内容]

- (1) ご挨拶・主旨説明（北海道運輸局）
- (2) ガイドラインについての考え方及び内容の方向性（JTB総合研究所）
- (3) ガイドライン内容についての意見交換 ※各章内容について意見交換
- (4) 今後について

- ①ガイドライン内容についてのアンケートへのご協力について
- ②個別ヒアリングへのご協力について
- ③セミナー開催について

開催日：令和5年2月頃

内容：ガイドライン内容説明・有識者による基調講演・質疑応答

[資料]

資料1：道東地域におけるロングトレイルを活用したアドベンチャートラベルの受入促進に向けたガイドライン（案）


資料2：ATにおけるサステナビリティについての整理（JTB総合研究所）


【参加者】

(順不同・敬称略)

	地域	氏名	所属	役職	分類	参加場所
1	弟子屈町	木名瀬 佐奈枝	わかかdesign	代表		会場
2	弟子屈町	平塚 一明	有限会社 ノースイーストカヌーセンター	代表	アクティビティ事業者	会場
3	阿寒町	松岡 篤寛	有限会社 阿寒観光ハイヤー（釧路サイクリングツアーズ）	取締役社長	アクティビティ事業者	会場
4	弟子屈町	鍵野目 純基	Outdoorguide YARINOME	代表	ガイド	ZOOM
5	美幌町	信太 真人	美幌観光物産協会	事務局長	地域連携DMO	ZOOM
6	津別町	上野 真司	NPO法人森のこだま	代表	アクティビティ事業者	会場
7	知床	西原 重雄	知床サイクリングサポート	代表	アクティビティ事業者	会場
8	弟子屈町	奥村 利之	Okku Outdoor Challenge	代表	アクティビティ事業者	会場
9	弟子屈町	青木 崇	cipiyak canoe&books	代表	アクティビティ事業者	会場
10	釧路市	高田 茂	鶴雅アドベンチャーベースSIRI	部長	アクティビティ事業者	会場
11	釧路市	塩 博文	クスリ凸凹旅行舎	代表	ガイド	急遽欠席
12	釧路市	佐藤 豪	国土交通省 北海道開発局 釧路開発建設部	治水課 上席 治水専門官		会場

【当日配布資料】

	<p>令和4年度</p> <p>道東地域におけるロングトレイルを活用した アドベンチャートラベルの受入促進にむけたガイドライン</p> <p><構成案></p> <p>2022年9月30日</p>	
--	---	---

	
<div style="border: 2px solid black; padding: 20px; margin: 20px auto; width: 80%;"><h2>I. ガイドライン概要</h2></div>	
	
<p>© 2022 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製</p>	
<p>2</p>	

I-1. 本ガイドラインの位置づけ



- ✓ ATを円滑に実施・運営していくためには、ATの幅広い関係者（アクティビティガイド、スルーガイド、ツアーオペレーター、宿泊関係者等）同士の事前の情報共有や、地方公共団体等の行政機関・地域住民との関係調整、安全管理対策の体制づくりなどが重要です。加えて、ATツアーをより付加価値の高いツアーにしていくためには、サステナビリティへの配慮も重要となります。
- ✓ 本ガイドラインでは、上記の項目について、地域の関係者が共有することが望ましい考え方、あらかじめ整理しておくべき事項などをまとめています。
- ✓ 本ガイドラインはツアーの企画・運営前の事前チェック資料として使用することを想定しています。また、今後の世界の流行や旅行スタイルなどの変化によって、対応する内容や守るべき内容は変わっていくと考えられます。本ガイドラインを忠実に守っていただけでなく、日々、各項目の内容を更新していくことが望まれます。

I-2. 本ガイドラインの対象者



道東ロングトレイルを活用した ATツアーの受入側の関係者

アクティビティ事業者、ガイド及びスルーガイド、
宿泊事業者、各種地域関係者、自治体 等



I-3. 本ガイドライン策定の効果



(1) ロングトレイルを活用したATツアーの運営に関わる関係者の連携強化

道東ロングトレイルに関わるアクティビティ事業者やガイド関係者を始めとした観光事業者及び受入地域における行政や地域コミュニティ関係者の連携強化が図られ、同エリアにおけるATツアーの企画及び運営が円滑に行われる環境が整備されることにより、ツアーオペレーターによるATツアー企画が促進され、旅行者数の増加と観光消費額の拡大につながることを期待できる。さらには、旅行者の安全確保や事故や自然災害時の対応が、地域全体で円滑に取り組める体制ができ、旅行者及びツアーオペレーター等からの信頼が醸成される。

(2) 地域住民の理解促進と協力体制の構築

同エリアにおける持続的なATツアーの実施は、地域住民の理解が不可欠である。ATツアーに関わる事業者が本ガイドラインを理解し実践することにより、自然環境や文化遺産の保全や地域コミュニティの活性化にも貢献することになり、最終的に地域住民のベネフィット（便益）にもつながる。本ガイドラインで目指している方向性について、地域コミュニティ関係者に伝えることにより、地域住民の理解促進を図り、地域全体での協力体制を構築していくことにつながることを期待できる。

I-4. 道東ロングトレイルを活用したATツアーの例

昨年度調査事業により、道東地域の一部トレイルを活用したATモデルルートを設定した。

Day 1:
【サイクリング】
流水街道網走～美幌峠
(約55km)

Day 2:
【ハイキング】
美幌峠～藻琴峠
屈斜路カルデラ外輪山
トレイル
(約13km)

Day 4:
【カヌー】
瀬文平～瑠路湖(約33km)

サイクリング：135km
ハイキング：15km
カヌー：56km

**総延長
約 206 km**

Day 3:
【サイクリング】
藻琴峠～仁伏半島 (約20km)

【ハイキング】
仁伏半島MKT (約2km)

【サイクリング】
仁伏半島～眺湖橋 (約10km)

【カヌー】
眺湖橋～美留和橋 (約7km)

【サイクリング】
美留和橋～瀬文平 (約31km)

Day 5:
【カヌー】
瑠路湖～岩保水門 (約16km)

【サイクリング】
岩保水門～常盤橋 (約19km)

■ **モデルルートタイトル**
「火山と水をめぐり、海をつなぐ道東グレート・アドベンチャー」


■ **コンセプト**
「人間が本来持つ力を発揮し、道東特有の火山地帯と水の恵みが織りなす大自然と人とのつながりを探る旅」

オホーツク海側広大な農耕地帯の中をサイクリング


屈斜路カルデラ外輪山から、火山活動によって形成された屈斜路湖域。今なお噴煙を上げる山々を一望

この船に乗り出す遊覧船を利用して、アイヌの人々の暮らしに触れる

カヌーやサイクリングで南下し、屈斜路湖から太平洋につながる壮大な“水の道程”を体験




Ⅱ. ガイドラインにおける各項目内容




© 2022 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

7





I-4. ガイドラインの構成 (案)

<p>第1章 ガイドライン策定の狙い</p> <ul style="list-style-type: none">1-1. 本ガイドライン策定の経緯・位置づけ2-1. 本ガイドラインの対象者3-1. 本ガイドライン策定の効果 <p>第2章 共通テーマ</p> <ul style="list-style-type: none">2-1. アドベンチャートラベルそのもののテーマ2-2. ブランディング方針の共有 <p>第3章 企画・運営の留意点</p> <ul style="list-style-type: none">3-1. ATツアーの円滑な運営に向けた考え方<ul style="list-style-type: none">① ツアーオペレーターとのコミュニケーション② スループガイドとのコミュニケーション③ 事業者間のコミュニケーション④ 地域コミュニティとのコミュニケーション3-2. ATツアーの企画の考え方<ul style="list-style-type: none">① ATの企画の進め方② ATの企画上の注意点3-3. 道東地域におけるロングトレイルを活用したATツアーの例 <p>第4章 安全対策・危機管理対応について</p> <ul style="list-style-type: none">4-1. 事業者単位または地域全体での天候・自然災害時における催行判断基準の設定4-2. 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化4-3. 安全対策・危機管理対応にむけたマニュアルの作成・スタッフへの周知4-4. ガイドの安全対策のスキルアップ	<p>第5章 サステナビリティへの配慮について</p> <ul style="list-style-type: none">5-1. 事業者単位または地域全体での天候・自然災害時における催行判断基準の設定5-2. 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化5-3. 安全対策・危機管理対応にむけたマニュアルの作成・スタッフへの周知5-4. ガイドの安全対策のスキルアップにむけた人材育成（資格取得、研修実施等） <p>第6章 ネットワークと受入体制のあり方について</p> <ul style="list-style-type: none">6-1. AT推進にむけた四方よしの考え方6-2. 然環境におけるサステナビリティへの取組6-3. 地域コミュニティにおける経済的・社会的サステナビリティへの取組
---	--



© 2022 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

8




第3章 ATツアーの企画・運営の留意点

3-1. ATツアーの円滑な運営にむけた考え方

3-2. ATツアーの企画の考え方

© 2022 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

9



第3章 企画・運営の留意点

3-1. ATツアーの円滑な運営にむけた考え方

＜基本的な考え方＞
ATツアーを円滑に運営するべく、連携すべきステークホルダーとして、「ツアーオペレーター」「スルーガイド」「事業者」「地域コミュニティ」を設定し、それぞれで、どのような視点でコミュニケーションを図り、さらにはツアー参加者の満足度向上にむけて、どのような工夫を行っているか、事業者からの目線で記載する。

3-2. ATツアーの企画の考え方

＜基本的な考え方＞
ATツアーを企画するにあたり、道東ロングトレイルの価値や魅力を参加者に伝えるために事業者として準備すべきことや、国立公園等の保護されたエリアにおける自然環境や貴重な生態系、地域コミュニティへの配慮など、ツアーオペレーターや参加者に伝えるべきATツアーの企画上の留意点について記載する。

© 2022 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

10

第3章 企画・運営の留意点



3-1. ATツアーの円滑な運営にむけた考え方

	項目	地域への関係者へのヒアリングのポイント
①	ツアーオペレーターとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> i. ツアーオペレーターに対して行程全体の情報提供を求めているか？ ii. 行程全体を把握した上で、前後のアクティビティや体験を意識したガイディングを行っているか？
②	スルーガイドとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> i. スルーガイドとはどのタイミングでコミュニケーションをとっているか？（ツアー開始前、前日、当日 等） ii. スルーガイドからどのような情報をもらう必要があるか？ またどのような方法で情報提供してもらうか？ iii. スルーガイドとアクティビティを実施するガイドとの役割分担において課題はあるか？
③	事業者間のコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> i. 前後の行程に組みこまれている事業者を意識したガイディングを行っているか？ ii. 各事業者の行っているアクティビティやガイディングの内容について理解しているか？ iii. 事業者同士のコミュニケーションは日常的に行っているか？
④	地域コミュニティとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> i. アクティビティを実施するフィールド周辺の地域コミュニティ関係者とは、どのような方法でコミュニケーションを図っているか？ ii. 事故や自然災害時に地域コミュニティの協力を得るためにどのようなことを行っているか？ iii. 旅行者を受入れるにあたって、地域コミュニティが持つ懸念をどのように払しょくさせているか？

© 2022 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

11

第3章 企画・運営の留意点



3-2. ATツアーの企画の考え方

番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
①	ATの企画の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクティビティを実施する際に、フィールド周辺の自然環境、生態系、歴史文化など、地域の背景にあるストーリーを伝えるための準備を、どのように行っているか？ ・ 参加者に新たな学びや発見、また自然、地域の歴史・文化等に対する意識や価値観や行動の変化を促すようなプログラム構成にするために、どのような工夫をしているか？ ・ ターゲット設定については行っているか？ またターゲット設定において、どのようなことを踏まえているか？ ・ ガイディングにおける多言語対応については、どのように行っているか？ またWEBサイトやSNSにおける多言語の情報発信は行っているか？ ・ ツアーオペレーターに対して、ツアー全体のコンセプトやストーリー展開についての提案を行っているか？ ・ 自身で実施しているアクティビティだけでなく、周辺エリアの事業者との連携した、モデルルートを準備しているか？

© 2022 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

12

第3章 企画・運営の留意点



3-2. ATツアーの企画の考え方

番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
②	ATの企画上の 注意点	<ul style="list-style-type: none"> 自然公園法や自治体が定めた条例等について、理解をしているか？またどのように情報収集しているか？ 季節に応じたリスクやアクティビティ内容の変更について、ツアーオペレーターや旅行者にどのように情報提供を行っているか？ アクティビティ内容やルートによって変わるアクティビティ強度を明確にして、ツアーオペレーターや旅行者に情報提供を行っているか？ 事業者側で準備できるギアに関する情報や参加者に用意してもらう服装等について、ツアーオペレーターや旅行者にどのように情報提供を行っているか？ 地域の文化や風習に関して注意する点がある場合、ツアーオペレーターや旅行者に事前に情報提供を行っているか？ 食事を提供する場合、参加者の食文化・習慣や、アレルギー対応については、どの程度対応し、またツアーオペレーターや旅行者に、どのように情報提供を行っているか？



第4章 安全対策・危機管理対応について

<基本的な考え方>

ATツアーを安全に催行するための、事業者としての対応のあり方や体制づくり、また人材育成の考え方について記載する。また、アクティビティを実施するフィールドのみならず、周辺地域、さらには道東ロングトレイルのルート上の事業者や地域関係者との連携により、安全対策・危機管理対応を円滑に対応できる体制を構築するなど、参加者に安心してATツアーに参加してもらえる環境を整備していくために必要な考え方について記載する。

第4章 安全対策・危機管理対応について



番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
①	事業者単位または地域全体での天候・自然災害時における 催行判断基準 の設定	<ul style="list-style-type: none"> アクティビティを実施するフィールドにおける催行基準はどのように設定しているか？また、催行基準は、ガイド個人の判断ではなく、事業所として設定しているか？ アクティビティ実施中の悪天候や自然災害等のリスクの状況判断については、どのような基準に基づき行っているか？ 事業者間や地域関係者との話し合いにより、自然特性を踏まえて、地域全体としての催行判断基準を設定しているか？
②	新型コロナウイルス対策 の実施	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策について、事業所としてマニュアル化しているか？またガイドやスタッフにどのように周知しているか？ 新型コロナウイルス対策について、ツアーオペレーターや旅行者にはどのように周知しているか？ 新型コロナウイルス対策について、地域住民に安全性を理解してもらっているか？

第4章 安全対策・危機管理対応について



番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
③	事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 事故や災害が発生しやすい場所など、地域住民から情報収集したり、助言をもらうことがあるか？ 事故が自然災害などの緊急時の対応として、地域における連携・協力体制を構築するためにどのようなことを実施しているか？
④	全対策・危機管理対応 にむけた運営体制及びマニュアルの作成・スタッフへの周知	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の保険加入は、どのように案内しているか？ ツアー内容に応じて、複数のガイドを配置し、安全管理に配慮しているか？ 安全性を担保するための装備の管理基準はあるか？ アクティビティを実施するフィールドにおけるリスクは、どのような情報に基づき、どのような基準で分析しているか？ 事故や自然災害時の緊急対応に関するマニュアル整備は、どのように行っているか？また、ガイドやスタッフには、どのように周知しているか？

第4章 安全対策・危機管理対応について



番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
⑤	ガイドの安全対策のスキルアップにむけた人材育成（資格取得、研修実施等）	<ul style="list-style-type: none"> 第三者機関が実施する救命救急等の安全講習の受講については、どのように行っているか？ 安全対策に関する研修を行政の協力により、地域として行っているか？または事業者間の連携で行っているか？ 事故等の情報を、ガイド同士又は事業者間で共有しているか？

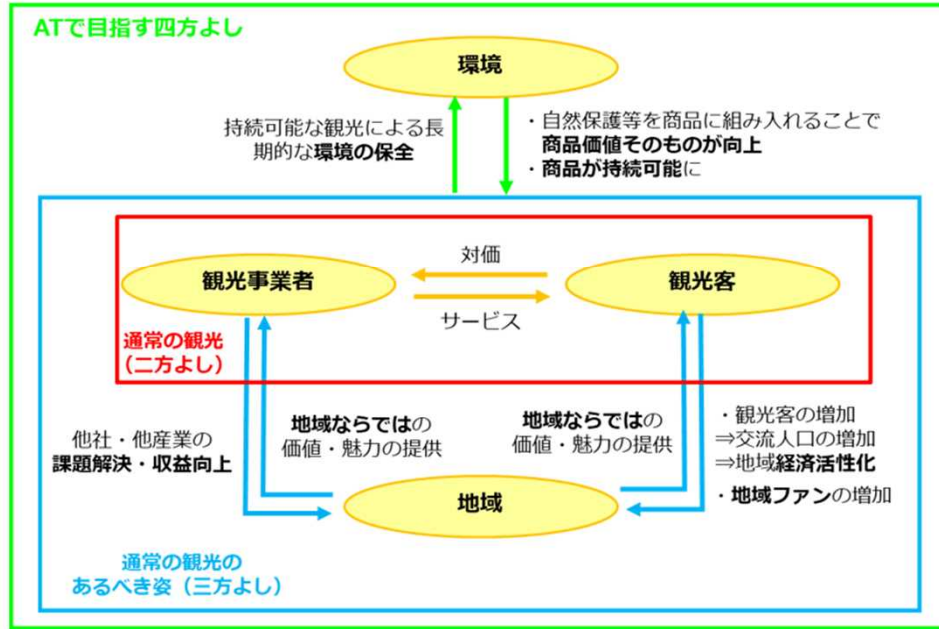


第5章 サステナビリティへの配慮

<基本的な考え方>

ATツアーを実施するにあたり、アクティビティを実施するフィールド及び周辺エリア、さらには道東ロングトレイルのルート上の自然環境や文化遺産の保全への配慮にむけて事業者として実施すべきことについて記載する。あわせて、円滑にATツアーが実施できる受入環境をつくるために、地域コミュニティの理解を得るための地域への貢献のあり方についての方向性について記載を行う。

第5章 サステナビリティへの配慮について



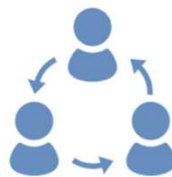
第5章 サステナビリティへの配慮について

番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
①	自然環境におけるサステナビリティへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクティビティ実施の際に、生態系の保護に配慮した行動について、参加者にどのように理解してもらい、行動を促しているか？ ・ 自然公園法、自治体の条例に基づく規制等の理解にむけて、事業者としてどのようなことを行っているか？ ・ フィールド特性に合わせたアクティビティ参加の人数制限を行っているか？ また地域としての人数制限や行動規範のルール化を行っているか？ ・ 廃棄物削減にむけてどのような対策を行っているか？ 特にプラスチックフリーにむけた工夫を行っているか？ ・ 地域住民の生活・文化に負荷がかからないように、どのような配慮を行っているか？ ・ 事業者としてアクティビティを実施するフィールドにおける自然環境保護への貢献にむけた活動を行っているか？ (寄付、自然保護活動、モニタリング等)

第5章 サステナビリティへの配慮について



番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
②	地域コミュニティにおける経済的・社会的サステナビリティへの取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済への貢献を目的として、地域内の事業者の製品やサービスの利用促進にむけてどのような工夫をしているか？ AT推進にむけた地域のベネフィット（便益）だけでなく、負の影響も含めて、地域コミュニティ関係者に説明し理解してもらっているか？ アクティビティを実施するフィールド周辺の地域住民のプライバシーへの配慮は、どのように行っているか？ 地域の文化遺産についての配慮をどのように行っているか？また、参加者に何らかの行動を促しているか？



第6章 地域間ネットワークと受入体制のあり方について

＜基本的な考え方＞
道東ロングトレイルにおいて持続的にATツアーを実施できる環境を整備するための、地域におけるネットワーク体制の考え方について記載する。あわせて、中長期的な活用に向けたロードマップについても記載を行い、今後のアクションにつなげる。

第6章 地域間ネットワークと受入体制のあり方について



番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
①	ツアーの円滑な運営にむけた事業者間ネットワークの構築の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 現在、アクティビティを実施するフィールド周辺地域の事業者間で、何らかのネットワーク組織はあるか？ アクティビティを実施する周辺エリアの事業者が実施しているアクティビティやガイド内容について理解しているか？ ガイド又は事業者間で、安全対策・危機管理において何らかの情報共有の場はあるか？ ツアーオペレーターとの連携において課題と感ずることはあるか？

第6章 地域間ネットワークと受入体制のあり方について



番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
②	地域コミュニティとの緊密な連携による受入体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティとの信頼関係づくりにむけて、どのような場づくりを行っているか？また地域コミュニティとの関係づくりにおいて課題は何か？ アクティビティを実施するフィールド周辺の土地利用において、土地管理者・所有者と、どのようなコミュニケーションを図っているか？またその場合の課題は何か？ 地元行政及び国地方機関との連携はどのように図っているか？また行政との連携において課題は何か？ 地域コミュニティとの信頼関係構築により、地域住民との交流プログラムなどを実施しているか？また実施している場合は、演出などどのような工夫をしているか？

第6章 地域間ネットワークと受入体制のあり方について



番号	項目	地域へのヒアリングのポイント
③	道東ロングトレイルにおけるAT商品受入促進にむけた体制イメージ	<ul style="list-style-type: none"> 道東地域のロングトレイルを活用したATを進めるために、何らかのネットワーク組織が必要であると思うか？ ネットワーク組織を設立する場合、関わってもらべき個人、事業者、組織は？ ネットワーク組織を設立した場合、どのような機能を果たすべきか？ ネットワーク組織を主体的に運営するべき組織、個人のイメージは？また運営上の課題と感じることは？
④	中長期的な道東ロングトレイル整備にむけたロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク組織を設立する場合、どのような時期に設立すればいいか？（スケジュールイメージ） 道東地域におけるロングトレイルを、中長期的に維持管理・発展させるためにどのような活動をすべきか？

【議事録】

1. 全体的な感想	
発言者	コメント内容
アクティビティ事業者 A氏	構成案としては非常に充実している所感である。事業者目線では道東地域での観光格差・危機管理格差が大きいので、ガイドラインがこうした格差を埋める方向に繋がればありがたい。
アクティビティ事業者 B氏	ロングトレイルの必要性を問いたい。どういった形で使用しているのだろうか？自転車も可能なのか？新たな道の整備でなく、国道旧道を活用したありものを活用するのでも一考であるとする。また、安全面の配慮も課題。避難小屋の設置などない中でヒグマも含め懸念している。自然の中だけがATではなく、ガイドが安全管理をしっかりすれば、どこでもATと考えられる。 阿寒湖温泉地区はよく「AT先進地」と言われるが、数人が走っているだけになってしまっており、住民に対しての「ATとは」の理解は追いついていないのが現状である。マストツーリズムに対して、阿寒湖温泉地区の住人は変な意識を持ってしまっている。ATやサステナビリティの面を特に伝えていかないといけない。知床・阿寒は来訪者人数で判断するところがあるので、コロナ以上に重症だと感じている。
官公庁職員 A氏	行政側視点で、安全対策・危機管理対応にコメントしたい。自然災害時、事業者間で連携・スピード感をもって情報を伝えることが肝要である。
アクティビティ事業者 C氏	ATをどう捉えるかが問題。人里離れたルートや林道やロングトレイルをサイクリングすることに価値があると思う。かつて、既にあるものを活用するべく旧道利用を林野庁に打診したところ「旧道は保安林に戻す」ので利用は不可と言われてしまった。更に自治体が国から借り受けることで利用できるようにはなるが、営利事業化は不可、との回答だった。
交通事業者 A氏	阿寒湖温泉地区ではロングトレイル・ATの良さを伝えきれていない。地域に本気になってもらえず、常に人数を期待される状況。AT・ロングトレイルでは反応がない中、地域理解をどう得ていくかが一つの課題である。また、真のATアクティビティの水準を伝えきれていないこと、世界中を周ってきている方々への案内方法について受入れ側が追いついていないことが二つ目の課題である。
(事務局コメント)	本格的ATのために新規ルートが望ましいとの観点から、新たなルートを模索したが、ほとんどが既に管理されているかまたは整備途中のものである。在りものを活かす、はとても大事だと思っている。安全管理情報の一元化などの整備も必要であり、地域の人たちが参画できる仕組みをガイドラインに組入れなければならないと認識している。

第3章について

発言者	コメント内容
アクティビティ事業者 B氏	これまで、スルーガイドによる未熟なツアー管理、配慮不足、時間管理重視、などを経験してきた。そうした事への反面教師的なガイドライン作成が望ましいが、最終的にはガイドのスキルに依るところが大きいと思う。
アクティビティ事業者 A氏	ロングトレイル、ATというキーワードがあるので、この地域に脚光が及んだこの機会を利用して、地域がやりたいことをいかに落とし込むか、その観点でガイドライン策定事業には総論賛成である。また、地域受入観点では、ツアーオペレーター同士のコミュニケーションには、できる・できない、が多くスルーガイドの質もまちまちである。ガイドラインにより、この視点が改善されれば望ましい。
アクティビティ事業者 D氏	現在受入れの9割が1DAYのお客様であり、スルーガイドがつくツアーは1割ほどである。事業所として人も増やせない中、他事業者との協業や業務委託も広域になると難しい。
交通事業者 A氏	事業者利用は少ないものの、他事業者間での横連携がとれていることは大事。

第4章について	
発言者	コメント内容
(事務局コメント)	第4章は、特に催行判断などについて言及している。地域毎のガバナンスの徹底など、広域事業では1ヶ所の事故が道東全体のリスクになるので一定の基準を反映させたい。
アクティビティ事業者 B氏	最終的にはガイドのスキルに依り判断している。
アクティビティ事業者 E氏	ガイド判断に加えて、お客さまの意向も確認しつつ、行程・条件を狭めながら実施することもある。
官公庁職員 A氏	狡い言い方になるが、事業者に対しては、「やめなさい」ではなく「やめた方が良い」という言い方になってしまっている。
アクティビティ事業者 B氏	(「安全性担保する意味でギアの安全基準などについて」) ギアなどの耐用期限切れ防止のため、期限の1か月前にはガイド間でその旨共有するように徹底している。

その他（自然公園法や条例による規制など、情報収集など）	
発言者	コメント内容
アクティビティ事業者 E氏	知床では、知床財団から情報発信が頻繁に行われている。このような組織が全道で展開されると良い。
アクティビティ事業者 B氏	阿寒湖温泉では、ヒグマ・スズメバチ等による入林規制について、関係財団から情報がくる程度。ヒグマ目撃情報は、各旅館、各関係団体にファックスが送られてくる。

第6章	
発言者	コメント内容
アクティビティ事業者 F氏	阿寒摩周国立公園内では弟子屈町が進んでいるが、確かに纏める組織がない。ロングトレイルがどんどん繋がるなか、ネットワークは必要。
アクティビティ事業者 A氏	ゆるくネットワークするのが理想ではないか。ガイド向け講習会を開催すると、共通言語ができてくる。何が必要か理解できてくる。こうしたものが土台にあり、発展していくのが望ましい。消防との連携も行っており、地域のネットワークが出来上がりつつあったが、野外救急法受講など北海道が補助金を入れて安く実施したことで、壁に当たった感がある。また、排他的ネットワークができるのは良くない。
アクティビティ事業者 D氏	基準が統一されていること、共通認識があることが緊急時の早期対応に繋がるので望ましい。今回のガイドラインで新たな基準が設けられるのはなお良いことだと思う。

2-2-3. 地域ガイドへのアンケート調査

道東地域におけるロングトレイルを活用したアドベンチャートラベルの受入促進にむけたガイドライン（案）に関するアンケート調査を行い、事業者及び組織としての取組・懸念事項・要望事項を伺った。

（※9月30日の意見交換とは別に実施）

第3章 企画・運営の留意点	
3-1. ATツアーの円滑な運営にむけた考え方	
① ツアーオペレーターとのコミュニケーションの重要性について	
有識者A氏	事業者側の意見を反映して、企画・情報発信の段階ですることか、現地対応ですることかを整理するとよいと思う。お客様目線で考えるならば、先にツアーオペレーターに気候・難易度・服装・持ち物・レンタル品の有無・注意事項など詳細を伝えておくほうがよい。スルーガイドの段階では遅い場合が多い。食事の特徴、ガイドの特徴（性別・年齢・人柄・得意分野など）、時間・内容・食事などのカスタマイズは可能か、どのようなことが可能なかを伝えておくと、企画の参考やツアーのウリになる。現地での臨機応変な対応はどのようなことが考えられ、可能か。
アクティビティ事業者 E氏	「この地域は…」という話は、どうしてもその地域に住む人の総意ではなく、個々人の勝手な判断になる。例えば知床に住んでいる人はみんな自然を大切にしているかという、むしろ逆で、自然に無関心で、自分の経済活動を優先する人が多い。そんな中で、自然に関心を持つ人が2割程度いるという状態で、それもほとんどが都会からの移住者。人を絡めたストーリーを展開するのは難しい地域である。
アクティビティ事業者 F氏	ツアー参加者の情報等共有が事前に必要。
トレイル団体関係者 A氏	前提として当法人の目的は誰もが歩ける道をつくり維持・管理することで様々な面から地域に貢献することであり、ガイド派遣を主たる事業としているものではない。ガイド派遣は旅行会社が主催するグループツアーのみに対応している。ツアーオペレーターに対して行程全体の情報提供を求めているほか、どんなお客様が何を目的としたツアーなのか、そこを訪れる理由は何なのか、まで確認するようにしている。
② スルーガイドとのコミュニケーションの重要性	
アクティビティ事業者 E氏	スルーガイドは、事前に各アクティビティの体験をしておく方がいいと思う。
アクティビティ事業者 F氏	事前打ち合わせによるツアー参加者の情報等共有が必要。
③ 事業者間のコミュニケーションの重要性	
有識者A氏	他の事業者を意識するあまり、それぞれの事業者の個性が薄れてしまわないように注意してほしい（DMOやガイドの会でありがち）。ストーリー・目指すものは同じでも、事業者やガイドがキャラ立ちするほうが面白く、お客様の印象に残り、話題性がある。連携によって多言語の差異や、食事内容の重複を減らしたい。
アクティビティ事業者 E氏	これまで、前日のアクティビティ事業者から「お客様はこんな感じの人たちでしたよ」という連絡をいただくことはあったが、ガイドストーリーの擦り合わせみたいなことは経験がない。事前にお互いのガイドツアーを見学するというのもいいのではないかと。また、安全対策としては、知床では「知床ガイド協議会」という互助組織があって連携しているので、それ以上のものは必要ないと思う。
アクティビティ事業者 F氏	現状では、各事業者が連携を持ちツアーを受け入れることはないが、ツアー参加者の情報等共有やスケジュールおよびガイド内容等事前に打合せるなど、事業者間の事前協議が必要になってくる。

第3章 企画・運営の留意点

3-1. ATツアーの円滑な運営にむけた考え方

③ 事業者間のコミュニケーションの重要性

トレイル団体関係者 A氏	<p>「前後の行程に組みこまれている事業者を意識したガイドング」については、MKTハイキング以外の行程は一般的な観光（景勝地見学や飲食、買い物）であり、あまり意識していない。</p> <p>「各事業者の行っているアクティビティやガイドングの内容について理解しているか」については、そもそも前後にアクティビティやガイドングがない。</p> <p>「事業者同士のコミュニケーション」については、必要に応じて直接コミュニケーションを取るが、日常的には行っていない。</p>
--------------	---

④ 地域コミュニティとのコミュニケーションの重要性

有識者A氏	どのように地域に還元していくかが大切。（お金以外も含めて）
アクティビティ事業者 E氏	これが全ての地域で難しい課題となっていると思う。知床では、多くの住民が漁師であり、そこによそ者がやってきて観光事業をやっているという状態で、漁師と観光事業者が交わるということがほとんどない。交わるのがお互いにとってむしろデメリットになるので、お互いにあえて関わらないようにしている。
トレイル団体関係者 A氏	<p>アクティビティを実施するフィールド周辺の地域コミュニティ関係者とのコミュニケーションについては、MKTの地域への認知度向上のため、イベントやSNSで発信を行っている。事故や自然災害時に地域コミュニティの協力を得るための取り組みとして、関係する事業者および行政（交通、飲食、宿泊、消防署、警察など）へのコミュニケーションは今後、直接足を運んで行うことを予定している。</p> <p>旅行者を受入れるにあたって、地域コミュニティが持つ懸念を払拭するべく、MKTのルールを作りHP等でハイカーに対して情報発信をしている。地域の農家とは話し合いを持った上でルートを決めているが、コミュニケーションはまだ不十分。</p>

3-2. ATツアーの企画の考え方

① ATの企画の進め方 i アクティビティの狙いの明確な設定、狙いに基づいた価値の発信

有識者A氏	参加者の満足度向上の工夫について、イメージしやすい例があるとよい。（国立公園コンテンツガイドラインには事例紹介があり分かりやすかった）
アクティビティ事業者 E氏	ストーリーを決めたツアーが売れる場合と全く売れない場合がある。商品がターゲット層にしっかりと届くかどうか、販売する旅行会社の手腕次第。
トレイル団体関係者 A氏	提供するアクティビティや体験には、明確なコンセプトを設定している。参加者の満足度向上にむけて、舗装路をなるべく減らすルートの開発、わかりやすい標識の設置や情報発信、定期的なガイド研修の実施を行っている。

3-2. ATツアーの企画の考え方

①ATの企画の進め方 ii アクティビティを実施するフィールドの価値をストーリーとして伝えるための情報整理

有識者A氏	具体的なほうが分かりやすい。「ストーリーを伝えるための情報整理、知識の取得と共有、プログラムやガイディングへの反映・・・」
アクティビティ事業者 E氏	あまりディープすぎると売れないし、浅すぎると満足度が低くなる。バランスが重要。
アクティビティ事業者 F氏	実施しているツアーにはストーリー性を大切に実施している。
トレイル団体関係者 A氏	アクティビティを実施する際に、フィールド周辺の自然環境、生態系、歴史文化など、地域の背景にあるストーリーを伝えるため、地域の自然やアイヌ文化に詳しい地域住民に記事を執筆してもらい、ホームページに掲載することを予定している。また、ガイド研修で当法人独自のガイドマニュアルを使って確認している。

①ATの企画の進め方 iii 参加者の意識や価値観の行動の変化を促すようなプログラム構成への工夫

有識者A氏	プログラム構成の事例があると分かりやすい。 季節感があるプログラム、その日しかできないプログラム、ここでしか味わえない食、この人がガイドするから行ける、といった付加価値をつける工夫もほしい。
トレイル団体関係者 A氏	地域の自然やアイヌ文化に詳しい地域住民に記事を執筆してもらい、ホームページに掲載予定。ガイド研修で当法人独自のガイドマニュアルを使って確認している。

①ATの企画の進め方 iv ツアー内容に応じたメインとなるターゲットの設定

有識者A氏	踏まえる例があると分かりやすい。(移動手段、宿泊地、出身国と地域、年齢、収入など)
アクティビティ事業者 E氏	サイクリングはターゲット層の幅がとても狭いアクティビティ。例えば、「普段は50kmくらい走れる」というお客様にとって30kmは短すぎて、70kmは長すぎると感じてしまう。距離だけではなく、アップダウンの多さや道路が舗装路か砂利道かなど、様々な要因で難易度が決まる。何らかの基準で難易度を決めたとしても、それを参加者に理解してもらえるのかも分からない。
トレイル団体関係者 A氏	ターゲットとして、「歩いて地域の自然、文化、歴史、人に触れたい人」を設定している。

①ATの企画の進め方 v 外国人旅行者に対するコミュニケーション、情報発信

有識者A氏	日本語によるガイディング内容を単に訳しただけは伝わりにくいことがある。日本ならではの表現をどのように多言語化するか、ガイディングや情報発信での言語表現の差異を少なくするための取り組みにつながるよ。
トレイル団体関係者 A氏	ガイディングや情報発信における多言語対応については、ニーズがあれば英語ガイドが対応することを検討中。観光庁の多言語整備支援事業を使って、英文のテキストを作成中。今後HPや現地設置の看板に活用する予定。

3-2. ATツアーの企画の考え方

①ATの企画の進め方 vi アクティビティの催行基準の事前説明、天候の変化等に応じた工夫

有識者A氏	催行基準の明確化
アクティビティ事業者 F氏	明確な催行基準は設けていないが、ツアーの催行は、参加者と協議し、参加者の要望に応じて催行している。また、天候状況に応じ、雨量や気温に応じて、危険性があると判断した場合はツアーを中止している。
トレイル団体関係者 A氏	アクティビティの催行判断基準として、警報が出たら中止することとしている。 (これまでに経験がないが) 代替案は添乗員と相談の上決定。

①ATの企画の進め方 vii テーマ、日数、メインアクティビティ等に応じたモデルルートの提示

有識者A氏	地方自治体や観光協会に対しても提案 ターゲットに合わせたモデルルート、季節の楽しみ方に沿ったモデルルート
トレイル団体関係者 A氏	ツアーオペレーターに対して、ホームページで全体のコンセプトを知らせるとともに、ルートの見どころや、宿泊場所など全体の行程に関するアドバイスを行っている。 周辺エリアの事業者との連携したモデルルートの準備は特に行っていない。

②ATの企画上の注意点 i 国立公園等の保護地域におけるアクティビティ実施にむけた注意点の記載

有識者A氏	<民有地での注意点> 通行止め、工事や伐採などによる通行規制、天候による状況変化、渋滞や駐車場満車、大きなイベントの開催、林道にゲートが出来たのを知らなかったなど、さまざまなフィールドリスクがある。
アクティビティ事業者 E氏	ツアー実施前に全ての注意事項を羅列すると、参加者はうんざりとして、覚えきれない。ツアーが始まる前の注意事項は「自然保護のために様々な規制があります」くらいにしておき、細かな注意事項は各アクティビティの体験前もしくは体験中にするのがいいと思う。
トレイル団体関係者 A氏	自然公園法や自治体が定めた条例等については概要を把握している。

②ATの企画上の注意点 ii 国立公園等における違反行為への罰則強化についての事業者及び参加者への啓発

有識者A氏	i に同じ
アクティビティ事業者 E氏	i に同じ
トレイル団体関係者 A氏	季節に応じたリスクについて、HPで発信するとともに、問い合わせのあった旅行会社には個別に説明している。

3-2. ATツアーの企画の考え方	
②ATの企画上の注意点 iii アクティビティの実施可能期間・リスク等の情報提供、情報発信	
有識者A氏	旅行者への情報提供の方法 レンタル品の有無と種類
トレイル団体関係者 A氏	アクティビティの内容はハイキングのみ。アクティビティの強度については旅行会社へ説明している。
②ATの企画上の注意点 iv アクティビティ強度についてのツアーオペレーターへの情報提供	
有識者A氏	iiiに同じ
②ATの企画上の注意点 v 参加者自身で用意してもらう装備、服装についての情報提供、情報発信	
有識者A氏	iiiに同じ
アクティビティ事業者 E氏	お客様が忘れてくることもあるので、ツアーの始めにアウトドアショップに立ち寄るとか、レンタルを用意するというのもいいと思う。
トレイル団体関係者 A氏	事業者側で準備できるギアに関する情報や参加者に用意してもらう服装等について、HPおよび旅行会社に事前に通知している。事業者側で準備できるギアはなし。
②ATの企画上の注意点 vi 地域の文化や風習に関する注意事項のツアーオペレーター、参加者への情報提供	
有識者A氏	祭り、信仰、獣害対策、狩猟、食文化
アクティビティ事業者 E氏	各アクティビティの直前がいいと思う。
トレイル団体関係者 A氏	地域の文化や風習に関して注意する点についての事前の情報提供は特に行っていない。
②ATの企画上の注意点 vii 参加者の食文化への習慣への配慮への対応、対応可能な範囲の情報提供	
有識者A氏	地場産品、地域食材、郷土料理を取り入れる 事業者連携によって食事内容が重なることを防ぐ
トレイル団体関係者 A氏	スルーハイクツアー中の食事は旅行会社が決定し、手配している。
【3-3. へのご提案】	
有識者A氏	道東地域におけるロングトレイルを活用したATツアー例 高低差グラフがあると分かりやすい。最大標高・標高差・累積標高差なども。

第4章 安全対策・危機管理対応について

4-1. 事業者単位または地域全体での天候・自然災害時における催行判断基準の設定

i 気象状況等に応じた催行判断基準の設定、参加者への説明、安全確保

有識者A氏	「ガイド個人の判断ではなく、事業所として設定しているか？」と「ガイドが天候や自然災害等のリスクについて状況を判断し」が、矛盾しているように思える。 安全に導くためのルートは確保されているか？ リタイア対応はどのように行うか？
アクティビティ事業者 E氏	催行判断基準を設けるのは難しいと思う。「気象警報が出ていたら中止」みたいな判断は簡単だが、警報が出ていなくても中止しなければならない場合もあり、それはガイドの個人的な判断に頼らなければならない。風速計も雨量計も何も設置されていない地域に行く訳であるし、増水しているかどうかは普段の水位を知っている人でなければ判断できない。 十分に経験を積んだガイドの催行判断で構わない（それしかない）と思う。
トレイル団体関係者 A氏	警報時は催行中止。

ii ガイドによるリスク状況の判断、リスクに応じたアクティビティの中止又は変更

有識者A氏	i に同じ
トレイル団体関係者 A氏	ガイド個人の判断としているが、組織として連絡体制は整備している。

iii 気象状況やフィールド状況等に応じた地域全体の催行判断基準の設定と周知

有識者A氏	その判断をいつ行うか？
アクティビティ事業者 E氏	ほとんどの地域で事業者は1～2社しかないので、複数の業者で話し合っただけでは難しいと思う。
トレイル団体関係者 A氏	地域全体としての催行判断基準は設定していない。

4-2. 新型コロナウイルス対策の実施

i 新型コロナウイルス対策のマニュアル作成と徹底

有識者A氏	事業者、関係者、参加者に対策を徹底させるとともに、地域住民への理解を促し、地域全体が安全に過ごすことができるよう対策を講じている。
トレイル団体関係者 A氏	マニュアル化はしていない。国や自治体が定める対応に従うこととし、当日に注意事項としてガイドから説明している。 地域住民への説明はしていない。

4-3. 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化

i 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化

有識者A氏	安全管理体制のための誘導サイン設置も行われるとよい。
アクティビティ事業者 E氏	すでに各アクティビティの事業者が必要十分な体制を作っている。携帯圏外が多く、道路が少ない道東地域でどこまでやる必要があるのかと思うが、ルートマップ上で、車（救急車）がアクセスできる場所や、エスケープルート、携帯電話がつながるエリアを明記しておく必要がある。
トレイル団体関係者 A氏	地域住民から情報収集はしていない。トレイルエンジェルから情報を得ることがある。関係する事業者および行政（交通、飲食、宿泊、消防署、警察など）へのコミュニケーションは今後、直接足を運んで行う予定。

4-4. 安全対策・危機管理対応にむけた運営体制及びマニュアルの作成・スタッフへの周知

i 参加者への事前のアクティビティのリスクの説明、事業所及び参加者の保険加入

有識者A氏	参加者の傷害保険 訪日客の保険はどうするか。 連携協議会などを作ることで保険会社と契約がしやすくなる
アクティビティ事業者 F氏	注意事項として周知している。 また、傷害保険については、在日外国人以外の外国人の加入対応できる保険会社が少ない。 全ツアーでの保険加入対応など協議等が必要。
アクティビティ事業者 G氏	ウォーターアクティビティも使う道具や河川の状況、ツアー形態によりリスクの度合いは変わる。釧路川でのカヌーツアーはガイド同乗スタイルが主流なので、事故のリスクはそこまで高くない。
トレイル団体関係者 A氏	法人で損害賠償責任保険に加入している。 ガイドは個人的にアウトドアガイドとして損害賠償責任保険に加入している。 参加者の障害保険については旅行会社に任せている。

ii アクティビティにおける安全管理にむけた適切な人数配置、事故に備えた連絡体制

有識者A氏	自社ではツアー内容に応じてサポートスタッフを付けている。
アクティビティ事業者 F氏	今後、4名以上のツアーには、安全管理役として1名を配置を予定している。 事前に参加者情報の共有により、ガイドの配置準備等が行える。
トレイル団体関係者 A氏	安全面への配慮として、ガイドレシオを設定している。（ガイド1名につき10名まで）

4-4. 安全対策・危機管理対応にむけた運営体制及びマニュアルの作成・スタッフへの周知

iii 安全性を考慮した服装や用具の使用、安全確保にむけた装備品のメンテナンス

有識者A氏	スプレー類は使用期限に注意 エマージェンシーセットも定期チェックが必要（古いまま持っているガイドが多い）
トレイル団体関係者 A氏	顧客に提供する装備や用具はない。 ガイドとして必要な装備の確認はガイド研修時に行っている。

iv 地域のリスク分析、事故や自然災害時の緊急対応のマニュアル化、関係者への周知

有識者A氏	ツアーオペレーターとスルーガイドにも情報提供を
アクティビティ事業者 E氏	ハザードマップは、日常生活をしている一般人を対象にしたもので、アウトドアアクティビティにはほとんど役に立たない。アクティビティのエリアは大抵どこも「危険地域」である。
トレイル団体関係者 A氏	自然災害時の緊急対応マニュアルは整備していない。 緊急時の連絡体制図を整備して、ガイド研修時に確認している。 ガイドに対して3年に1度の内部リスクマネジメント講習の受講を義務付けている。

4-5. 安全対策・危機管理対応にむけた運営体制及びマニュアルの作成・スタッフへの周知

i 安全対策・危機管理対応にむけた運営体制及びマニュアルの作成・スタッフへの周知

有識者A氏	傷害治療ではなく「応急処置」 ※事務局注：「治療」は医療従事者のみ。医療行為となるため 第三者機関が実施する救命救急等の安全講習を受講しているか
トレイル団体関係者 A氏	ガイドに対して3年に1度の消防上級の受講を義務付けている。

ii 地域全体での安全対策の向上にむけた事業者間連携

有識者A氏	災害や防災に関する研修もあるとよい
トレイル団体関係者 A氏	てしかがえこまち推進協議会エコツーリズム推進部会が実施するアトサヌプリ講習会および安全管理研修への参加を奨励している。

iii ヒヤリハットや事故情報の情報共有による安全対策のスキルアップ

有識者A氏	ふりかえりと分析を行い、再発防止に努めているか？
トレイル団体関係者 A氏	ガイド同士では行っている。（ツアーログの共有）

第5章 サステナビリティへの配慮について	
5-1. 自然環境におけるサステナビリティへの取組	
i アクティビティ中の当該地域の生態系の保護に配慮した行動の実施	
有識者A氏	「衣服・靴底の付着物のチェック」が当地に合うならばよいが、「植物の摘み取り・採集・踏みつけ」のほうが一般的かも。
トレイル団体関係者 A氏	ハイキング開始時に説明している。また、HPにはトレイル歩きのルールおよびLeave No Traceについて記載し、ハイキング中に実践してもらうよう促している。
ii 自然公園法の関係法令、自治体の条例等への理解、遵守	
有識者A氏	エコツーリズム推進法は活用していただきたい。
トレイル団体関係者 A氏	ガイド研修等でガイド同士で情報交換を行っている。てしかがえこまち推進協議会エコツーリズム推進部会が実施するアトサヌプリ講習会の中で学ぶ。
iii 地域資源に過大な負荷をかけないための人数制限や行動規範等のルールの設定	
有識者A氏	そのルールを地方自治体、観光協会、地域団体とも共有する。
アクティビティ事業者 E氏	フィールド内のトータルの人数規制を行うには、入場規制を行う必要がある。誰でも自由に立ち入ることができるエリアでは、各ツアーの参加者数を制限したところで、意味がない。
アクティビティ事業者 G氏	自然環境保護の観点から、人数制限については必要性を感じる部分がある。しかしフィールドの特性に対し、どのくらいの参加人数が妥当か。その線引きが難しい。人数制限を設けたことにより、参加料金の高騰、ガイド人数やガイド回数の制限、ガイド内容の変更など付随して発生する改善点など課題も大きいと思う。
トレイル団体関係者 A氏	「フィールド特性に合わせたアクティビティ参加の人数制限」「地域としての人数制限や行動規範のルール化」はいずれも行っていない。
iv アクティビティに発生する廃棄物の削減への対応	
有識者A氏	マイカップ、マイ箸、紙の弁当箱、水筒などの利用
トレイル団体関係者 A氏	ガイド自らがワンウェイプラスチックを使用しない等、ガイドマニュアルに記載してガイド研修時に確認している。
v 地域住民の生活・文化に負荷がかからないような配慮	
トレイル団体関係者 A氏	MKTのルールを作りHP等でハイカーに対して呼びかけている。

第5章 サステナビリティへの配慮について	
5-1. 自然環境におけるサステナビリティへの取組	
vi 環境保全協力金への寄付や美化活動の実施などの自然環境保全等への取組	
有識者A氏	熊野古道ではごみ拾い・美化活動をやりすぎて景観悪化の例があるので、「適切な」「フィールドに合った」といった言葉を入れるとよいかも。
トレイル団体関係者 A氏	てしかがスタイルのエコツーリズム推進全体構想に基づき、摩周岳登山道（MKT外）の簡易モニタリングを実施。
vii 自然環境のモニタリングによる持続可能な自然環境保全や適切な利用への貢献	
トレイル団体関係者 A氏	てしかがスタイルのエコツーリズム推進全体構想に基づき、摩周岳登山道（MKT外）の簡易モニタリングを実施。
5-2. 地域コミュニティにおける経済的・社会的サステナビリティへの取組	
i 地元資本の製品やサービスの利用促進等による地元経済への貢献	
有識者A氏	地域経済に関する項目と、地域コミュニティに関する項目に分けるほうがよいかも。備品購入、商品開発、アクティビティ中の利用商品、参加記念品などは地元商店を利用。サイン看板やマップ作成なども地元事業者を利用。商工会や物産振興会などと連携。アクティビティ中のおもてなしや語り部的な感じで話を聞くなど、地域住民とふれあう。
アクティビティ事業者 E氏	様々な法規制や契約などの関係で、他の事業者との連携がやりにくい地域。
トレイル団体関係者 A氏	HPで地域の宿泊事業者を紹介。今後はトレイル上の飲食店など幅広く紹介し、ハイカーの利用を促す予定。 MKTハイキングと外来種駆除活動や清掃活動を組み合わせたプログラムについては検討中。
ii AT推進にむけた地域コミュニティ関係者との相互理解にむけた情報共有	
有識者A氏	負の影響を説明することの意味や効果について追記があると分かりやすい。
トレイル団体関係者 A氏	MKTハイカー増加に伴う想定される負の影響については、今後関係する事業者および行政（交通、飲食、宿泊、消防署、警察など）へのコミュニケーションの中で理解を求める予定。 そもそもATを推進することが地域DMOから地域に周知されていないと思われる。（推進する方針かどうか分からない）
iii 地域の文化遺産の価値についての情報提供と注意喚起	
有識者A氏	参加者に文化的価値を伝え、その関係者への配慮を行っているか？
トレイル団体関係者 A氏	屈斜路アイヌの歴史文化にまつわる記事をHPに掲載予定。 トレイル上に屈斜路アイヌの歴史文化に関する解説看板を設置してハイカーに周知する予定

5-2. 地域コミュニティにおける経済的・社会的サステナビリティへの取組

iv CO2排出量の削減への貢献にむけた対応

有識者A氏	地元産品・商品にFSC認証、MSC認証、環境にやさしい商品、リサイクル商品などがあれば積極的に取り入れる。それによって今後の商品開発や地域イメージづくりにもつながる。
アクティビティ事業者 E氏	「サイクリングツアーはCO2を排出しないので環境に優しい」というのは偽善で、サポートカーを同行している時点で、車で移動しているのと変わらない。サポートカー無しのサイクリングツアーであればCO2排出を減らせるだろう。
アクティビティ事業者 G氏	例えばカヌーツアーが終わった後の回送車両が自然エネルギーを使った乗り物だったら理想。
トレイル団体関係者 A氏	歩く旅を推奨している。(ただし、スタート地点への・ゴール地点からのアクセスについてはタクシーを紹介している。)歩くことでCO2排出を防ぐことを改めて情報発信はしていない。

5-3. AT推進にむけた四方よしの考え方

トレイル団体関係者 A氏	自団体では持続可能性を基本理念としている。
--------------	-----------------------

第6章 地域間ネットワークと受入体制のあり方について

6-1. ツアーの円滑な運営にむけた事業者間ネットワークの構築の必要性

i ツアーの円滑な運営にむけた事業者間の日常的なコミュニケーションの場づくり

有識者A氏	他の事業者を意識するあまり、それぞれの事業者の個性が薄れてしまわないように注意してほしい。
アクティビティ事業者 F氏	必要と思う。 事前の打ち合わせ等の実施。
トレイル団体関係者 A氏	ツアーに関してのネットワークはない。 道づくりに関しては周辺自治体の関係者と情報交換を行っている。

ii 安全対策の円滑な実施にむけた日常的な情報共有の場づくり

有識者A氏	連携協議会などを作ることで保険会社と契約がしやすくなる。
トレイル団体関係者 A氏	ガイド研修時

iii 円滑なツアー造成にむけたワンストップ機能

アクティビティ事業者 F氏	ワンストップ機能が必要と思う。
---------------	-----------------

6-2. 地域コミュニティとの緊密な連携による受入体制づくり	
i 受入地域のホスピタリティ向上や安全対策・危機管理体制強化のための連携	
有識者A氏	熊野古道伊勢路では住民との意見交換会やワークショップ、住民参画でのアクションプログラム作成・誘導サイン考案・謂れ看板作成・マップ制作・景観整備・人づくり事業・ガイド養成講座・語り部養成講座・歴史講座・自然講習会などなど、20年以上前から粘り強く続けてきて、今も続けている。 土地所有者（熊野古道ならば林業家）にその講師や座長になってもらっている。
アクティビティ事業者 E氏	ここが課題。まずは、各地域でロングトレイルの管理体制を築くのが先決。全体の管理体制はその後でいい。
トレイル団体関係者 A氏	関係する事業者および行政（交通、飲食、宿泊、消防署、警察など）へのコミュニケーションは今後、直接足を運んで行う予定。農道の利用に関しての農家との調整も行う予定。 私有林については弟子屈町と共に地権者の理解を得て協定を締結してトレイルを整備済。 国有林および林道の利用については弟子屈町が森林管理署と協議しているが、施業が入る林道の利用が原則認められず、リルートなどを迫られている。 国道脇の旧道（道路用地）の利用については弟子屈町から開発局へ相談予定。 標識やトレイルサインの設置は困難と思われる。
ii 地域コミュニティとの連携強化による地域住民との交流等の円滑な実施	
有識者A氏	i に同じ
アクティビティ事業者 E氏	このような体制作りは10年前後かかるかと思う。
トレイル団体関係者 A氏	MKTを歩くイベントやトレイル上の外来種駆除イベントを実施している。 地域の魅力や課題を再発見してもらえるようにガイドや有識者による解説を行った上で活動に参加してもらい、地域の食も楽しんでもらっている。
その他	
アクティビティ事業者 E氏	内容が重複する項目が多数あったので、もっと整理して項目を減らすことができるのでは。 頻繁に出てくる「地域コミュニティ」というのが何を示すのか、具体的なものが見えないが、地域には「観光に関わりたくない」という人も少なくない。「観光に関わる人たち」という形であれば観光協会になるのではないかと。もっと広いコミュニティで連携を図るとなると、町役場を通して町民全体に呼びかけるみたいな形になるが、それは難しい。

2-2-4. オンラインによる追加ヒアリング

ガイドライン項目、課題感などに関して、追加のオンラインインタビューを地元事業者2団体にご協力頂いた。

日時	11月28日(月) 13:00~14:45
対象	アクティビティ事業者
事務局	北海道運輸局：成田、JTB総研：山下 柁田 加藤

行政とのコミュニケーションについて

行政とのコミュニケーションについては、別章建てにせず、現状の差し込み方でよいのでは。今後ガイドラインを更新していく中で追加できれば良いと考える。また、行政と民間の中間の位置づけとなる「DMO・協議会・観光協会」の関係も記載すべきか。ここがボトルネックになったり、スムーズにいたり、ケースバイケースでもあるので、その実態も触れるべき。

例えば、外輪山トレイルも補助金の受け口としての美幌地区三町広域観光協議会は有効だが、立場上、地域の合意形成的なことには足かせにもなりうる。業務委託であれば、ボランティア的に手伝ってくれる方々の経費も含めることが可能になり、融通が利き、現場で動きやすい。その一方で、総会を経なければならぬと言われるなど意思決定が遅く、協議会のバックにいる行政の考えに左右されてしまう面もある。加えて、三町の平等・公平性が常に問われるので、他町に気を使わなければならないというジレンマがある。

行政に対して、NPOとして対峙することの難しさはない。当NPOは30名程度の小所帯でもあり、合意形成に時間かからない。同業他社が津別にいないことも理由のひとつ。弟子屈はガイドの個人事業主が多々いるので合意形成が大変と推察する。まだ津別町はそのレベルにはなく、言い換えれば事業者が多様性がない。そうなる行政依存になり過ぎてしまう。そのように行政が介入しすぎると民間の競争が生まれにくい。手っ取り早く1年で成果をだそうとすると、外部から大きな事業者を呼んで事なしとする傾向になる。大きな弊害はないが、例を挙げれば、美幌町がモンベルと手を組む、美幌峠の改修にも外部事業者が多く参入してくる、等である。地元雇用は生まれるが、決裁権者がいないので、長い目で見た場合に地域にノウハウは残らない。地元にお金以外の資源は残らない。下手したらお金も流出してしまう。

また、地元で頑張っている人が「廃校でカフェをしたい」と訴えても何のアクションもしてくれないのに、外部にすぐ貸し出す、人件費や車まで提供する、では対立構造しか残らない。

周辺町でなかなか理解が進まないという理由は、北海道特有の総合振興局の壁が問題だと思っている。弟子屈は釧路管轄で、津別・美幌・大空はオホーツク管轄であるため、各々の取組みが異なる。連携はするが実態は、他県と捉えた方が正しい。振興局が変わると森林管理局も変わる。外から見ると同じ北海道内ではあるものの、道内では管轄が別だと違う市町村と同じで、見えない壁があるようなもの。もっと言うと、環境省のトレイルの阿寒摩周国立公園内のオンネトー・足寄は十勝管轄である。国立公園内のメインの地域では連携がとれているが、広域11市町村では、面積の大小で発言力の差がでていると感じている。

三町協議会は、美幌町が中心となり積極的に動いているので助かっている。外輪山トレイルのための協議会ではなくあくまでも三町の観光協会の連携組織であるが、三町協議会が受け皿となって外輪山トレイルの為のお金も引っ張ってきてくれる。各町が均等に費用負担しており、外輪山トレイル事業に割り振ってくれている。

各町の祭事イベントを連携して盛り上げようということが発端だったが、本格的な観光資源となる外輪山トレイルプロジェクトが入ってきたので、首長たちは手いっぱいと言っている。このため、外輪山トレイル整備は独立別組織に委ねればいいのか、と提言しているところである。

当ガイドラインを地域に落とし込んでいくうえでも有用な組織となりうる。三町から人を出し、外部招聘も念頭に、独立化させられれば、三町の首長レベルでは合意形成ができつつある。

行政とのコミュニケーションについて（続）

地域の観光関係者として、株式会社のようにただ利益追求しているだけの立場ではないということを訴えてきた。それがNPO法人の立ち上げにも繋がった。ガイドラインにもあるように、あくまでも地域づくりが主体。地域住民との協力関係作りの結果が観光という考え方を見せている。地域づくりの手段として、ロングトレイルがある。ATやロングトレイルありきで望むと地域での関係性は作りにくい。どのツーリズムであっても地域づくりのために行っている。NPOを立ち上げて11年間ひたすら言い続けてきた。それが信頼されたと考える。また地域に何を還元するかも大事。NPOの場合、お金で還元することは少なく、雇用もコロナで減ってしまったので、人材育成、具体的には子供の環境教育支援などを見せ続けているということが大事になっている。

サステナビリティも結果としては手段として必要であり、目的として考えた場合には、観光地域づくり、が妥当なところか。観光が地域振興に繋がるということを徹底的に訴えるべきと思う。

行政は異動が伴うので、担当が変わると1から理解促進等やり直さなければならない。関係が前に進む時期、後ろ向きになる時期、が繰り返される。今は後者の時期なので入れ替わりを待つしかない。上から目線的な物言いになってしまうが、行政側は勉強時間を経ての着任とはならない。

観光振興局若手とトレイルを歩いた時のこと。新卒と中途採用の二人とも、観光という不慣れな分野において「もっと勉強させてもらえると思ったが、外に出る機会もなく、即戦力だからと言われ、悶々として仕事にあたっている」との発言があった。本人はやる気があるので、協議会として勉強会に参加してもらったり、主催することができれば、と思う。その点弟子屈は先んじており、毎年観光塾を開催している。このあたりの項目もガイドラインに反映されていると思う。

勉強のやり直しは行政内にも浸透するとよい。産学では北海道大学が先行しているが、道東エリアはまだ浸透できていない。過去は北海道主導で、観光リーダーセミナーを実施していた。5～6期まで行政費用負担で実施したが、7期から自腹参加となり、翌年終了してしまった。以降、民間では事業者間セミナーは存続しているが、行政主導はない。行政の若手人材が育っていない。

事業者と観光行政は、目的は同じはずなのに、手段の相違で批判に走るところが残念である。

津別町も雲海に着目したが、何の相談もなく、いきなり北見工業大学と連携して雲海の天気予報を開始した。人がたくさん来ることだけが観光地域づくりではない。オーバーツーリズムを考えずに人を呼ぶことだけ考えると、地域にお金が残らないことになる。サステナビリティに基づいた観光地域づくりではなく、人を一時的に呼ぶだけが目的となるのが行政には往々にしてある。その軋轢で空中分解した事業もあった。向いている方向は一緒だったが、民間と行政のステップが異なったが故に、北根室ランチウェイは完全閉鎖となってしまった。

地域コミュニティとのコミュニケーションについて

地域コミュニティの日常を妨げないとはいいつつ、マイナスしないことだけではなく、プラスもないとサステナビリティではない。農泊推進事業における、農家の発言機会や参加者との対面での触れ合いに加えて、ツアー代金に畑の利用料を含めて農家に還元するなど、間接的な支援も行っている。微々たる金額なので、遠慮されるケースもあるが、プールしてお酒や手土産を届けるなどの配慮はしている。ボランティアではなく契約して実施している（金銭介在）という点も、継続性観点では大事。また、てしかがえこまち推進協議会のポリシーも大事なことを指摘している。エコには2つある。エコロジーとエコノミー。両方推進することが大事。経済効果があることも、観光地域づくりである、と。ステークホルダーが多ければ支えてくれる人も多いということ。サステナビリティ機会も多いということ。ツアー行程にある農道林道に、ツアー主催側のみならずツアー以外の人も入ってきてしまうのは本末転倒なので、きちんとガイド同行が必要であること判らしめることも大事。

ただ、農地は民有地なので問題ないが、農道・林道・トレイル等公共資源になると、難しい。弟子屈の硫黄山の例であるが、ガイド同行時以外は法的に入山不可とした。負荷を減らし、お金をどう生み出すか。一方で、ガイドだけ入れるようにすると、住民から反発うけることもあるので、住民には制限を課さないなど、柔軟な運用することも大事。余談ながら、各種セミナーなどへの事業者参画依頼には、時間対価の提供も必要だと考える。

事業者はガイドラインを見せられても、津別町の弱小事業者では次のアクションまでが負荷が大きく難しい。大手が入ってくれば別だが、次年度マニュアル策定に向けての伴走者を用意して欲しい。現場がマニュアルまで策定できる事業とならないのでは、非常に惜しい。

日時	11月28日（月） 15:00～16:40
対象	トレイル団体関係者
事務局	北海道運輸局：成田、JTB総研：山下 柊田 加藤

行政とのコミュニケーションについて

弟子屈町は、行政がエコツーリズム全体推進構想を掲げ、当方が事務局を担っていることから、上手くいっているようにも見えるが、担当者が変わると一変してしまう。2～3年で異動が繰り返されるとまたスクラッチから始めざるを得ない。こんな小さな町でも、今までやってきた事が白紙に戻ることもある。「ブレないもの」が欲しい。今回ATからロングトレイルに変えていくとのことだが、3つの国立公園まで広がるとなると誰が音頭を取ってどのように進めていくのか懸念している。人が替ったときにどのように繋いでいくのか、が課題と認識している。

自治体とのやり取りの中では、主体となる民間団体（協議会）が働きかけないと行政は動かない。行政は特定事業だけ担当している訳ではなく、人は入れ替り、常に忙しい。よって、全とお膳立てして、行政に「これやってくれ」と進言する組織が必要。その意識がないとこうした事業は進まない。国レベルで言うと、縦割り行政の弊害が目につく。同じ国交省でも運輸局と開発局では繋がりが無いようであり、運輸局がATと言いながら開発局管轄の河川や道路での融通が利かない。環境省と林野庁も然りで、ATやエコツーでは国有林をどのように使わせるかが肝であるため、国行政として利用と保全を担保して観光で地域おこしをするための横での話し合いをしっかりと実施していただきたい、というのが地域事業者の願いである。本当に行政間同士の連携はしっかりお願いしたい。

国立公園であり国有林である場所について、どのように保全してどのように活用するかという時に、「使わない」という判断がされるのが困る。日本は地権者がいちばん強いので埒が明かなくなる。いっそのこと、環境省と林野庁が合併してくれたら良いのにも思う。結局「担当者次第」となってしまうことは、永遠の課題である。英国の様に「誰でも歩く権利がある」といった市民運動が盛り上がり、知床のように土地を買い取るなどのムーブメントがもっと出てくれば良いが、なかなかそうはならない。

危機管理について

「トレイルエンジェル」は、まだ数名だが、キャンプ場に泊まるハイカーに親切に案内する情報提供者のことである。今後増やしていきたい。消防・警察とのコミュニケーション課題については、一部わかりにくい地域での事故対応の共有を行っている程度で、特筆はない。

知床では、あえて漁業者と事業者は接点を持たない、とのコメントがあるとのことだったが、弟子屈でも同様で、敢えて農家とは関わらない。人による。情報共有に関して言うと、釧路川では源流ネットワーク組織があり、カヌー事業者間では逐次情報共有を行っている。今回ロングトレイルになると、他アクティビティ事業者との連携をしっかりと行うことが必要。

催行判断について基本はガイド判断、という件については、そのような旧態依然を改善しようとしている。統一基準は決め、文書で残すべき。経験則頼りは良くないと考えている。また、個人事業主であっても、安全管理基準は明文化して残すように、弁護士からも指導されている。

事業者により温度差はあるが、安全講習は地域で実施するという方向性を共有している。安全対策・危機管理研修は必須である。10年前、屈斜路湖でカヌーツアーの死亡事故があった際も、対応に苦慮した。

えこまち推進協議会の研修は、国立公園とはから始まり、法令等や火山についての学び等。環境省の管理官が実施してくれている。

本ガイドライン、本事業について

ロングトレイルとなった時に、河川はどう位置づけられるのか、環境省ロングトレイル事業とどのように違うのか、双方の事業に係わっている者でも良く判らない。もしロングトレイル途中の川旅ならば、「ぜひここにテントを張って泊めたい」的なことを乗せた方が良いのではないか。

ガイドラインにはモデルコース一例が記載されている。現地ガイドとしては、これらの内容の再検証はした方が良く考えている。その上で、現場ガイドが感じたツアー行程や環境への違和感を打破するには、行政の力が欠かせない。行政の方々にはできないことがあるので、そこで動きがあると我々もやる気がでくる。今回担当したガイドは、検証ツアー行程上の不具合点の指摘が反映されることを期待して参加したと理解している。検証ツアーで出た現場の意見を全て無視すると、現場は期待が裏切られたと感じてしまう懸念がある。

誰に向けたガイドラインであるかはっきりさせておくべきで、広く地域の事業者、次に、地域行政関係者や国の観光政策者。彼らに向けた指針とすべく整備するのであれば、先ほどの指摘の様な記載は不要であるが、ロングトレイルでは宿泊場所は重要。20～25km毎に宿泊場所は整備されるべきで、そのような施設の整備も必要であるし、管理運営体制も必要であるが、その観点が欠けている。

サステナビリティは、今在るものをどう使うか、という意味ではないか。ロングトレイルでなければ宿泊地に触れなくとも良いが、ロングトレイルでは必須整備項目と思える。

より広範囲でのネットワークについてはDMOの仕事ではないだろうか。ガイドラインを作っただけではネットワークは繋がらない。ガイドラインを作った後、これからどうするのか、というアクションが大事。具体的に誰がどう動くのか、ツアーがどのように造成されて我々にいかに利益が還元されるのか。

地域によっては、弟子屈の事例を拠り所に行政と掛け合うところもあるだろう。更に踏み込んで、広域ネットワークに広げるかどうかは我々次第でありDMO次第なのだろうか。

管理体制について

「国有林の林道利用が認められずリルートせざるを得ない」件は、リルートで決定して、弟子屈町から折衝している状況。弟子屈町（役場）が森林管理局と話し、役場はトレイルクラブの話を聞くスタンスである。我々が直接話すルートはない。知床/西原氏コメントの「まず各地域でロングトレイル管理体制を築くべきで、全体管理はその後」には同感。地域の覚悟がない中で事業が始まっても継続しない。別件で、国道や道道にトレイル標識がつけられないという問題は、ロングトレイル事業では課題。

サステナビリティについて

簡易モニタリングについては、摩周岳の雨水による洗堀の状況、植生の状況、温度などを記録している。この簡易モニタリングの後に、専門家による正式なモニタリングを実施して、エコツーリズム推進全体構想を修正していくことが理想である。また、源流ネットワークでも、日常的にツアーログ（レポート）を提出させることで、モニタリング的な情報共有を行っている。

国立公園では、ゼロカーボンパーク構想があり、阿寒摩周も含まれている。道東でもDMOがサステナブル観点を注目しているが、全体としてどういう仕組みにするのか疑問。自分たちも二次交通がなく、観光客もレンタカーで来訪しているが、ここにEV車を運行させてシャトル化するのか、仕組みが不明。個々の事業者が意識するのも大事だが、地域で実現させることと考える。

2-3. 意見集約まとめ

【第3章 企画・運営の留意点】に関する意見

ガイド事業者

- スルーガイドの質の向上につながるガイドラインにしてほしい
- 事業者間の横連携の重要性を加筆
- ATアクティビティの適切な水準を伝える工夫

【第4章 安全対策・危機管理対応について】に関する意見

行政

- 山・水の当事者が実施基準を見極め、ガイドラインに反映してほしい
- 風や雨の基準、ガイドレシオは設定する必要がある
- 自然災害時、事業者間で連携・スピード感をもって情報を伝えることが大切
- ヒヤリハットの共有

ガイド事業者

- 危機管理格差を埋め、共通言語となるガイドラインを
- ヒグマの問題
- 参加者の意向確認をふまえ、ガイドが判断していくため、一定の基準作成や文書化が必要
- セーフティーブリーフィングの重要性を記載する必要がある
- 知床財団のように、定期的（頻繁）な情報発信が大切

【第5章 サステナビリティへの配慮について】に関する意見

行政

- アクティビティへの町民参加などを通じた理解促進も一例
- 受け入れキャパシティは事業者判断で良いと思うが、混雑が生じる場合は一定の需要規制も必要になってくる

ガイド事業者

- AT促進のためにもサステナビリティへの理解が重要
- 地域理解をどのように得ていくのが課題
- 観光が地域振興につながることを徹底的に訴えるべき
- 地域への還元、域内循環など、経済効果があることも観光地域づくりにおいて重要
- 一時的に人を呼ぶことが目的にならないように
- モニタリングの必要性

【第6章 ネットワークと受入体制のあり方について】に関する意見

ガイド事業者

- 現状ではまとめる組織がないため、ネットワークは必要
- ガイド向けの講習会などを土台に発展できる、共通言語を持ったゆるやかな繋がりが良い
- 排他的なネットワークができることは望ましくない
- 官民一体となった目線が大切であり、行政にも学び直しが浸透することが理想的
- ロングトレイルにおける宿泊場所、キャンプ地の不足、また、整備や管理運営体制の必要性

そのほか、ガイドライン全般に関する意見

行政

- 環境省のプロジェクトと、本事業の関連性について明確にしてほしい
- 維持管理、ネットワーク組織構築などが環境省事業と重複することが懸念される
- 新たに採用するトレイルでは、特に複数市町村にまたがる場合は連携が重要
- スルーガイドの連携強化

2-4. ガイドライン原案の設定

2-1で洗い出したガイドラインに必要な項目やその内容について、地域関係者からのヒアリングを元に次の様にまとめた。

	章項目	内容
第1章	ガイドライン策定の狙い	1-1. 本ガイドライン策定の経緯・位置づけ 2-1. 本ガイドラインの対象者 3-1. 本ガイドライン策定の効果
第2章	共通テーマ	2-1. アドベンチャートラベルそのもののテーマ 2-2. ブランディング方針の共有
第3章	企画・運営の留意点	3-1. ATツアーの円滑な運営にむけた考え方 ① ツアーオペレーターとのコミュニケーションの重要性 ② スルーガイドとのコミュニケーションの重要性 ③ 事業者間のコミュニケーションの重要性 ④ 地域コミュニティとのコミュニケーションの重要性 3-2. ATツアーの企画の考え方 ① ATの企画の進め方について ② ATの企画上の注意点 3-3. 道東地域におけるロングトレイルを活用したATツアーの例
第4章	安全対策・危機管理対応について	4-1. 事業者単位または地域全体での天候・自然災害時における催行判断基準の設定 4-2. 新型コロナウイルス対策の実施 4-3. 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化 4-4. 安全対策・危機管理対応にむけたマニュアルの作成・スタッフへの周知 4-5. ガイドの安全対策のスキルアップにむけた人材育成（資格取得、研修実施等）
第5章	サステナビリティへの配慮について	5-1. 自然環境におけるサステナビリティへの取組 5-2. 地域コミュニティにおける経済的・社会的サステナビリティへの取組 5-3. AT推進にむけた四方よしの考え方
第6章	地域間ネットワークと受入体制のあり方について	6-1. ツアーの円滑な運営にむけた事業者間ネットワークの構築の必要性 6-2. 地域コミュニティとの緊密な連携による受入体制づくり 6-3. 道東ロングトレイル（仮称）におけるAT商品受入促進にむけた体制イメージ 6-4. 中長期的な道東ロングトレイル（仮称）整備にむけたロードマップ

(Ⅲ) ガイドラインの実効性確認及び課題洗い出しのための検証



3-1. 実効性確認項目の整理

道東地域におけるロングトレイルを活用したアドベンチャートラベルの受入促進にむけたガイドライン原案の、モニターツアーでの検証ポイントの整理を下記の通り行い、検証に臨んだ。

第3章 企画・運営の留意点 3-1. ATツアーの円滑な運営にむけた考え方

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び検証ポイント
① ツアーオペレーターとの コミュニケーションの 重要性	<p>ツアー全体を管理するツアーオペレーターとの密な連携を図ることにより、ツアーの全体像や参加者の傾向などを理解し、行程のストーリー展開において、どのような場面でガイディングするかを考えて、ツアー上の役割を果たすことができ、ツアー全体の付加価値を高めることにつながります。</p> <p>また地域として大事にしていることなど、ツアーオペレーターに事前に伝えておくことで、受入地域に配慮したツアー内容の企画につながりますので、持続的な地域との関係づくりにつながっていきます。</p>	<p>※今回のモニターツアーはツアーオペレーターは関与していないため、事業者へのヒアリングにてガイドラインへの記載事項を検討する。 ※9/30意見交換でも事業者より発言があった内容も反映する。</p>
② スルーガイドとの コミュニケーションの 重要性	<p>ツアー全体の行程管理を行うスルーガイドとの密な連携により、各ツアー参加者の年齢、体力、健康状態等のあらゆる情報を把握し、参加者の実態に合わせて臨機応変な対応を行うことで、円滑なツアー運営を行い、参加者の満足度向上につながります。</p> <p>また地域として大事にしていることなど、参加者に事前に伝えて欲しいメッセージをスルーガイドに伝えておくことで受入地域側の協力が得られやすくなります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ スルーガイドと参加者とのコミュニケーションにより、顧客の体力、健康状態などの情報を把握及びアクティビティ事業者への伝達方法、情報として伝えることによる実施内容の変化（その他ガイドとしてインプットして欲しい顧客情報の確認） ■ スルーガイドが事前にアクティビティ事業者とのコミュニケーションをとることによるツアーの円滑化への影響
③ 事業者間の コミュニケーションの 重要性	<p>ツアー行程内に組みこまれている各種体験・アクティビティに関わる事業者との密な連携により、ツアー全体のストーリー展開や前後の行程を把握した上でガイディングを行うことで、ツアー全体の付加価値が向上し、参加者の満足度向上につながります。</p> <p>さらには、事業者間の密な連携により、事故や自然災害発生時においては、円滑な参加者の安全確保や事故対応につながり、地域全体の安全対策・危機管理対応力の向上につながります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前に（ツアーオペレーターによる）受入事業者へのブリーフィングを実施し、事業者間の相互理解を促すことにより、ツアー全体の一体感が醸成され、ツアー全体の付加価値づけにつながるか？（今回は企画担当であるJTB総研からの事前ブリーフィングを実施） ■ 初日の最初のアクティビティである藻琴山でのサイクリングを担当するガイドの奥村氏にツアーの全体像を把握してもらった上で、屈斜路湖を一望するスポットにて、どの場所でどんなアクティビティを実施するかを説明してもらう工夫を行うことが、ツアー全体の満足度にどのように影響するか？
④ 地域コミュニティとの コミュニケーションの 重要性	<p>ATの取組を進めるためには、地域コミュニティとの信頼関係が非常に重要となります。アクティビティを実施するフィールドにおける地域住民、地域行政、土地所有者・管理者、一次産業関係者、文化関連団体などの地域コミュニティ関係者との密な連携及び信頼関係の構築は、ツアーの円滑な運営につながるとともに、地域全体の参加者へのホスピタリティ向上や事故や自然災害時における地域全体での危機管理対応の強化にもつながり、地域全体がATを目的とした旅行先としてのブランド価値を高めていくことにつながります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域コミュニティとの関りについてガイディングの中にどう反映されているか？ ■ 地域住民目線でのガイディング内容のあり方 ■ アクティビティを実施するフィールドにおいて私有地を使用する場合の地域コミュニティとの関係性について（釧路川源流域ネットワークの取組確認）

第3章 企画・運営の留意点 3-2. ATツアーの企画の考え方

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び検証ポイント
① ATの企画の 進め方	<p>i アクティビティの狙いの明確な設定、狙いに基づいた価値の発信</p> <p>ATとして重要となるストーリー性のある高付加価値なツアーを企画するにあたり、アクティビティを実施するフィールドの価値や参加者に伝えたいコンセプトを踏まえて、「なぜここでそのアクティビティを実施するか？」というアクティビティの狙いを明確に設定し、その狙いに基づいたツアータイトルの設定やホームページやSNS等で価値を発信することで、参加者の新たな発見や感動、楽しみ等を引き出す工夫を行うことで、ターゲット層に訴求し、効果的な集客にもつながっていきます。</p>	<p>■ スルーガイドによる説明内容の確認 スルーガイドにより、参加者に対してツアー全体のコンセプトや各アクティビティの狙いについて説明を行うことで、参加者に新たな発見や感動などを引き出すことができるか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツアータイトル：「火山と水をめぐり、海をつなぐ道東グレート・アドベンチャー」 ・ コンセプト：「人間が本来持つ力を発揮し、道東特有の火山地帯と水の恵みが織りなす大自然と人とのつながりを探る旅」 <p>■ ツアー終了時のブリーフィング内容</p>
	<p>ii アクティビティを実施するフィールドの価値をストーリーとして伝えるための情報整理</p> <p>ATにおける高付加価値なアクティビティを実施するために、アクティビティを実施するフィールド周辺の自然環境や動植物の生態系、またそこで育まれてきた地域の歴史・生活文化などについて、ストーリーとして総合的な魅力を参加者に伝えるよう情報を整理していく必要があります。</p> <p>特に国立公園等の保護地域においては、その場所の価値や保されてきた歴史的背景や現在の環境保全の取組などのバックストーリーも含めて、参加者に伝えることで、その場所の価値が伝わり、そこで実施するアクティビティが特別な経験となります。</p>	<p>■ ガイディングにむけた情報収集・整理状況、参加者への伝達の確認</p> <p>■ アクティビティを実施するフィールドにおける特徴や価値をストーリーとして伝えるための情報 国立公園としての価値について、ストーリーとして語る上での事前情報収集・整理</p> <p>■ 今回のツアーで辿るルートにおける自然環境や生態系、地域の歴史・生活文化などの情報をストーリーとして伝えることによる参加者の満足度への影響（情報整理の有効性）</p> <p>■ スルーガイドによる包括的な情報の整理と伝達方法</p>
	<p>iii 参加者の意識や価値観の行動の変化を促すようなプログラム構成への工夫</p> <p>参加者がアクティビティや各種体験を通して自然や歴史・文化等を含めたストーリーに触れることにより、新たな学びや発見などにつながるなど、自然、地域の歴史・文化等に対する意識や価値観や行動の変化を促すようなプログラム構成となるよう工夫をし、参加者の満足度が高まるATツアーになっていきます。</p>	<p>■ ガイディング内容の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクティビティを実施するフィールドにおける自然・歴史・文化資源の価値を踏まえて、参加者の変容・変革が促されるような問いかけ、ガイディング内容、体験の演出であるか？ ・ 参加者の経験・知識・職業等に応じた自己変革を促すガイディング内容であったか？ ・ 参加者の帰宅後の行動様式（思考・視点・フィーリング）を、環境や未来、地域等に対しポジティブに変革させるような問いや体験の演出があるか？

第4章 安全対策・危機管理対応について

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び検証ポイント
4-1 事業者単位または 地域全体での天候・ 自然災害時における 催行判断基準の設定	i 気象状況等に応じた催行判断基準の設定、 参加者への説明、安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当日のリスクについての説明の有無、スルーガイドとの共有のあり方 ■ 各アクティビティにおける催行判断基準及び参加者への案内内容 ■ 催行中における、天候の変化に応じた催行判断、リスクマネジメントにむけた対応、参加者への情報提供 ※催行判断基準の考え方及びフローについては、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。（判断時間、伝達方法、ツアーオペレーター及び事業者間の情報共有等）
	自然環境の中で各種アクティビティを実施するATに取組む上で最も重要視すべきは安全確保です。ガイド個人の判断ではなく、地域の自治体等の各種基準も参考にし、大雨や暴風などの気象状況、またそれに伴う川や海の増水などのフィールド状況等に応じた催行基準を事業者として定めておく必要があります。 またツアーオペレーター及び参加者には参加前にアクティビティの催行基準について説明し、催行中でも、その催行基準に準じて安全確保がなされるなど、参加者との適切なコミュニケーションをとる必要があります。	
	ii ガイドによるリスク状況の判断、リスクに応じた アクティビティの中止又は変更	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当日の天候の変化に応じたアクティビティの中止又は内容の変更基準 ■ 参加者の能力や健康状態に応じた、内容の変更についての対応基準 ■ その日のリスクについての説明の有無 ■ 参加者に合わせた説明の有無 ※アクティビティ実施中のリスク判断の考え方については、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。
4-2 新型コロナウイルス 対策の実施	iii 気象状況やフィールド状況等に応じた地域 全体の催行判断基準の設定と周知	※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。
	アクティビティ中の事故を防ぐために、自治体等が定めている気象状況や、またそれに伴うフィールド状況等に応じてアクティビティの催行可否を判断する事業者により設定された基準を参考に、地域内の同業者や地域コミュニティ関係者で話し合い、地域全体の催行判断基準を定めて周知することも必要となります。 一事業者による判断でアクティビティを催行したことによる事故が、地域全体のブランドイメージの低下につながることを、事業者間で認識合わせする必要もあります。	
	i 新型コロナウイルス対策のマニュアル作成と徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各アクティビティにおける新型コロナウイルス対策の実施内容について確認を行う。 ・ マスク着用のあり方 ・ 使用するギアのアルコール消毒の対応状況 ・ 参加者とガイドの距離感への配慮状況 ・ 参加者同士の距離感への配慮状況 ※新型コロナウイルス対策の実施内容については、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。
	国内関係機関が策定している新型コロナウイルス対策ガイドラインを参考に、アクティビティの実施に必要な対策について独自に手順をマニュアル化し、事務所のスタッフやガイド、関係者、参加者に対策を徹底させ、参加者・事業者・地域住民への安全に過ごすことができるよう対策を講じておく必要があります。 Adventure Travel Trade Association (ATTA) では、10の主要アクティビティにおける新型コロナウイルスの国際基準としての対策を定めた“Adventure Travel COVID-19 Health & Safety Guidelines”を策定しています。 【参考】 https://learn.adventuretravel.biz/covid19guidelines	

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び検証ポイント
4-3 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化	<p>i 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化</p> <p>事故を最小減に防ぐために、地域の事故や災害などの発生しやすい場所についての助言をいただく等、地域住民等の地域関係者とコミュニケーションを密にとる必要があります。</p> <p>また、万が一の事故や災害などの緊急時における旅行者の安全確保にむけては、医療機関、消防署、山岳・海難救助、警察、地域住民等との連携・協力体制が構築しておくことも重要です。</p> <p>あわせて、アクティビティ事業者同士の緊密な連携が、万が一の事故の際の円滑な事故対応につながり、地域の危機管理対応力の強化につながります。</p>	<p>※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。</p>
4-4 安全対策・危機管理対応にむけた運営体制及びマニュアルの作成・スタッフへの周知	<p>i 参加者への事前のアクティビティのリスクの説明、事業所及び参加者の保険加入</p> <p>万が一のケガや事故に備え、ツアーオペレーター及び参加者には事前にアクティビティのリスクを十分に説明し、安全対策、緊急時の対応のあり方を明確に伝えておく必要があります。</p> <p>また、事業所として損害賠償責任保険、傷害保険等の保険に加入し、さらにはアクティビティにより必要な場合は、参加者に保険への加入を依頼することも必要です。</p> <p>事故のリスクの高いウォーターアクティビティなど、保険加入のハードルの高い場合もあり、運営マニュアルなどを整備して、リスクマネジメントの考え方については明確にしておく必要があります。</p>	<p>■ ガイディング内容の確認</p> <p>■ 各アクティビティにおける傷害リスクについての確認</p> <p>■ 各アクティビティにおけるリスクについての説明内容、加入している保険内容の確認。</p> <p>※加入している保険内容、ツアーの場合の保険加入の考え方、加入におけるアクティビティごとの課題について、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。</p>
	<p>ii アクティビティにおける安全管理にむけた適切な人数配置、事故に備えた連絡体制</p> <p>参加者の安全確保にむけて、アクティビティの内容や参加者の人数等に応じて、ガイドを適切に配置するなど、安全管理のできる適切な人数での運営を行う必要があります。</p> <p>また、万が一のケガや事故に備え、消防、警察、病院等の関係機関への連絡体制もマニュアル化し、迅速に対応できるように準備しておく必要があります。</p>	<p>■ 各アクティビティにおける安全管理上の課題や適切な人数配置について確認する。</p> <p>■ 事故に備えた連絡体制の考え方について確認を行う。</p> <p>※ガイドの配置の考え方については、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。</p>
	<p>iii 安全性を考慮した服装や用具の使用、安全確保にむけた装備品のメンテナンス</p> <p>参加者の安全確保にむけて、アクティビティの内容・レベルに応じて必要となる安全性に考慮した服装や用具などを使用する必要があります。</p> <p>さらに、装備等は管理基準を定め、定期的にメンテナンスを行い、安全確保のための管理を徹底しておくことが、リスクマネジメント上重要となります。</p>	<p>■ 参加者使用のギアの状態の確認</p> <p>■ ガイド保有の道具・ファーストエイド等の保管・管理・更新について、事業所としてのSOP</p> <p>※ギアのメンテナンス方法や管理基準については、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。</p>
	<p>iv 地域のリスク分析、事故や自然災害時の緊急対応のマニュアル化、関係者への周知</p> <p>ハザードマップによる洪水・土砂災害・高潮・津波など災害による地域のリスク情報、近隣自治体が作成している防災計画等から、アクティビティを実施している地域のリスクを分析し、万が一の事故や自然災害時の緊急対応について、場所に応じた対応の手順や連絡体制などが明確にマニュアル化しておくことで迅速な対応ができ、ツアーオペレーターや参加者へも安心感を与えることができます。</p>	<p>※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。</p>

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び検証ポイント
4-5 安全対策・危機管理 対応にむけた運営体 制及びマニュアルの作 成・スタッフへの周知	<p>i スタッフやガイドに対しての第三者機関が実施する安全講習、認定</p> <p>アクティビティ事業者のスタッフやガイドは、第三者機関が実施する救命救急等（傷害治療、心肺蘇生法、野外・災害救急法であるウィルダネスファーストエイド等）の安全講習を受講させ、認定を受けておく必要があります。</p> <p>またツアーオペレーターや参加者に安心感を与えるためにも、自社のホームページ等で、アクティビティを対応するガイドは、ウィルダネスファーストエイド等の認定をされていることを紹介しておくことも重要です。</p>	<p>■各アクティビティの担当ガイドの保有するガイド資格の確認。救命救急の知識・スキルについての確認。</p> <p>■事前にファーストエイドはどこにあるか（ガイド1名の場合は割愛する場合は多い）の案内の有無。</p> <p>※検証モニターだけでは検証に限界があるため、資格取得や安全講習の受講の考え方については、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。</p>
	<p>ii 地域全体での安全対策の向上にむけた事業者間連携</p> <p>地域全体で安全対策を向上させるために、実際の事件事例による事故対処法について、アクティビティ中の事故による判例に詳しい弁護士による勉強会やリスクマネジメントに関するノウハウを有する専門家を招いての安全対策に関する研修を事業者間で連携して実施し、地域全体の安全対策のレベルアップを図ることにより、AT推進地域として地域全体のブランド価値向上にもつながります。</p>	<p>※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。</p>
	<p>iii ヒヤリハットや事故情報の情報共有による安全対策のスキルアップ</p> <p>アクティビティ中のヒヤリハットが生じた際や実際に事故があった場合は、事業所内、ガイド同士の情報共有に留まらず、事業者間で情報共有を行い、事例を積み上げることで、地域全体における安全対策のスキルアップにつながります。</p> <p>また、事故を未然に防ぐ観点から、アクティビティ実施方法やルートなど、各種情報をもとに改善し、参加者の安全確保に努めることも必要です。</p>	<p>※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。</p>

第5章 サステナビリティへの配慮について

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び 検証ポイント
5-1 自然環境における サステナビリティへの 取組	i アクティビティ中の当該地域の生態系の保護に 配慮した行動の実施	<p>■ ガイディング内容の確認 各フィールドについての自然環境の価値や生態系について参加者に説明内容や、参加者に生態系の保護には配慮した行動の促し方など、行程を通じて、各ガイドが共通した情報を提供しているか？</p>
	<p>ATの取組で重要な自然環境保全の観点から、アクティビティを実施するフィールド及び周辺地域の生態系についての十分な説明を参加者に行う必要があります。野生動物への給餌の禁止や衣服・靴底の付着物のチェックなどをガイドから説明し、生態系の保護に配慮した行動をアクティビティに取り入れることで、参加者に自然環境の保護意識を高めることにつながります。</p>	
	ii 自然公園法の関係法令、自治体の条例等への 理解、遵守	<p>■ ガイディング内容の確認 各アクティビティ事業者に、国立公園内における行為規制についての説明や法令や自治体の条例などがある場合は、遵守した行動をとっていることを参加者にどのように伝えるか？ 貴重な自然環境の中にいることを意識させてもらうことで、参加者の満足度や意識の変化を狙った説明を行っているか？</p>
	<p>国立公園等内でアクティビティを実施する事業者として、自然公園法に基づく国立公園の行為規制を理解し、アクティビティの実施にむけては遵守する必要があります。</p> <p>また、自然公園法以外にもエコツーリズム推進法や関係する法令、自治体の条例に基づく規制等がある場合はそれらも理解し、遵守することが求められます。</p>	
iii 地域資源に過大な負荷をかけないための人数 制限や行動規範等のルールを設定	<p>※本モニターツアーの行程においては、特に人数制限を設定している場所はない。</p>	
<p>アクティビティを実施する自然環境に応じて、フィールド特性に合わせた人数制限やフィールド内の行動規範を徹底し、地域資源に過大な負荷をかけない形で催行することを検討することも必要となります。またフィールド内でアクティビティを実施する同業者や地域内関係者で話し合い、地域として当該フィールドの人数制限や行動規範についてルールを定めることも、持続可能な自然環境保護につながります。</p> <p>また、自然環境のサステナビリティの観点から、参加人数を制限していることが、参加者にとっては特別な体験として価値につながります。</p>		
iv アクティビティに発生する廃棄物の削減への対応	<p>自然環境を保護する観点から、アクティビティ中に発生したゴミ（携帯トイレを含む）は、適切な処分のため、参加者もしくは事業者としてすべて持ち帰る必要があります。アクティビティ開始前に、生態系の保護のために、自然の中でゴミを発生させないことの重要性について説明することも重要です。</p> <p>また、使い捨てのプラスチック容器や包装などの使用を極力なくすなど、アクティビティ中に発生する廃棄物を削減させる工夫も必要となります。</p> <p>欧米人のAT旅行者は、環境意識も高く、プラスチックフリーの対応が求められることから、ペットボトルの使用はなくす必要があります。参加者の多くは自分のタンブラーを持参していくことから、出発前に飲料水を提供するなど工夫も効果的です。</p>	<p>■ 各アクティビティ事業者の廃棄物に関するガイディング内容の確認 ■ アクティビティ中にお菓子やお茶の提供があった場合の廃棄物への対処方法 ■ 各アクティビティ事業者より、参加者にゴミの持ち帰りなど、廃棄物の削減につながるような対応をしているか、またゴミが出た場合の対応策について確認する。 ■ プラスチックフリーの対応をどのように図っているかについて確認する。 ※廃棄物の削減やアクティビティ中の廃棄物の発生への対処法については、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。</p>

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び検証ポイント
5-1 自然環境における サステナビリティへの 取組	v 地域住民の生活・文化に負荷がかからない ような配慮 地域において持続的にATを推進するためには、 自然環境や地域コミュニティ、歴史・文化資源 （地域の信仰や風習含む）の意味を理解し、 地域住民の生活・文化に負荷がかからないよう に配慮する必要があります。 また、アクティビティを実施するフィールドにおいて、 地域住民のプライバシーや特に配慮が必要とされ る場所がある場合は、参加者に十分な説明と情 報提供を行う必要があります。	■ガイディング内容の確認 各アクティビティ事業者より、地域住民の生 活・文化への配慮が必要なフィールドがある 場合の参加者への情報提供のあり方 ■スルーガイドとの情報共有方法・内容
	vi 環境保全協力金への寄付や美化活動の実 施などの自然環境保全等への取組 地域コミュニティとの信頼関係を構築するた めにも、アクティビティ事業者は、収益の一部を地域の 環境保全協力金として寄付したり、ごみ拾い・美 化活動等を自ら実施もしくはそれらを組み込んだ アクティビティを提供するなど、自然環境保全等 に取組む姿勢を見せることは必要です。 持続的にATを推進するためには、地域住民と 一緒に環境美化活動を実施したり、アクティビ ティに無償で参加する機会をつくるなど、地域コミュ ニティの相互理解を得る努力が必要となります。	※事業者アンケート及びヒアリングにて検証 を行い、ガイドラインに反映する。
	vii 自然環境のモニタリングによる持続可能な自 然環境保全や適切な利用への貢献 アクティビティを実施しているフィールド内の自然 環境を保全するために、アクティビティ事業者として、 自ら自然環境のモニタリングしたり、地域で 行っているモニタリングに協力することで、地域の 持続可能な自然環境保全や適切な利用に貢 献することは重要です。 日々フィールドに出て自然環境の変化を観察し ているガイドからの情報は、行政や環境保護団 体にとっても重要であり、日常的に状況共有を行 い、自然環境の保護と利用のあり方について、議 論を行い、各種対策についても検討していく必要 があります。	■ガイディング内容の確認 アクティビティ実施中に自然環境の変化への 気づきがあった場合は、参加者にもその情報 を伝え、また自然環境保全にむけて実施し ている対策なども、ガイディングの中で参加 者に情報として伝えるなど、地域全体で環 境保護に取り組んでいる姿勢を示している か？
	i 地元資本の製品やサービスの利用促進等 による地元経済への貢献 ATの推進は、常に地域経済への貢献を意 識する必要があります。そのためにも、アクティビティ の中で地元資本の観光事業者（食事・宿泊・交 通等）の製品やサービスの利用促進や地域の 農林水産業など多様な事業者との連携を積極 的に図り、地元経済や雇用の維持・創出に貢献 する姿勢が必要です。 また参加者に地元産の商品やサービスを購 入する機会を設定したり、アクティビティに地域コミュ ニティの活性化につながる地域活動や自然保護活 動に参加する機会を組み込むなど、地域経済へ の貢献や地域理解を深める機会につなげていく などの取組も必要です。	■ガイド及びスルーガイドの地域理解状況 の確認 ■ガイディング内容の確認 各アクティビティ事業者より、地元産品の購 入を促してもらいなど、地元経済に貢献して もらうような呼びかけを参加者に行うかどう か？
5-2 地域コミュニティにお ける経済的・社会的サ ステナビリティへの取組		

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び検証ポイント
5-2 地域コミュニティにおける経済的・社会的サステナビリティへの取組	ii AT推進にむけた地域コミュニティ関係者との相互理解にむけた情報共有	※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。
	ATの推進による経済的・社会的な地域のベネフィット（便益）だけではなく、旅行者が増えることによる負の影響やその対策についても説明し、地域コミュニティ関係者との情報共有を通じて、相互理解に努めていくことで、持続的なATの取組みにつながります。	
	iii 地域の文化遺産の価値についての情報提供と注意喚起	■ガイド及びスルーガイドの地域理解状況 ■検証モニターコース内における文化遺産状況 ■ガイディング内容の確認 配慮すべき文化遺産がある場合は、各アクティビティ事業者より、参加者にどのような注意喚起を行うか？
	iv CO2排出量の削減への貢献にむけた対応	■ガイド及びスルーガイドの地域理解状況 ガイディング内容の確認 ※CO2排出量削減を意識したアクティビティの演出や事業者としてのスタンスについては、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。
5-3 AT推進にむけた四方よしの考え方	これまでの観光振興においては、「地域」「観光事業者」「観光客」の「三方よし」の考え方はありましたが、ATの推進においては、さらに「環境」も加えることにより、「四方よし」を実現することにあります。 持続可能な観光による長期的な環境保全は、自然をフィールドとするAT事業者が長期的に事業展開を行う上で、非常に重要です。さらに、自然保護等をAT商品に組み込むことで商品価値も向上させることにもつながり、AT旅行者のニーズを満たすことにもつながります。	

第6章 地域間ネットワークと受入体制のあり方について

項目	ガイドラインへの記載内容（案）	ガイドラインの実効性確認及び検証ポイント
6-1 ツアーの円滑な運営 にむけた事業者間 ネットワークの構築の 必要性	i ツアーの円滑な運営にむけた事業者間の日常的なコミュニケーションの場づくり	※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。
	今後の持続的なATの推進とツアーの円滑な運営を目指し、事業者間で日常的にコミュニケーションをとることで、お互いのアクティビティやガイド内容の把握につながり、行程前後のアクティビティや体験を意識したガイドングを実施することができ、高付加価値なツアー企画や参加者の満足度の向上につながります。	
	ii 安全対策の円滑な実施にむけた日常的情報共有の場づくり	※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。
	悪天候や自然災害時の安全対策について、日常的に情報共有を行うことで、事業者間で連携がとりやすくなり、参加者の安全対策を円滑に行うことができる。また、道東ロングトレイル（仮称）内で広域的に情報・ノウハウ共有を行うことで、地域全体の安全対策・危機管理対応力が向上できます。	※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。
	iii 円滑なツアー造成にむけたワンストップ機能	※事業者アンケート及びヒアリングにて検証を行い、ガイドラインに反映する。
	道東ロングトレイル（仮称）を広域的なネットワーク組織が設置されることにより、欧米市場を中心とした海外及び道内外のツアーオペレーターからの問い合わせ・相談への対応にむけたワンストップ窓口機能を果たし、ツアー造成を円滑にサポートすることができます。 また安全情報などを一元的に情報集約することにより、地域内のリスクマネジメントにもつながります。	
6-2 地域コミュニティとの 緊密な連携による 受入体制づくり	i 受入地域のホスピタリティ向上や安全対策・危機管理体制強化のための連携	■ 検証モニターに参加するアクティビティ事業者における取組み実態（フィールドにおけるネットワーク組織の活動状況 例：釧路川源流ネットワーク、てしかがトレイルクラブ） ※アクティビティを実施するフィールドにおける地域関係者との情報交換や合意形成の場づくりとして行っていることについては、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。
	地域住民、土地管理者（所有者）、一次産業関係者、地域行政等の地域のステークホルダーとの日常的に緊密な連携をとるべく、意見交換や情報共有の場をつくることにより、地域コミュニティとの信頼関係が醸成され、受入地域におけるホスピタリティの向上と安全対策・危機管理体制が強化されます。アクティビティを実施しているフィールドごとにアクティビティ事業者と地域コミュニティ関係者とのネットワーク組織は存在していますが、道東ロングトレイル（仮称）の広域的なネットワーク組織が設置されることにより、各地域の実践内容が共有され、全体的な地域の底上げにもつながります。	
	ii 地域コミュニティとの連携強化による地域住民との交流等の円滑な実施	■ 検証モニターに参加するアクティビティ事業者における取組み実態（フィールドにおけるネットワーク組織の活動状況 例：釧路川源流ネットワーク、てしかがトレイルクラブ） ※アクティビティを実施するフィールドにおける地域関係者との情報交換や合意形成の場づくりとして行っていることについては、複数の事業者へのヒアリングにより実態を把握する。
	地域コミュニティとの連携を強化することで、地元住民との交流等の体験が円滑に実施できるようになり、参加者の満足度の向上につながります。本ガイドラインが策定され、道東ロングトレイル（仮称）全体でATを推進することにより、地域コミュニティにおけるAT推進の理解を進めるべく、ナレッジの共有が図られ、地域住民との交流プログラムの実施などにもつながることが期待できます。	

3-2. 有識者・担当ガイド紹介

アドベンチャー旅行及びトレイルツアーについての専門的知識を持った有識者を招聘するとともに、AT商品のツアー運行における経験を持つスルーガイドをお呼びし、検証のため下記ガイドの皆さまにご協力頂いた。

有識者



内山 裕紀子 氏

くまの体験企画所属。
生まれ育った三重県尾鷲市へ2002年にUターン。
三重県立熊野古道センターの立ち上げに関わり、体験学習コーディネーター、まちづくりや地域振興事業、イベント実行委員などで活動し、くまの体験企画を設立。



シャノン・ウォーカー 氏

KODO合同会社 共同代表。
ニュージーランド出身。2019年にKODO Travelをマイク・ハリス氏と共同設立し、インバウンド誘致のコンサルティングを日本語で行っている他、欧米を中心とした海外の富裕層向けにATの受注型企画旅行の提供を行っている。2020年よりATTAメンバー。

スルーガイド



飛ヶ谷 園子 氏

フリーランス 通訳案内士。
イギリスからのバードウォッチングツアー、クルーズ船ランドツアー（関東、道内）、FAMトリップ受入の実績があり、昨年度よりATスルーガイド実務経験研修を重ねている。

アクティビティ事業者



奥村 利之 氏

Okku Outdoor Challenge：サイクリングガイド。
摩周・屈斜路湖のエリアを中心に弟子屈町でサイクリングツアーを実施している。
担当：(DAY1) 屈斜路パノラマダウンヒル



藤原 仁 氏

NPO法人てしかがトレイルクラブ所属。
屈斜路摩周トレイル整備事業、ハイキングガイド、カヌーガイドなど弟子屈町で多くの事業に携わっている。
担当：(DAY1) 仁伏トレイル



上野 真司 氏

NPO法人 森のこだま：登山ガイド。
屈斜路湖外輪山トレイルの整備事業、登山ガイド、津別峠展望台の管理など、津別町で多くの事業に携わっている。
担当：(DAY2) 美幌牧場～美幌峠



西原 重雄 氏

知床サイクリングサポート：サイクリングガイド。
知床から斜里、網走、摩周エリアまでの広域でサイクリングツアーを実施している。
担当：(DAY2) 美幌峠～和琴半島サイクリング



土田 祐也 氏

SOMOKUYA：カヌーガイド。
屈斜路湖から釧路川の源流域だけでなく釧路川の下流域まで広域に渡ってカヌーツアーを実施している。
担当：(DAY3) 釧路川源流域カヌー



小林 由紀子 氏

NPO法人てしかがトレイルクラブ：トレイルガイド。
屈斜路摩周トレイル整備事業に携わっており、自然や生態系だけでなく、アイヌの歴史文化にも詳しい。
担当：(DAY3) 摩周屈斜路トレイル (川湯温泉～川湯温泉駅)

3-3. 検証の実施内容

- 実施時期：10月27日（木）～29日（土）
- 実施期間：2泊3日
- 参加者：有識者2名、スルーガイド1名、北海道運輸局職員2名、事務局2名
（カヌー及びサイクリング参加者は、有識者2名、スルーガイド1名、事務局1名）

	行程		検証するアクティビティ
1日目 10/27	08:05	羽田AP→9:40釧路AP（道中お弁当）	<ul style="list-style-type: none"> ●サイクリング：屈斜路パノラマダウンヒル（ガイド：Okku Outdoor Challenge 奥村氏） ●ウォーキング：仁伏半島トレイル（ガイド：NPO法人てしかがトレイルクラブ 藤原仁氏）
	13:00	藻琴山（ハイランド小清水）集合、サイクリングスタート	
	14:30	仁伏半島入口集合、トレッキングスタート	
	16:00	トレッキング終了、川湯観光ホテルへ移動	
	16:30	意見交換会（川湯観光ホテル）	
		川湯温泉泊（川湯観光ホテルにて夕食・宿泊）	
2日目 10/28	08:15	川湯観光ホテル出発（摩周ハイヤー）	<ul style="list-style-type: none"> ●トレッキング：外輪山トレイル“美幌町牧場～美幌峠”（ガイド：NPO法人森のこだま 上野氏） ●サイクリング：美幌峠～和琴半島（ガイド：知床サイクリングサポート 西原氏） ●ウォーキング：和琴半島（ガイド：上野氏）
	09:00	美幌峠道の駅集合、トレッキングスタート地点まで移動 ※美幌峠からハイヤーに上野氏も同乗。 ※降車後、ハイヤーは美幌峠道の駅へ。	
	12:00	トレッキング終了／昼食（美幌峠道の駅）	
	13:00	美幌峠よりサイクリングスタート	
	14:15	和琴半島到着	
	14:30	散策スタート	
	16:00	散策終了、川湯観光ホテルへ移動	
	17:00	意見交換会（川湯観光ホテル）	
		川湯温泉泊（夕食は川湯温泉街）	
3日目 10/29	05:30	川湯観光ホテル出発	<ul style="list-style-type: none"> ●早朝カヌー：釧路川源流カヌー（ガイド：SOMOKUYA土田氏） ●ウォーキング川湯温泉～JR川湯温泉駅（ガイド：NPO法人てしかがトレイルクラブ 小林氏）
	06:00	早朝釧路川カヌーツアー	
	07:30	カヌーツアー終了、ホテルへ戻る	
	08:00	朝食	
	09:30	トレッキングスタート（川湯ビジターセンター～川湯温泉駅）	
	11:00	トレッキング終了後弟子屈町公民館へ移動	
	11:30	意見交換会（弟子屈公民館）	
	13:00	空港へ移動開始／昼食（弁当）	
	15:10	釧路AP→17:00羽田AP（東京組）	



●検証ツアー実施場所：屈斜路湖（弟子屈町）

<アクティビティ内容>

- 1日目：サイクリング、ウォーキング
- 2日目：トレッキング、サイクリング、ウォーキング
- 3日目：カヌー、ウォーキング

3-4. 意見交換会

3日間の検証ツアー中、アクティビティ終了後に当日関わって頂いたガイドの皆さまにお集まりいただき、有識者からガイドライン実効性の確認や課題についてご意見いただいたり、現状共有、意見交換を行った。



■ 1日目

日時	10月27日(木) 17:00～	<主な議論内容> ・本日の視察内容の振り返り (屈斜路パノラマダウンヒル～仁伏半島トレイル) ・本日のアクティビティから見てきたガイドライン内容に関する改善ポイントについて ・ツアオペ、スルーガイドとのコミュニケーションのあり方 ・事業者間の連携のあり方について ・安全対策・危機管理について ・サステナビリティについて ・熊野古道での取組み事例紹介 等
場所	川湯観光ホテル内宴会場	
参加者	●有識者／内山裕紀子氏、シャノン・ウォーカー氏 ●スルーガイド／飛ヶ谷園子氏 ●現地ガイド／奥村 利之氏 ●現地コーディネーター／木名瀬 佐奈枝氏 ●北海道運輸局／成田、山田 ●事務局／山下、加藤 (JTB総合研究所)	

■ 2日目

日時	10月28日(金) 17:00～	<主な議論内容> ・本日の視察内容の振り返り (外輪山トレイル～ダウンヒルサイクリング～和琴半島ウォーキング) ・スルーガイドの役割、通訳のあり方 ・住民への配慮などサステナビリティの考え方 ・事業者間ネットワーク化による対行政対策 ・ガイドライン内容改善点(対行政の項目、ケーススタディの追加) ・安全対策・危機管理について(エスケーププラン等)
場所	川湯観光ホテル内宴会場	
参加者	●有識者／内山裕紀子氏、シャノン・ウォーカー氏 ●スルーガイド／飛ヶ谷園子氏 ●現地ガイド／西原 重雄 氏、上野 真司氏、川本氏 ●環境省釧路自然環境事務所／末廣 圭司郎氏 ●現地コーディネーター／木名瀬 佐奈枝氏 ●北海道運輸局／成田、山田 ●事務局／山下、加藤 (JTB総合研究所)	

■ 3日目

日時	10月29日(土) 11:30～	<主な議論内容> ・本日の視察内容の振り返り (早朝カヌー～トレッキング) ・スルーガイドの役割、通訳のあり方 ・NPOてしかがトレイルクラブの役割について ・事業者におけるサステナビリティ活動について ・行政側のガイドラインの必要性について ・事業者ネットワーク組織のあり方 ・ロングトレイルにおけるDMOの役割 ・本ガイドラインお環境省事業との兼ね合い ・熊野古道における地域づくり視点について ・地域コミュニティの相互理解について 等
場所	弟子屈公民館	
参加者	●有識者／内山裕紀子氏、シャノン・ウォーカー氏 ●スルーガイド／飛ヶ谷園子氏 ●現地ガイド／小林由紀子氏、藤原 仁氏 ●現地コーディネーター／木名瀬 佐奈枝氏 ●北海道運輸局／成田、山田 ●事務局／山下、加藤 (JTB総合研究所)	

3-4. 意見交換会（まとめ）

検証ツアー内で実施した意見交換の内容を踏まえて、以下のようにガイドラインへの反映に検討すべきポイントを整理した。

スルーガイドとの連携

スルーガイド

- スルーガイドとアクティビティ事業者の**事前打ち合わせ**があると良い。時間配分や安全面の説明について、リスクの洗い出し、ガイドのパーソナリティなど。
- カタコトであっても、参加者はガイドと直接やりとりしたい気持ちを持っている。自らの言葉で伝えられるように、**ガイド向けの英語講習**などもあったらよい。
- 最初の**セーフティーブリーフィング**は、**共通化している部分があってもよい**のでは。
- ツアーオペレーターからは、**行程、参加者の特性、食事の情報**などできる限り細かく情報がほしい

ガイド事業者

- 通訳を介したツアーは初めてで、時間配分に甘さがあった。**事前連携は必要**

事業者間のコミュニケーション

有識者

- 時間配分など事業者間連携は大切。安心感にもつながる。
- お互いのガイドツアーに参加するなどの機会を創出することも有効。
- 行程の中でアクティビティを入れ替えたりする場面も想定される
- 食事なども、メニューや食材、調理法が重ならないよう連携が取れているとよい

ガイド事業者

- ガイド同士の連携はふだんから行っているが、もっと必要
- **ホテルや行政なども含めた連携が必要**

地域コミュニティとの関わり

ガイド事業者

- 民有地を使用する場合や農道を通過する場合など、特に配慮している。
- 地域の思いを汲んで丁寧な話し合いを経て道を作っていくことは、地域づくりに通ずる
- 地域と行政を巻き込まないとアクションプランは作れない
- 地域が「おいてけぼり」にならないことも重要

ATの企画の進めかた（ガイディング内容）

有識者

- 時間配分は重要で、各箇所できちんとゆくりできるように設定する方がよい。
- 最初にビジターセンターで地域の概要を把握できたのはとてもよかったし、最終日にまた同じ場所で振り返りができたことも好印象
- 地域のストーリーや、ガイドのバックグラウンドについてもっと知りたい
- 一方通行ではなく、参加者自らが考えるようなガイディングを意識することが重要。これらの**ノウハウを次世代につなげる取り組みも大切**。

リスクの事前説明、催行判断基準

有識者

- 出発前に、行程全体が見えると安心できる
- セーフティーブリーフィングの伝え方は重要。紙やパネルなどを使用することも一考
- 事前にゲストのレベルを把握し、**スキルレベルに合わせた説明を行う**ことが大切
- レベルとフィールドに合わせたギアを選定することが重要
- 無線機はツアー中のコミュニケーションを取りやすくし、とてもよかった

ガイド事業者

- 参加者の情報を事前に収集することの重要性を再認識した（ギアの選定などにも影響）
- 催行判断については**地域全体のものはなく、各事業者の判断になる**

感染症対策

ガイド事業者

- 消毒しかできることはない。
- マスクは個人判断にしているが、お店を利用することなどもあるため、必ず携行するよう案内している

安全対策、連絡体制、ギア

ガイド事業者

- **危機管理体制は地域として整備されていないが、救急車が来られる場所、携帯電話の繋がる場所を原則としている。**
- 人数や停まる場所なども、経験則に基づいて独自のルールで実施している。
- **事故が起きた時の連絡体制など、1人で運営しているガイドは難しい**
- ギアについては事前点検はもちろん、整備は常に行っているが、買い替え等の基準は持っていない。
- 外輪山トレイルは**エスケープルートが作れないため、運用方法も含めまだ検討が必要**

環境省

- リスクを明確にし、ルートごとのグレードを決めなければならない

自然環境への配慮

有識者

- ガイディングの中にサステナビリティを感じることができた（環境に配慮し、守るための行動を行っていることなど）。
- 環境に配慮したお弁当はよかったが、説明があればなおよかった。

ガイド事業者

- 地域ガイドで連携して宣言を行うなど、これまでもサステナビリティには配慮してきた。危機管理やモニタリングも実施している。しかし全員ではない。

地域コミュニティとの連携による受け入れ体制づくり

有識者

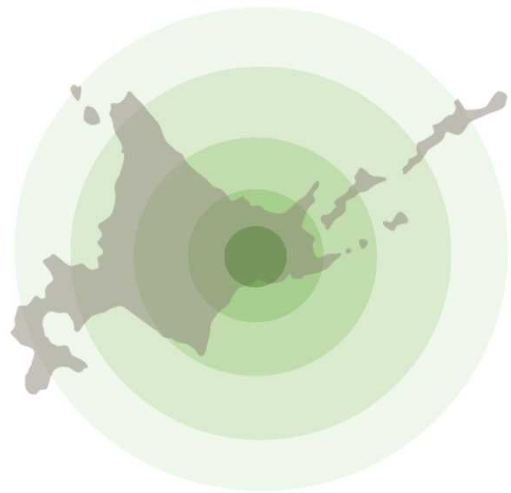
- サインが統一化されていることが望ましい（景観に配慮し、分かりやすいものを）

その他

ガイド事業者

- 第7章として、行政の章がほしい。行政と連携しながらルート整備を行い、安全にツアーを催行していきたいので、努力義務の項目などがあると助かる。
- 地域資源を守るためにも、地域内でお金が循環する視点を取り入れてほしい。
- 悪い事業者をあぶり出すということではなく、地域の底上げになるようなガイドラインであってほしい。
- ATを推進し、ツアーコンセプトやストーリーを大切にすなら、ハード整備など行政にも協力してもらいたい。

(Ⅳ) ロングトレイル有識者によるセミナーの開催



4-1. リーナ・アンナーブ閣下面談会

当日開催されたシンポジウムの講師として招聘した駐日ヨルダン大使のリーナ・アンナーブ閣下と道東エリアの市町村長及び行政関係者、経済界関係者との面会を行い、意見交換を行った。

- 実施日：2月4日（土）14:00～15:40
- 場 所：釧路コーチャンフォーホール 小会議室
- 参加者：地方公共団体等からの御出席者（以下の通り）
北海道運輸局：局長 岩城宏幸、観光部長 水口猛、釧路運輸支局長 山本隆志

<市町村関係者参加者>
※順不同・敬称略

	所属・役職	氏名
1	足寄町 副町長	丸山 晃徳
2	大空町 副町長	鈴木 章夫
3	清里町長	櫛引 政明
4	釧路市長	蝦名 大也
5	釧路町 副町長	佐々木 喜代孝
6	小清水町長	久保 弘志
7	標茶町長	佐藤 吉彦
8	白糠町長	棚野 孝夫
9	津別町長	佐藤 多一
10	鶴居村長	大石 正行
11	弟子屈町長	徳永 哲雄
12	美幌町長	平野 浩司
13	羅臼町長	湊屋 稔
14	一般社団法人日本旅館協会 会長	大西 雅之
15	大地みらい信用金庫 理事長	遠藤 修一

<当日の様子>



発言者	コメント内容
駐日ヨルダン大使 リーナ・アンナーブ閣下	<p>(導入)</p> <p>今回はこのような機会をいただき感謝。道東には昨日から入ったのだが、道東地域の素晴らしいおもてなしを実感している。</p> <p>今回はヨルダントレイルの経験をもとに、政策的なところ、すなわち中央政府や地方公共団体といった官のプレイヤーの役割についてお話をしたい。道東では既に、トレイルの推進に向け、地方公共団体と国土交通省といった中央政府の組織が連携して取り組んでおり、素晴らしいものができていると承知しているが、今回の話が参考になれば幸い。</p> <p>(トレイル構想について)</p> <p>ヨルダントレイルの構想が本格化したのは2015年だが、そこに至るまでの取り組みは30年ほどかけて進捗してきた。トレイルの構築はまず地図に線を引くことから始まるが、線（ルート）を引いて終わりではなく、関係する地域、そこにあるコミュニティ、ボランティアの方々、そういった関係者全体に対し、トレイルというものについて伝えること、理解してもらうことが重要である。また、その取り組みを行う上では、中央政府や地方公共団体といった官のアクターの関与が欠かせないと考えている。ルートを引きただけでは、トレイルとして成立しない。組成したルートを生命あるトレイルとするためには、地域の力が重要である。互いへの信頼・連携を深めながら、関係する地域の方々はどう向き合っていくかが重要になる。</p> <p>(ヨルダントレイルの取り組みを進める上での困難について)</p> <p>ヨルダントレイルを構築する上でも、地域の方々の協力が欠かせなかった。当初設定したルート上にあった52の村は、互いに協力し合う仕組みがなく、当初はトレイル構想についての理解もなかった。そこからトレイルのために働いてくれる方々を集め、モデルとなるような事例を広め、関係者皆の理解を深めてきた。</p> <p>トレイル構想を進める中では、トレイル構想全体に対して地元住民からの反発もあった。しかし、宿泊事業者や飲食店といったサービス提供者が一步を踏み出し、積極的な姿勢を見せてくれたことで取り組みが進み、反発していた人々も、自分たちの暮らしの中を「よそ者」が通っていくことを許容するようになった。このように、きっかけ作りをしてくれる人々が重要。</p> <p>また、トレイルを作り始めた段階では、ヨルダンの中央政府はトレイルに価値を見出していなかった。しかし、ローカルコミュニティがトレイル推進に積極的に取り組み、後押しをしたことで、取り組みの進捗に繋がった。</p> <p>関係者の中に、取り組みへの猜疑心や、トレイルの価値・必要性に対する疑問を持っている人がいる場合もある。少しずつ、様々なところから説得していくことで、取り組みを進めていくことができる。このような場合も、旗振り役として積極的に取り組む人がいるからこそ、人々を動かすことができるのだと思っている。</p>

(つづく)

発言者	コメント内容
駐日ヨルダン大使 リーナ・アンナーブ閣下	<p>(ヨルダントレイル推進の意味について)</p> <p>私は大臣に就任した2016年から、本格的にヨルダントレイルに関与し始めた。ヨルダントレイルのルートを検討する上で、私自身、多くのトレイルを歩いてきた。</p> <p>また、ヨルダン・トレイル協会（The Jordan Trail Association）の設立に協力し、情報を集めて本格的にヨルダントレイルの推進を始めた。世界の観光の潮流を考える上で、アドベンチャートラベル（AT）は非常に重要である。ヨルダンは、ATを推進していく上で、世界の他の観光地と比べても遜色ない資源を有していると考えた。だからこそ、ある意味では賭けであったが、こうしてヨルダントレイルの推進を進めてきた。これまで、ヨルダンの観光は、時代遅れの伝統的な観光形態と、ペトラ遺跡など特定の象徴的な観光地のプロモーションにとどまっていた。ペトラはキャッチーな観光地ではあるが、ヨルダンの観光資源は決してペトラだけではない。ペトラに限らない、ヨルダンの持つ自然、文化、人といった様々な魅力を全身で体験してほしいと思っており、それがヨルダントレイルの推進にも繋がった。ヨルダントレイルの推進にあたって、政府や関係者皆が全てビジョンを共有していたわけではなかった。だからこそ、私はトレイルの推進のためにセールスマンのように働いた。ビジョン、トレイルによるメリット、様々なものを抱えて、しつこいほど関係各所でトレイルの話をし続けた。力を入れて各所にセールス（売り込み）を続けた結果、ヨルダントレイルは世界的なメディアでも取り上げられるようになり、サステナブルな観光の先進モデルともなった。</p> <p>ヨルダンは昨夏、今後5年間の自国経済の近代化に向けた経済戦略・ビジョン（Economic Modernisation Vision - https://www.jordanvision.jo/en）を公表した。この中で、ヨルダントレイルは重要な取り組みとして位置づけられている。一地方の取り組みが国家的な施策として世界中に発信されることとなった。これも、長い時間をかけて50余りの市町村が連携して取り組んできた結果と考えている。昨年、アブドゥラー2世国王陛下がヨルダントレイルの一部を訪れて実際に歩かれ、ヨルダントレイルにお墨付きをくださったことは素晴らしいことだった。</p> <p>(コロナ後の観光について)</p> <p>コロナにより、ヨルダンの観光も大きな影響を受けている。しかしながら、トレイルを通じた自然の中での体験型観光は、コロナ後の観光需要を捉えることができると考えている。ポストパンデミックの観光は、世界的に地方・自然への回帰が進む傾向にある。日本においても東京や大阪といった大都市だけでなく、地方への集客を試みるのに最適のタイミングではないか。幸い、道東はこれまでトレイルについて取り組んできておられるので、これまでの取り組みの成果を発信していただければ多くの観光需要を取り込めるのではないかと感じている。そのときも、ここまでお話してきた通り、関係者全員が連携して一緒に取り組んでいくことが重要になることと思う。</p>
日本旅館協会 大西会長	<p>最初は52の村からスタートしたとお話だが、トレイルは一本道として組成していたのか。また、一本道として繋がっていても、互いに関係の薄い村もあったのではないかと。そういったところをどのように光を当て、関係を構築していったのか伺いたい。</p>
駐日ヨルダン大使 リーナ・アンナーブ閣下	<p>トレイルは一本の道として組成したが、ご指摘のように村が孤立していたり、せっかく整備されても、この新しい訪問のあり方について十分な経験を積んでいない村もあった。そこで、一層の発展に向け、研修プログラムを用意した。これにより、不安の解消につながったと考えている。また、地域の若者の熱意も大きな役割を果たした。これらにより、垣根を超えた取り組みが可能になった。</p>
美幌町 平野町長	<p>お話を伺い、これまで様々な情熱をもって取り組んでこられたことを実感しているが、なぜここまで深くトレイルに関わろうと思われたのか伺いたい。</p>



発言者	コメント内容
駐日ヨルダン大使 リーナ・アンナーブ閣下	もともと、アウトドアの楽しさ・面白さ（joy and fun of outdoor activity）に魅力を感じていた。ヨルダンの自然や地理的な生物多様性に加え、ヨルダン全体が持つ世界レベルの魅力を体感できる、ヨルダンの魅力のショーケースとしてヨルダントレイルを活用できるのではないかと感じた。ヨルダンの魅力を考えるきっかけになった出来事として、スペイン北部にあるキリスト教ゆかりのロングトレイル（カミノ・デ・サンティアゴ）の700kmほどの道を歩いたことがある。その時思ったのは、キリスト教の聖人ゆかりの道であるカミノ・デ・サンティアゴでこれだけの人を集められるのなら、キリストの出生地の近くであるヨルダンならばもっと魅力ある道を作れるのではないかと。その発想のもと、ヨルダントレイルも最初は宗教的な道として構想していた。ただ、検討の中で、より普遍的なものとするため、宗教に限らない道として作っていくこととした。
鶴居村 大石村長	昨日は鶴居村でアウトドアガイド・安藤氏のガイドを受けられたと聞いた。本村をご訪問いただき、感謝。安藤氏のようなガイドがロングトレイルにおいて果たす役割について、大使はどうお考えか。
駐日ヨルダン大使 リーナ・アンナーブ閣下	ガイドは、トレイルに限らず、観光業全般において重要な役割を果たしている。彼らは観光の連環（チェーン）の中で最も強力なリンクの1つである。そのため、ガイドの訓練や育成は、観光業全体を考える上で欠かせないと考えている。
弟子屈町 徳永町長	以前弟子屈に住んでいた写真家の桜庭雄孝氏（本名：松田雄孝氏）はヨルダンにご縁があった。桜庭氏のお嬢さんがカフェを経営しており、鶴居にも支店を出していたのだが、その支店に桜庭氏の写真の展示をしていたところ、ヨルダンのキャビンアテンダントの方がその写真を気に入り、そこから交流が始まった。その方がヨルダンの観光関係者に桜庭氏の写真を紹介くださり、招かれてヨルダンに写真を撮りに行ったこともあった。JICAがヨルダンで日本についてのイベントを開いた際、桜庭氏の写真が展示されたほか、町長からも親書を差し上げた。こうしてお話をするのができて嬉しい。
駐日ヨルダン大使 リーナ・アンナーブ閣下	道東地域とヨルダンとの交流があったとのこと、大変嬉しく思う。またこうして、ゆかりのある町の方に直接お会いできることもとても有難い。
北海道運輸局観光部 水口部長	お話は尽きないが、時間も限られているため、第二部のセミナーに向けて、アドベンチャートラベルの有識者である芹澤氏に簡単にレクチャーをお願いしたい。
アルパインツアー サービス（株） 芹澤社長	<p>今回、道東のロングトレイルに関係する首長の皆様の前でお話しする機会を設けていただき感謝。アルパインツアーサービスでは長らく、アドベンチャートラベルの推進に向けて取り組んできた。その観点から、アドベンチャートラベルの推進にも重要な役割を果たすロングトレイルについて簡単にご説明したい。</p> <p>ロングトレイルとは、歩くことを目的とする道である。ロングトレイルを通じて、文化や環境を体験しつつ歩く旅を楽しむことができる。大使からご説明があったヨルダントレイルのほかにも、世界ではネパールのトレッキングやアンデスのインカトレイル、サンティアゴ・デ・コンポステラといったトレイルが有名であり、多くの旅行者が訪れている。トレイルは、地域のアイデンティティを発揮する重要な場である。道東は四季を問わない魅力を持つ地であり、これまで顧客からも、「道東にロングトレイルがあれば」という声を聴くことも多かった。道東におけるロングトレイルの推進に向け、シンポジウム第二部では閣下からトレイル推進に向けた取り組みについてより詳細なお話をいただけるものと思料。是非皆様にもお聞きいただきたい。</p>

4-2. 有識者によるフィールド調査

下記の日程にて、有識者によるフィールド検証を行った。

- 実施日：2月3日（金）～5日（日）
- 参加者：有識者2名、北海道運輸局職員6名、事務局2名
（アクティビティ参加者は、有識者2名、北海道運輸局職員2名、事務局1名）

<有識者>

	<p>リーナ・アンナーブ閣下 駐日ヨルダン・ハシエミット王国大使</p> <p>過去25年以上に渡り、北米、ヨーロッパ、中東、北アフリカなどにおいて、シティバンク、ジョンソン＆ジョンソン、国際通貨基金等で様々な役職を歴任。2016年6月から2018年11月、ヨルダン観光・考古大臣を務め、2019年6月より現職。ジョージタウン大学院国際政治学修士、ハートフォード大学政治経済学学士、外国語文学学士（英語・フランス語・イタリア語・スペイン語）を保有しており、現在は日本語を学習中。</p>
	<p>芹澤 健一氏 (一社)日本アドベンチャーツーリズム協議会理事 アルパインツアーサービス株式会社 代表取締役社長</p> <p>2011年4代目社長に就任。環境保護への意識教育からガイドの教育体制、地域振興の観点から多くのトレッキング・ハイキングコースの総合的プロデュースを行う。特にNZのトレッキングコースに関しては第一人者として、『ニュージランド・ハイキング案内』（1998年山と溪谷社刊）に執筆協力をした。また、カナディアン・ロッキー、アラスカ、ネパール・ヒマラヤなどでは自然環境に配慮したロッジのプロデュース全般に関わる。</p>

<行程表>

	行程	備考
2/3 (金)	8:05 羽田AP→9:40釧路AP 専用車にて移動 11:00～15:30（昼食&ツアー）ヒッコリーウインド 16:00～17:00 カフェ「どれみふぁ空」 専用車にて移動 18:00 ホテルチェックイン、夕食「八千代本店」 釧路泊	ヒッコリーウインド ツアー 冬の野鳥観察 担当ガイド：ウィルダネスロッジ・ヒッコリーウインド 安藤氏
2/4 (土)	AM：シンポジウム準備 PM：周辺自治体首長との面談会、シンポジウム 専用車にて弟子屈町へ移動 17:00 レストラン「丸木舟」にて夕食後、ライブ鑑賞 21:30 チェックイン 川湯温泉泊	レストラン「丸木舟」 アイヌ詞曲舞踊団「モシリ」ライブ
2/5 (日)	9:00～11:30 カヌーツアー 12:00～13:00 昼食 摩周温泉駅「poppotei」 13:30～15:00 スノーシューツアー 専用車にて移動 17:00 夕食「釧路はたご家」 19:55 釧路AP → 21:45 羽田AP	釧路川源流 冬カヌー 担当ガイド：SOMOKUYA 土田氏 摩周湖スノーシュートレッキング 担当ガイド：二足歩行 藤原氏

〈有識者 リーナ・アンナーブ閣下 コメント〉 ヒッコリーウィンド ツアー 冬の野鳥観察

とてもよかったですと思います。タンチョウやフクロウの観察など、道東の観光の醍醐味を味わうことができました。安藤さんはとても多才で、知識も豊富な方でした。また、地元の方と知り合えたことも有意義でした。安藤さんは地元のことをよく知っていて、安心して任せられる人だと分かりました。これは本当に重要なことで、旅行者がその土地に行き、何か新鮮で確かなものを見たいと思ったとき、専門家や経験のある人に案内してもらいたいと思うのです。安藤さんはそういう感覚を与えてくれるし、とても愛すべき人です。お人柄も温かく、彼の家族やロッジのメンバーもとても魅力的です。そういった方々に案内してもらって、地元の生活を見ることができるのはとてもいいことだと思います。素晴らしいかったです。

質問：例えば、外国人の方々がたくさん安藤さんのところへ来た場合の受け入れは今のものがベストでしょうか？

回答：彼は自身の雰囲気やアクティビティにおいてユニークであり、土地の知識も網羅しています。それに、彼は国外でも信頼され、広く認知され、支持されています。言い換えれば、彼は旅行者が何を求めているかを知っているのです。



〈有識者 リーナ・アンナーブ閣下 コメント〉 レストラン「丸木舟」、アイヌ詞曲舞踊団「モシリライブ」

北海道に詳しい人はもちろんアイヌについて知っていると思います。北海道文化の中でアイヌ文化は非常に重要な位置を占めています。もちろん北海道の魅力はそれだけではないのですが、それでもアイヌは社会的・文化的な綾やモザイク (the social and cultural fabric and mosaic) の重要な部分を構成しています。あのような環境の中に身を置くことは、本当に特別でユニークなことでした。

そして、アDOIさんのサプライズ要素は本当に素晴らしいです。初対面ではとても真面目な人と思われるのですが、彼と話してみれば、きつとつろげることでしょう。本当にとても特別でした。食事とても美味しかったです。全体として、素晴らしい経験でした。

あの場所で経験したものはアイヌ文化の一面であり、多少なりともアイヌ文化を知る人間として、とても興味深かったです。あの場所で体験したものは、伝統的なアイヌ文化体験ではありませんでした。あの場所はアイヌ文化がどのように進化しているのかを示す、興味深い場所でした。伝統的なアイヌの生活そのものを反映したものではありません。私のような人間が期待するような、本物のアイヌの生活を体験したいという観点からは異なるものでしたが、それはアイヌが社会に溶け込みすぎて、そういうライフスタイルを見かけなくなったからなのかもしれません。

それでも、アDOIさんはすごいです。彼はとてもユニークで、そして皆に愛されています。皆がどれだけ彼を尊敬しているかは明らかです。家、座敷はとても美しかったです。思い出に残る体験です。彼の家での体験に魅了されました。それは本当に特別なものでした。忘れられません。

質問：アイヌとは、を昨夜理解されましたか？

回答：アイヌ文化に精通していなければ、あまり伝統的なアイヌの文化についての十分な理解になっただけとはいえないでしょう。でももしアイヌのことを何も知らずにあの場所を訪れたとしても、何かを学んで帰れるので、とてもいいことだと思います。



〈有識者 リーナ・アンナブ閣下 コメント〉 釧路川源流カヌー

カヌーに乗ると、寺院と同じような、神聖なものを抱きしめるような感じがしました。それはとても美しいお寺で、瞑想のための場所だと思いました。本当に忘れられない思い出です。私たちはとても幸運だったと言わざるを得ません。天候、川の水面に映る雪の色合い、川沿いの茂みの枝に垂れる凍った雫など、すべてが完璧でした。

カヌーは本当に最高でした！この忘れられないカヌーの冒険を体験した人は、また来たいと思うに違いありません。

北海道、特に道東は、湿地帯や湿原などがあり、とてもユニークな体験ができるとよく聞きますが、このような方法で北海道を体験するのは素晴らしいことだと思います。今日のカヌー体験では、北海道の有名なところだけではなく、なかなか体験できないような場所も体験することができたと実感しました。

また、ガイドの土田さんも素晴らしかったです。真の紳士であり、ヒッコリーウインドの安藤さん同様、参加者に歓迎されているという思いと安心感とを与えてくれました。そこで感じる静寂と調和は、他に類を見ないものです。私は、このような自然の優さと神聖さ、そして訪れる人に喜びを与えながらも確実に自然を保護できるような方法で維持することの重要性について、考えずにはいられませんでした。開発と保全の間で、絶妙なバランスを取る必要があるのです。



〈有識者 リーナ・アンナブ閣下 コメント〉 摩周湖スノーシューイング

日本で最も高く評価されているカルデラ湖のひとつを訪れたことは、素晴らしいことでした。その圧倒的な美しさは、まさに神の湖「カムイト」にいるような感覚でした。スノーシューを履いて、展望台に立ち寄って景色を眺めたりしたことは、私の心に刻まれています。また、スノーシューの途中で休憩させていただいたり、コーヒーや桜餅などのサプライズもあり、忘れられない体験となりました。全てが素晴らしくファンタスティックでした。そして、ガイドの藤原さんもとても素敵な方でした。繰り返になりますが、旅行全体の体験はガイドさん次第です。ガイドさん次第で、良くも悪くもなります。カヌーやスノーシューの最中に起こった、まったく予期していなかったことがこの体験の美しさを更に高めていたと思います。本当に素敵でした。そして何より、道東地方をより深く理解するために、今回の行程にスノーシューを加えた意義は大きかったと思います。



〈有識者 リーナ・アンナブ閣下 コメント〉 最後に

4つのアクティビティは特別なものでした。文化、自然、地域の伝統、地域社会の人々との密接な交流など、総合的なものでした。これらのアクティビティによって、地域の独自性を深く、そして広い視座で理解することができました。本当にありがとうございました。素晴らしい思い出です。

また、若いスタッフとの会話や視点を交えた体験は、本当に良かったです。一人でオフィスに座っているより、現場で実際に実践的な経験をするのはとても良いことだと思います。このような実践的な経験は、視野を広げ、よりオープンマインドでクリエイティブな仕事へのアプローチに繋がることは間違いのないでしょう。本当に感謝しています。

4-3. セミナー実施内容

環境省による「令和4年度 阿寒摩周・釧路湿原・知床ロングトレイル推進業務」と連携し、以下の通り、第1部を環境省主催、第2部を北海道運輸局主催として、シンポジウムを開催した。シンポジウム第2部にて、ヨルダントレイルを事例とした持続可能なアドベンチャートラベルの取り組みについて駐日ヨルダン・ハシメット王国大使リーナ・アンナブ閣下よりご講演いただいた。また、策定中のガイドラインの主旨や構成内容について説明を行い、その後参加者対象にアンケート調査を実施した。

日時	2023年2月4日(土) 12:50~16:30
会場	コーチャンフォー釧路文化ホール 小ホール (釧路市治水町12-10)
参加費	無料
	<p>【第1部】 12:50~14:50</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境省 挨拶 ■ 話題提供 (一社)トレイルブレイズハイキング研究所 長谷川 晋氏 ■ 基調講演 北海道大学 観光学高等研究センター 教授 木村 宏氏 ■ 国内事例紹介 (一社) 田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長 多田 稔子氏 ■ 会場との意見交換 <p>【第2部】 15:00~16:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国土交通省北海道運輸局長 挨拶 ■ 基調講演 講師：駐日ヨルダン・ハシメット王国大使 リーナ・アンナブ閣下 演題：ヨルダンにおける持続可能なアドベンチャートラベルの取り組み ■ ガイドラインの説明：山下 真輝 (株) JTB総合研究所 交流戦略部長 主席研究員 (一社)日本アドベンチャーツーリズム協議会 業務執行理事

<募集用ブローシャー>

以下の通り募集用ブローシャーを作成し、第1部・第2部合わせて参加登録を行った。

釧路湿原・阿寒摩周・知床の「雄大な自然」と「地域の風土や歴史」を感じながら歩く旅

3つの国立公園とまちを繋ぐ ロングトレイルについて考える

令和5年2月4日【土】 12:50 — 16:30

第1部 12:50~14:50	基調講演 皆で歩き、皆で育てる道 北海道大学観光学高等研究センター教授/NPO法人信越トレイルクラブ代表理事 木村 宏氏
第2部 15:00~16:30	基調講演 Sustainable Adventure Travel in Jordan ヨルダンにおける持続可能なアドベンチャートラベルの取り組み【逐次通訳】 駐日ヨルダン・ハシメット王国大使 Lina Annab 閣下

場所：コーチャンフォー釧路文化ホール 小ホール
定員：150名/事前申込制
申込方法：右のQRコードから、又はメールかFAXにて以下を記載の上、送付ください。
所在地：東北海道道のロングトレイル/所蔵/お名前/電話番号/住所(雨町村まで)
連絡先：メール：admin@trailblaze-hi.org / ファックス：03-3560-2047

3つの国立公園とまちを繋ぐ ロングトレイルについて考える

原生の自然が色濃く残る北海道にある、「釧路湿原国立公園」、「阿寒摩周国立公園」、「知床国立公園」と、それぞれの「まち」をつなぎ、雄大な自然を舞台に、縄文、アイヌ文化、開拓の歴史を感じながら歩いて旅をするロングトレイルが計画されています。全長390kmを超える、まだ名もなきこの「長く歩く旅の道」、ロングトレイルは、どのように地域に貢献し、また歩くことで旅する人々にどんな気づきを与えるのか?新しい旅のスタイルであり観光の形。また地域計画として、許今世界中で注目されるロングトレイルについて、有識者と地域の皆さんと共に考える機会を設けます。

プログラム | 12:20 開場 12:50 開会~16:30 閉会

第1部	12:50 環境省 挨拶 話題提供 長く歩く旅の魅力と可能性 / (一社)トレイルブレイズハイキング研究所 長谷川 晋 基調講演 皆で歩き、皆で育てる道 / 木村 宏氏 国内の事例紹介 熊野古道 / 多田 稔子 氏 14:50 会場との意見交換
第2部	15:00 国土交通省北海道運輸局長 挨拶 基調講演 Sustainable Adventure Travel in Jordan ヨルダンにおける持続可能なアドベンチャートラベルの取り組み / Lina Annab 閣下 ガイドラインの説明 「ロングトレイルツアー推進による持続可能な観光地域づくりガイドライン(試行版)」について 講師：(一社)日本アドベンチャーツーリズム協議会 業務執行理事 山下 真輝

木村 宏

北海道大学
観光学高等研究センター教授
NPO法人信越トレイルクラブ
代表理事

多田 稔子

(一社)田辺市熊野ツーリズム
ビューロー 会長

Lina Annab

駐日ヨルダン・ハシメット王国大使
(カタール国籍/カタール在住)

主催：環境省、国土交通省北海道運輸局 事務局：(一社)トレイルブレイズハイキング研究所、(株)JTB総合研究所
問合せ先：メール admin@trailblaze-hi.org / 電話 03-3560-2046

リーナ・アンナーブ閣下による講演及び質疑応答



ご紹介いただきましてありがとうございます。この講演の直前まで各市町の首長の皆様と、そしてこの地域の発展にコミットされていらっしゃる皆様とお話をさせていただきました。皆様の今までの功績に心からの敬意を表すると共に、こうして皆さんとお話しする機会を頂いたことへの感謝を伝えて話を始めたいと思います。

今回、タイトルにある通り、「サステナブルツーリズム」をテーマに、ヨルダン・トレイルの話を含めてお話しできればと思っております。

まずは、ここにきて来てくださっている皆様に心からの感謝を表すことから始めたいと思います。土曜日という、他に楽しいワクワクするような選択肢がある日にもかかわらず、こうしてここへ来て話を聞いてくださることを本当にありがたいと思っていますし、この地域の可能性のため、このようなテーマに皆様が強く興味を持っていることをひしひしと感じています。

Today's Presentation
本日のプレゼンテーション

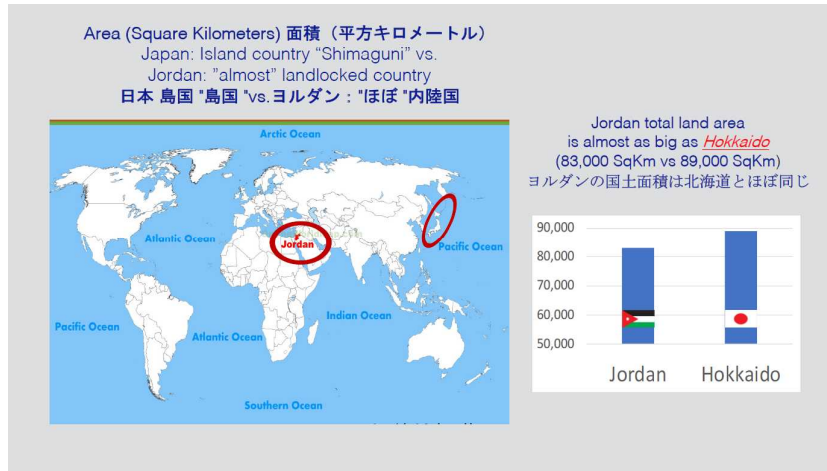
- 1- **About Jordan**
ヨルダンについて
- 2- **The Jordan Trail**
ヨルダン・トレイル
- 3- **Policy and Planning Considerations**
ポリシーと計画に関する考慮事項



ヨルダン・トレイルの取組からのアドバイスとありますが、何も我々が何か先を行っていることはなく、我々がヨルダン・トレイルから学んだ教訓や得た考察について、皆さんの参考になることがあればという事で共有させていただきます。

本日のプレゼンテーションですが、ヨルダンをご存じでない方もいらっしゃるかもしれないので、まずは、ヨルダンを紹介し、それからヨルダン・トレイルがどのように始まったかについて、計画や政策の部分にも光を当てながらお話ししたいと思います。

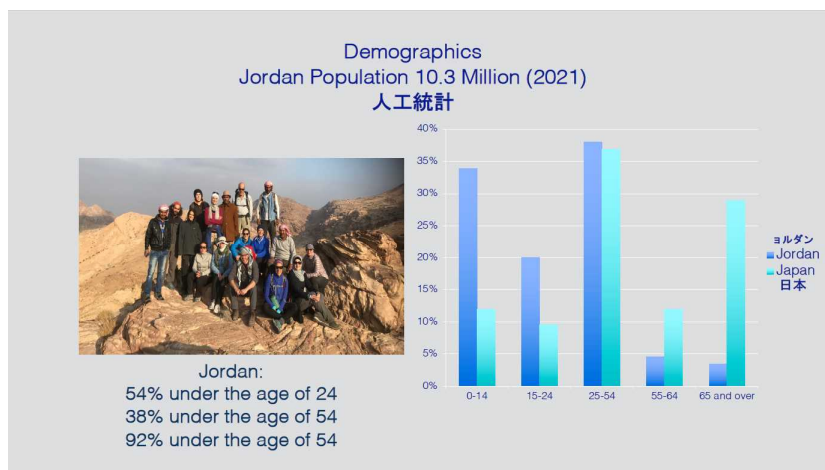
リーナ・アンナーブ閣下による講演及び質疑応答



ヨルダンはとても小さい国です。日本は島国であるのに対し、ヨルダンはほぼ内陸国であり、南部のアカバ湾の紅海に比較的小さな海岸線があるのみです。ヨルダンの国土面積はほぼ北海道と同じくらいです。



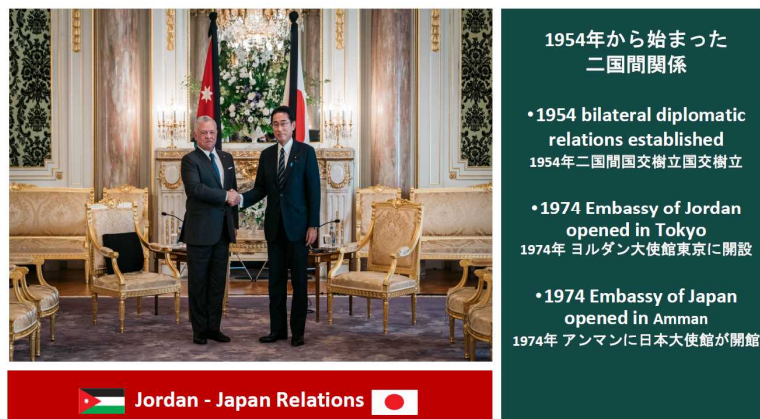
日本とヨルダンは距離にして12,000kmくらい離れていて、飛行時間になると12時間くらいかかります。ですが、ヨルダンに行くのは簡単です。カタールかUAEで乗り換えて、乗り換えの待ち時間はほぼない形で到着できますから、距離にしては行きやすい国ではないかと思えます。ヨルダンの人も日本の人もよく話をしますが、どちらの国の人たちも、ヨルダンと日本は違う惑星にあるかのように思っていたりします。私が両方の国の人たちにいつも言っているのは、両方の国の間にあるのは物理的な距離というよりも心理的な距離なのだとことです。



人口も約1,030万人と比較的少ないのですが、特筆すべきは若年層についてです。人口の54%以上が24歳以下で、非常に若く活気のある国といえます。



ヨルダンという国のもう一つ特徴的なのが、多くの難民を受け入れてきたという事です。先ほどの1,030万人の中の350万人が難民で、主にパレスチナ人とシリア人となります。人口の35%が難民で構成されているヨルダンは1人当たりの難民数が世界でもトップクラスです。



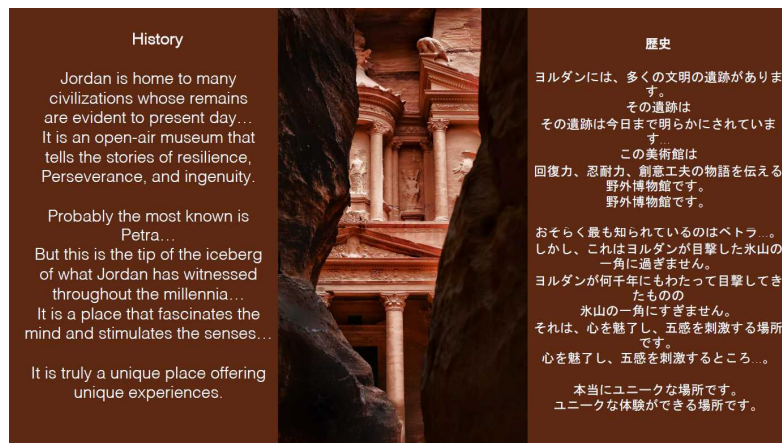
ヨルダンと日本は1954年に二国間外交関係を樹立し、1974年には両国にそれぞれの大使館が開設されました。ヨルダン大使館は東京にあり、日本大使館はアンマンにあります。



来年、2024年には外交関係樹立70周年を迎えるという事で、本当に楽しみです。この節目をヨルダンと日本の様々な場所で、できることなら北海道も含めて、祝えることを楽しみにしています。



両国政府間の友好関係に加え、ヨルダン王室と日本の皇室も非常に強固な関係があり、数十年にわたり様々な交流が行われてきました。ヨルダン国王は、過去何度も日本を訪問しており、平均して2年に1回は訪日されています。また、日本の天皇陛下も過去20年間に2度ヨルダンを訪問されています。



ヨルダンの歴史は、多様かつ長らく受け継がれてきた歴代の文明によって、豊かで深いものになっています。また、各文明の遺跡は、非常によい形で残っています。最も有名な遺跡の一つにペトラ遺跡もありますが、それ以外にも豊富な文化・歴史遺跡があります。皆さんがヨルダンに来てくだされば、その姿に五感が圧倒されるような素晴らしい体験ができます。



それでは本日の本題である「ヨルダン・トレイル」についてお話をしたいと思います。ヨルダン・トレイルはヨルダンの北から南までを巡る連続したハイキングトレイルです。このトレイルは、8つの地域に跨っていて、さらに35のセクションに分かれています。1セクションを一日で歩けるようになっていきますので、35日間かければヨルダン・トレイルの全てを歩くことができます。ヨルダン・トレイルの長さは675kmです。

<ヨルダン・トレイルの映像>

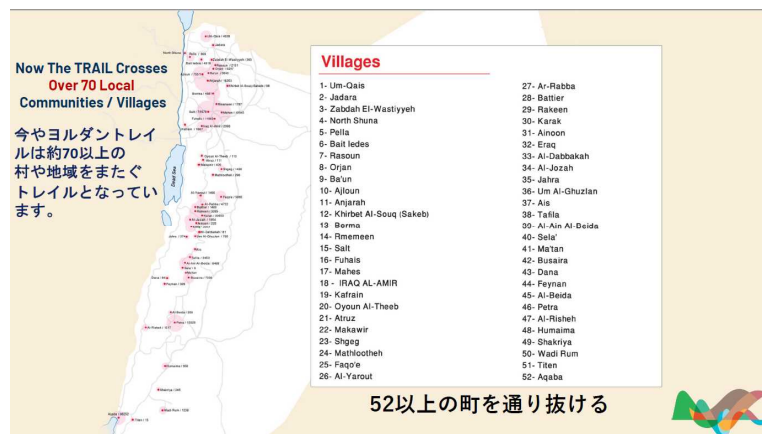
今の映像でヨルダン・トレイルがどのようなものか理解いただけたと思います。今回はヨルダン・トレイルがどのようにできたかについてお話したいと思います。この構想は30年前に始まりました。大きな夢を描いた「夢追い人」と、情熱的なボランティアが集まり、ヨルダンの素晴らしい美しさ、自然や地理的な多様性、豊かな遺産や文化を世界のより多くの人々と共有したいという思いから始まりました。



ヨルダン・トレイルの構想は30年前に始まり、40名の地元の人たちが集まり、中にはまだ活動している方もいます。彼らはまた、トレイルに簡単に、支障なくアクセスするために必要な要素は何かを考えてルートの基準を作成しました。



ようやく作業も終わりまして、ヨルダン・トレイルが定まりました。右側の地図はヨルダン・トレイルの最初の頃の古い地図になります。



そして675kmにわたるヨルダン・トレイルは、当初52の村を通ることになりました。ヨルダン・トレイルの成功は、この52の村に好影響を与えたと考えられ、現在では約70以上の村やローカルコミュニティをまたぐトレイルになっています。



THE DREAM 夢を追って

- ❖ Create and maintain an open and accessible trail along Jordan
- ヨルダンに沿ってオープンでアクセスしやすいトレイルを作り、維持する。
- ❖ Develop the trail as a platform for socioeconomic development and employment opportunities especially for local communities
- トレイルを社会経済的発展のためのプラットフォームとして開発し、特に地元コミュニティのために雇用機会を提供する。
- ❖ Encourage healthy and responsible outdoor recreation as a healthy way of life
- 健康的な生活様式として、健康的で責任ある屋外レクリエーションを奨励する。
- ❖ Encourage appreciation for and of the environment and cultural assets.
- 環境や文化財への感謝を奨励する。

ヨルダントレイル創設期のボランティアやアウトドア愛好家が、ヨルダン・トレイル構想にどのような「夢」を抱いていたのかについてお話ししたいと思います。まずは、ヨルダン国内にオープンでアクセスしやすいトレイルをつくり維持することです。

次に、トレイルを社会経済的発展や地方の活性化のためのプラットフォームとして活用したいということです。特に地元コミュニティのために雇用機会を創出し、提供することを目的としています。また、健康的なライフスタイルを奨励したいと考えたのです。そのためにも、ヨルダン・トレイルでのアウトドアアクティビティを通じて、健康で、かつ責任のあるライフスタイルを奨励したいと考えていました。

さらに、環境の維持・保護にも関心を寄せていました。ヨルダン・トレイルは、重要かつ象徴的な遺産や遺跡、生物多様性のある生態圏を通りますので、どのように環境を保全していくことができるかを検討する必要がありました。つまり、トレイルを訪れる人々に、トレイルの環境面での価値や文化的な側面について認識してもらえるよう、推奨・啓発していくということです。



TRAIL DEVELOPMENT AND MAINTENANCE: トレイルの開発と維持

- Way marking (ウェイマーキング)
- Building the local network of stakeholders
(利害関係者のローカルネットワークの構築)
- Mapping opportunities for community engagement
(地域社会との関わりを深めるためのマッピング)

そのような夢を実現させるために、トレイルをどのように開発し維持していくかということを考え始めました。例えばトレイル上の道標の設置（ウェイ・マーキング）、利害関係者のローカルネットワークの構築、またコミュニティのヨルダン・トレイルへのエンゲージメント（思い入れ）を高めてもらうためにどのような機会があるかをマッピングして整理するなどです。



Marketing and Promotion

POSITIONING POSITIONING POSITIONING

マーケティングとプロモーション

- Branding (ブランディング)
- Press trips (プレスツアー)
- International trade shows (国際見本市)
- Online Marketing (オンラインマーケティング)
- Website upgrade (ウェブサイトのアップグレード)
- Content development (コンテンツ開発)
- Develop Guiding information (ガイド情報の作成)
- Create and support monthly and weekly events
(月例および週例イベントの作成とサポート)
- Conduct FAM trips (FAMトリップの実施)
- Anchor an annual event 'the thru walk'
(年間イベント「スルーウォーク」の開催)

そして、このトレイルにおける最適なマーケティング方法は何かということを考え始めました。

マーケティングやプロモーションはとても重要です。私たちのプロモーション施策の中で最も重要なもののひとつが、毎年実施しているヨルダン・トレイルを踏破するイベント「スルーウォーク」です。

また、様々な関係者をヨルダン・トレイルに招待するファミ・トリップを実施していき、メディア関係者にもご参加いただき、トレイルの認知度を高め、世界中に情報を広めています。



トレイルの構想が成熟するにつれ、創設期のボランティアや関係者は、トレイルに関連する全ての側面を監督・監理する統括組織を設立する必要性を感じていました。そこで、全ての関係者が地域の垣根を越えて協力できるようにすることを主な任務とするヨルダン・トレイル協会（The Jordan Trail Association）が設立されました。



ヨルダン・トレイルの目的は、52以上の地域コミュニティで、人材育成と雇用の創出を通じて、地域コミュニティの効果的な社会経済的な発展を可能にすることです。



また、観光産業への影響を最小限に抑えて、教育なども行い環境に対する意識と責任あるアウトドア文化を促進することにより、行動の変化を生み出すことにつなげていくことです。



また、ヨルダン・トレイルは「つなぐ」という意味もあります。ヨルダンの北部に住む人々は、南部のことをあまり知りません。この取組みは、彼らが仲間達とつながり、自分たちの土地についての、そしてお互いへの敬意を育む心を育てることにつながります。

ヨルダン・トレイルの取組みは来訪者が地域コミュニティを知るのに役立つだけでなく、私を含む全てのヨルダン人が自国を大切に、よりよく理解するのに役立つのです。

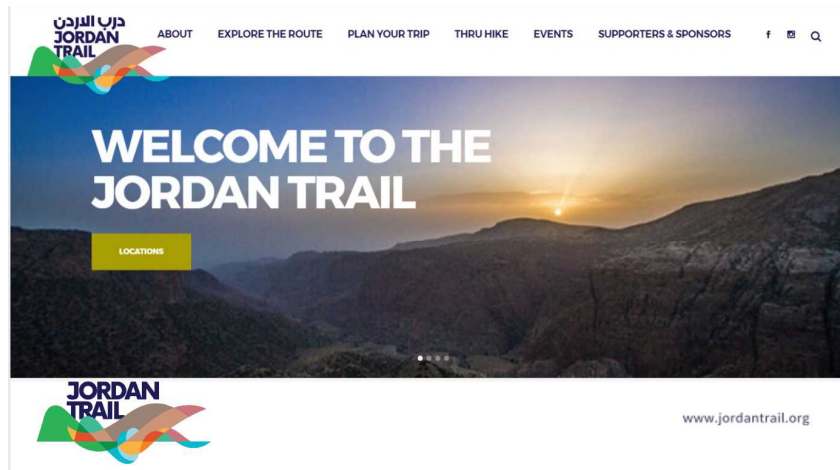
Creates local, community-based jobs at a low cost, and requires less revenue to generate than other types of tourism	低コストで地域に根ざした雇用を創出
Drives money into local businesses and communities that are traditionally overlooked	見過ごされてきた地元の企業やコミュニティを再生
Diversifies the economic structures , as such, reduces risk and exposure to market shocks	経済構造を多様化し、リスクと経済ショックへのエクスポージャーを軽減



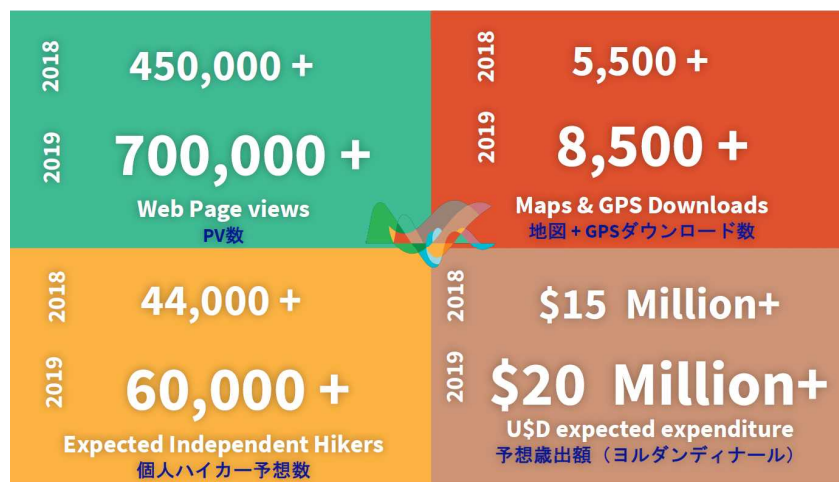
最も重要なことは、トレイルの取組みが、地域に根差した雇用を生み出すということです。また、地域の事業者にも収入をもたらすこととなります。つまり、生み出された収益はしっかりと地域内に留まり、地域外に出て行かないということです。そして、様々な収益源が生まれることで地方の経済構造が多様化され、外部要因への依存度を下げるだけでなく、経済的・金融的リスクの影響から軽減することにも繋がります。



ヨルダン・トレイルでは、ソーシャルメディアを最大限利用し、驚くべき成果を残しています。



トレイルのために、簡単にアクセスできるウェブサイトを開発することは非常に重要でした。



オンライン解析を行うことで、需要の把握、訪問者の追跡、根拠に基づく客観的なプランニングと意思決定が可能になります。

2018年と2019年の比較ですが、まずWEBサイトのページビューは2年間で45万人から70万人とほぼ倍になりました。個人のハイカーは、44,000人から60,000人と40%増加し、地図とGPSのダウンロード回数が5,500回から8,500回に増加しています。個人的な意見としては、最も重要なことは「収入」の面です。ヨルダン・トレイルの取組によって生計を立て始めており、ヨルダン・トレイルによって収益を増やしている人たちも見られています。ヨルダン・トレイルによる消費額は2018年に1,500万ヨルダン・ディナールから2019年には2,000万ヨルダン・ディナールまで増加しています。

オンラインでの追跡や分析によって、ヨルダン・トレイル協会は訪問者をより正確な方法でターゲティングでき、また様々なメッセージを届けたり、ヨルダン・トレイルでどんな体験を期待しているかなども明らかにすることができるようになります。これはヨルダン・トレイルの持続的な発展に良い影響をもたらすでしょう。

Since 2017, the Jordan Trail Association organizes an annual Thru-hike event
2017年以降、毎年ヨルダントレイル全域のスルーハイクを実施
 crossing the entire length of the Jordan Trail:

2017: March 31 - May 13
 2018: March 02 - April 14
 2019: March 01 - April 13
 2022: October 14 - November 26
 2023: March 10-March 18 (ONE SECTION)

2017年：3月31日-5月13日
 2018年：3月2日-4月14日
 2019年：3月1日-4月13日
 2022年：10月14日 - 11月26日
 2023年：10/3-18/3



また、ヨルダン・トレイル協会は、ヨルダン・トレイル全体で一貫してスルーハイクに取り組んでおりまして、直近では昨年2022年の11月に実施しました。次回は、1セクションのみの短いイベントですが、3月10日から18日まで開催します。3月のヨルダンは、年間で最も美しい時期で、ヨルダン・トレイルの中で最も美しいセクションを歩きますので、皆さんもぜひ参加をご検討ください。


THE JORDAN TRAIL
 One of the 21 Best Destination of the World for
 2018 by National Geographic

**ナショナル
 ジオグラフィック
 トラベル
 ベストオブザワールド**

WHY GO NOW: Hike a newly marked historic route. The 400-mile Jordan Trail is a newly minted hiking path linking ancient trade routes. Divided into eight separate sections, the trail leads through Jordanian forests, canyons, deserts, and along the shores of the Red Sea. Overnight in guesthouses, home stays, and Bedouin campsites.

FUN FACT: It's believed that Jesus, Moses, and Mohammed all walked this path

<https://www.nationalgeographic.com/travel/features/best-trips-destinations-2018/>



ヨルダンの人々の誇りとなったヨルダン・トレイルの成功は、世界中でいくつもの賞を獲得しています。



また世界中のメディアが取り上げてくれることで、トレイルを体験するためにヨルダンを訪れたいと思う旅行者の誘客にも大いに役立っています。



最後にお伝えしたいことは、ヨルダン・トレイルは、すべての人たちにとって有益ということです。ハイカーや旅行者から、地域コミュニティ、ツアーオペレーター、支援者、ガイド、ヨルダン観光全般に関わる全ての人々。ヨルダンであれ、釧路であれ、その他の場所であれ、トレイルの成功は、すべての人たちの成功と言えます。様々な形で恩恵を受ける人たちがいる中で、最も重要なのは地域社会と、本物のユニークな体験を求め、探索に訪れる旅行者やハイカーだと思います。

来訪者による口コミ効果も重要です。その体験がいかに素晴らしいものであったかという口コミは、さらなる訪問者につながるのです。そしてもちろん、地域コミュニティはこの旅の連環の中で最も重要であり、地域コミュニティの持続的な発展を考慮し、敬意を払わなければなりません。持続可能な開発という考え方がなければ、トレイルは成功しないでしょう。ヨルダン・トレイルについては、たくさんのエキサイティングなストーリーがあり、もっとお話ししたいのですが、時間が限られていますので、最後にヨルダン・トレイルを感じてもらうために映像をご覧いただければと思います。



この映像は、ヨルダン・トレイルのすべてのセクションを辿った内容になっています。先ほど見ていただいた映像は、ヨルダン・トレイルを歩くとどんな体験ができるか、少し感じてもらえる内容となっています。

少し意見交換や質疑応答の時間があると思いますが、改めて私がヨルダンの国やヨルダン・トレイルを愛しているということをお話する機会をいただいたことを感謝したいと思います。そして私がみなさんにお伝えしたいことは、みなさんはとても美しい国に住んでいるということです。みなさんであれば、10くらいのヨルダン・トレイルがつかれると思います。そのような取組みが、なぜ日本が美しいかを伝えることになると思います。ありがとうございました。

改めて今日は、岩城さん、水口さん、市町村長や、本日の聴講、みなさんにお礼申し上げます。

最後に申し上げたいのは、私の役割は大使ということです。私がここでできる最も大事なことの一つは、日本のヨルダン大使館として、人と人との外交関係をつくることであり、人と人との関係を育てていくことです。人と人との関係と作り上げるよい方法は、こういう今日みたいな顔と顔を見ながら、いろんな言葉を交わしていく事だと思っています。そのためには、日本のみなさんに、ヨルダンを訪ねてもらい、本物のヨルダンのコミュニティ、遺跡、文化について知ってほしいと思います。

またヨルダン人にも日本に来てほしいと思っています。日本の大都会もいいですが、地方を訪ねてもらえば、これからの未来にむけた方向性が見えてくると思います。

これからも私は、できる限りにおいて日本のことを発信していきたいと思っています。そしてみなさんをヨルダンにお招きしたいと思います。ぜひヨルダンに来ていただければ、いつでも歓迎したいと思います。

ヨルダン大使館は、非常に開かれた場でして、どんな人にどんな質問ですか、お願いでもいつでも開かれていますので、ご連絡を頂ければと思います。

もう一度お礼申し上げます。本日みなさんと一緒にできたことを心から嬉しく思います。

<質疑応答>**■ 質問①**

どのようにトレイルをつくっていくという夢を実現していったかということをお聞きたいのですが、当時ご自身はいらっしゃらなかったという事だと思います。この地域にも同じ問題があるわけですが、そこに社会的な関心やエネルギーがとても重要なことだと思いますが、どのように取組まれたのでしょうか？

30年前、ヨルダントレイルの設立にかかわった有志の方々にとって、一見すると無造作につながった美しいトレイルを、現在のヨルダントレイルのような全国的な1つのトレイルにすることを構想するのは簡単なことではなかったと確信しています。有志の方々のビジョンに共感していないトレイル沿いのローカルコミュニティとも連携していかなければならなかったことを考えると、特にそう感じます。

約2,000キロメートルのトレイルを調査し、675キロメートルのトレイルを定めた後、彼らは将来的に協力できる地元のステークホルダーを探し始めました。すべての人が協力の意向を持っていたわけではありませんでしたが、自分たちのビジョンを共有し、夢の実現に協力してくれる人を探したのです。一緒に仕事をしてくれる主要なステークホルダーを慎重に見極めることがとても重要です。そういう意味で、今日は道東で新しく形成され、整備されたトレイルの話ですが、幸いにも今日は市町村長やガイドという最も重要なステークホルダーにお集まりいただいています。地域のステークホルダーが、じわじわと、そして少しずつでもまとまっていけばいいと思っています。ヨルダントレイルでの経験から考えるに、このような包摂的なアプローチが、最終的には社会、経済、環境などあらゆるレベルでトレイルの成功と継続を可能にするクリティカル・マスへと結実するのだと思います。

■ 質問②

さきほど、ローカルのステークホルダーがトレイルをつくっていくために役割を果たしていく話をされましたが、ホテルなどの宿泊施設は、大きな役割を果たすのでしょうか？

はい、もちろんです。移動と宿泊は、旅行のバリューチェーンの中で最も重要なリンクです。私たちは、どこかに旅行しようと思ったとき、まずは目的地までの交通手段や宿泊先を調べます。しかし、残念ながら、旅行において重要なこの2点は、時として最も弱いリンクとなることがあります。そのため、客室や宿泊施設の供給不足、交通網の不足といった課題を克服するための方法を柔軟に探していくことが重要です。その意味で、代替的な宿泊のスタイルは、今日の旅行者が求めている没入感や本物の体験を提供するという意味においても、実行可能で重要な選択肢となり得ます。

代替的な宿泊スタイルの一例として、ホームステイが挙げられます。ホームステイは、宿泊施設の不足を補うだけでなく、空き部屋や提供可能な空き家を利用して地域社会が収入を得る機会を提供するという点でも、重要な役割を果たすでしょう。

もちろん、主要なステークホルダーの一つである既存のホテルを排除するわけではありません。ただ、ホテルの建設は資本集約的な投資であり、遠隔地や農村部ではなかなか実施が難しいものですから、代替的な宿泊のあり方は、新しく開発され、あまり知られていない観光地に観光客を誘致するという重要な課題に対する直接的な解決策となり得るでしょう。

■ 質問③

順調に人が集まっているトレイルだと思いますが、今最も抱えている大きな課題をお聞かせください。

課題はたくさんあります。トレイルはまだ歴史が浅いので、道標の設置（ウェイ・マーキング）は大きな課題です。

また、需要が増加してきているため、宿泊施設も課題です。現状では十分な宿泊施設がありません。信じられないかもしれませんが、十分な宿泊サービスが提供できないということもあり、お断りをする場合もあります。

そこで、宿泊だけでなく、食事も含めたホームベース・ビジネスに着目しました。今日、旅行者は地元の家を訪ね、その家の方の手料理を楽しむことができます。これは、トレイル中に食事をする場所やコンセントがないことを即座に解決するのです。ホームステイも同様に、ホテルなどの伝統的な宿泊施設がないために発展してきたものです。

交通手段も課題です。しかし、最大の課題は、日帰りでも誰もがこの開かれたトレイルを楽しめるようにするための道標の設置でしょう。個人でトレイルを歩く人が増えるのは素晴らしいことです。現在では、新しい技術が手軽に利用できるようになり、GPSやその他のジオマップアプリケーションを使ってヨルダントレイルを楽しむことができるようになりましたが、それでも、きちんと道標があり、情報を提供してくれるトレイルに勝るものはありません。道標は物理的な位置を示すだけでなく、トレイル上のさまざまな場所について情報を提供する要素を加えることで、体験をより豊かなものにすることができます。

■ 質問④

トレイルランニングのイベントに関わっていて、国立公園の中ではなかなかイベントが出来ないことがありますが、ヨルダンの遺跡を通る中で、遺跡を保護する観点から企画の調整する際の工夫などがあれば教えてください。

ヨルダンの場合は遺跡になるので、迂回すれば遺跡自体などは守ることができます。今直面されている問題は国立公園ということで、おそらくクローズされたエリアということになると思いますので、とても繊細な場所だと思いますが、そのようなエリアでランニングのイベントなどを実施するのであれば、許可申請をするということだと思います。関わる機関や省庁は、モニターを実施した上で、そのようなイベントを実施しても特に害はないとなれば、許可を出すのではないかと思います。規制されたエリアにおいては、逸脱した行為をする人がいないようにはしないとはいけません。しかしなら、実際はケースバイケースだと思います。

ガイドラインの説明内容

【ガイドライン概要版説明骨子】

- ・ ガイドライン策定の狙い
- ・ ロングトレイル推進にむけたアドベンチャートラベルの取組意義について
- ・ ロングトレイルツアー事業の運営における留意点
- ・ 安全対策・危機管理について
- ・ 持続可能な観光地域づくりの推進について
- ・ 地域間ネットワークの受入体制のあり方について

発表者：(株)JTB総合研究所 主席研究員 山下真輝



<発表用スライド（ガイドライン概要版）>

第1章 本ガイドライン策定の狙い

- 今、「歩く旅」を楽しむために進められた道である**ロングトレイル**が世界中で注目を集めています。ポストコロナの新たな旅行形態としても関心の高い**アドベンチャートラベル（AT）**とも親和性が高く、今後ますますの活用が見込まれます。
- **AT適地である道東地域**においては、様々なロングトレイル活用の試みが行われてきました。この地域のロングトレイルの強みは、歩くだけにとどまらず、カヌーやサイクリングといったアクティビティを移動手段として楽しむところにあります。この強みを生かすため、**ロングトレイルを活用したATツアー（ロングトレイルツアー）**の実施に向けたガイドラインを策定することしました。
- 本ガイドラインは、**ロングトレイルツアー推進に関わる受入側のすべての関係者**を対象として、持続的なロングトレイルツアーの推進に向けて、**事業者の行動指針**として、また地域関係者間で同じ価値観を共有し、**持続可能な観光地域づくりに取り組むに当たっての相互理解を深めるため**活用されることを期待するものです。

第2章 ロングトレイル推進にむけたアドベンチャートラベルの取組意義について

- ATの国際基準では、ATに関わる事業者が持続可能な方法での事業展開を行うための指針として、「**環境面**」「**社会面**」「**経済面**」の3つの柱を含む「**サステナビリティ**」が挙げられています。ATに関わる全ての事業者は、**地域資源を次世代に継承する**という意識を持ち、活動を行う必要があります。
- ATを推進する上では、これまでの観光振興における「**地域**」「**観光事業者**」「**観光客**」の「**三方よし**」の考え方に、「**環境**」への配慮も加えた、「**四方よし**」の実現を目指しています。**持続可能な観光による長期的な環境保全は、アクティビティ事業者が長期的に事業展開を行う上で、非常に重要**となります。

第3章 ロングトレイルツアー事業の運営における留意点

この章では、アクティビティ事業者がロングトレイルツアーを円滑に運営するため、ステークホルダーとの関わり方（3-1）、事業者において留意するべき点（3-2）をまとめます。

3-1. ロングトレイルツアー事業の円滑な運営に向けた考え方

- ① **ツアーオペレーターとのコミュニケーションの考え方**
ツアーオペレーターとの密な連携／事前の情報共有による完成度の向上
- ② **スループガイドとのコミュニケーションの考え方**
スループガイドとの密な連携／事前準備による的確な情報提供
- ③ **事業者間のコミュニケーションの考え方**
事業者間の連携強化／有事に備えた体制作り
- ④ **地域コミュニティとのコミュニケーションの考え方**
地域コミュニティの尊重／地域住民の理解、協力体制の構築
- ⑤ **行政機関とのコミュニケーションの考え方**
行政機関との密な連携／行政機関同士の連携の強化

第4章 安全対策・危機管理対応について

ロングトレイルツアー推進にあたり、安全の確保は最も重要な要素の一つです。この章では、ロングトレイルツアーを安全に進行するため、アクティビティ事業者において必要となる各種対応（権行判断基準の設定、情報共有、適切な機材の準備、人材の育成等）についてまとめます。

- 4-1. **事業者単位または地域全体での天候・自然災害時における権行判断基準の設定**
 - i. 気象状況等に応じた権行判断基準の設定、参加者への説明、安全確保
 - ii. ガイドによるリスク状況の判断、リスクに応じたアクティビティの中止又は変更
 - iii. 気象状況やフィールド状況等に応じた地域全体の権行判断基準の設定と周知
- 4-2. **新型コロナウイルス対策の実施**
- 4-3. **事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化**
- 4-4. **安全対策・危機管理対応に向けたマニュアルの作成・スタッフへの周知**
 - i. アクティビティ参加前のリスク説明と、保険の加入
 - ii. 適切な人数設定と、緊急連絡体制の整備
 - iii. 適切な服装や用具の使用、装備品のメンテナンス
 - iv. 地域のリスク分析、事故や自然災害時の緊急対応のマニュアル化、関係者への周知
- 4-5. **ガイドの安全対策のスキルアップにむけた人材育成（資格取得、研修実施等）**
 - i. 第三者機関が実施する安全講習の受講と、認定の取得及び公開
 - ii. 地域全体での安全対策の向上に向けた事業者間連携
 - iii. ヒヤリハットや事故情報の共有による安全対策のスキルアップ
 - iv. 地域としての安全情報の開示

第6章 地域間ネットワークと受入体制のあり方について

この章では、ロングトレイルツアーを継続的に推進する環境を整備するため、地域におけるネットワークの構築に向けた考え方をまとめます。

6-1. ロングトレイルツアーの円滑な運営にむけた事業者間ネットワークの構築の必要性

- i. ロングトレイルツアーの継続的な推進にむけた事業者間の日常的なコミュニケーションの場づくり
- ii. 安全対策の円滑な実施にむけた日常的な情報共有の場づくり
- iii. 円滑なツアー造成にむけたワンストップ機能

6-2. 地域コミュニティとの緊密な連携による受入体制づくり

- i. ロングトレイルツアーの受入地域のホスピタリティ向上や安全対策・危機管理体制強化のための連携
- ii. 地域コミュニティとの連携強化による地域住民との交流等の円滑な実施

第5章 持続可能な観光地域づくりの推進について

ロングトレイルツアーを長期的に推進していくためには、自然環境や文化遺産への保全にも配慮する必要があります。あわせて、地域コミュニティへの貢献のため必要な対応をまとめます。

5-1. 自然環境保護にむけた取組

- i. フィールドの生態系保護に配慮した行動の推奨
- ii. 自然公園法及び関係法令、自治体の条例等への理解、遵守
- iii. 地域資源に過大な負荷をかけるための人数制限や行動規範等のルールの設定
- iv. 廃棄物削減に向けた取り組み
- v. 地域住民の生活・文化に負荷がかからないような配慮
- vi. 寄付や文化活動の実施等、自然環境保全への積極的な取組
- vii. 自然環境のモニタリングによる環境保全への貢献

5-2. 地域コミュニティへの経済的・社会的な貢献

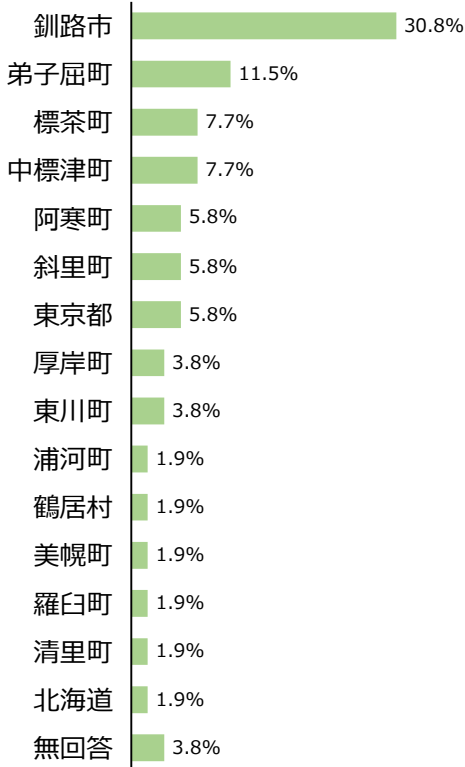
- i. 地元資本の製品やサービスの利用促進等による地元経済への貢献
- ii. ロングトレイルツアー推進にむけた地域コミュニティ関係者との相互理解にむけた情報共有
- iii. 地域の文化遺産の価値についての情報提供と注意喚起
- iv. 地域の将来を担う次世代の人材育成への貢献
- v. CO2排出量の削減への貢献にむけた対応

4-4. アンケート集計

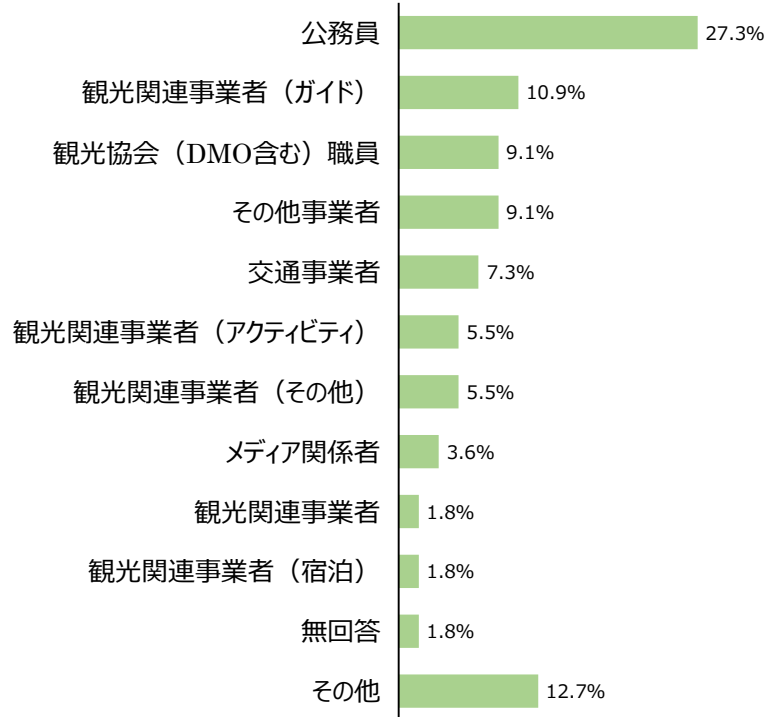
会場において紙アンケートの配布・回収、また、QRコードからのインターネットアンケート回収による「3つの国立公園とまちを繋ぐロングトレイルについて考える」参加者アンケートの結果は下記の通り。

■ 回答者情報

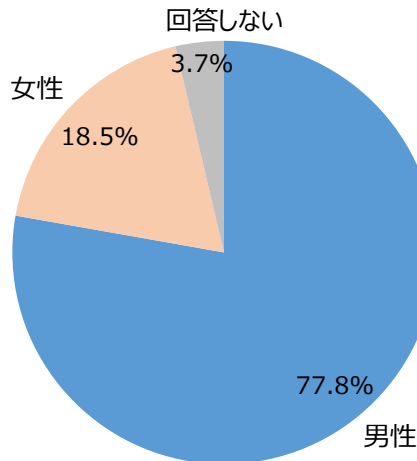
居住地 (n=52)



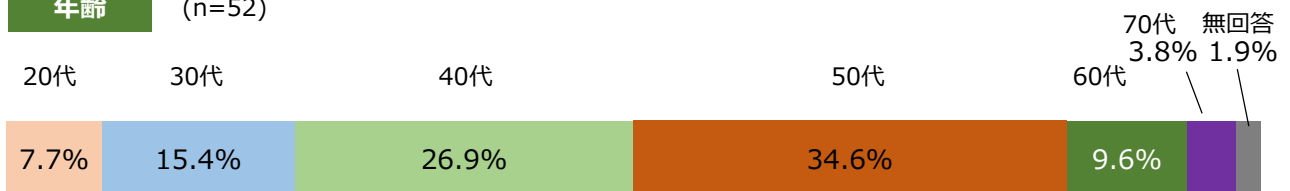
ご職業 (n=55)



性別 (n=54)

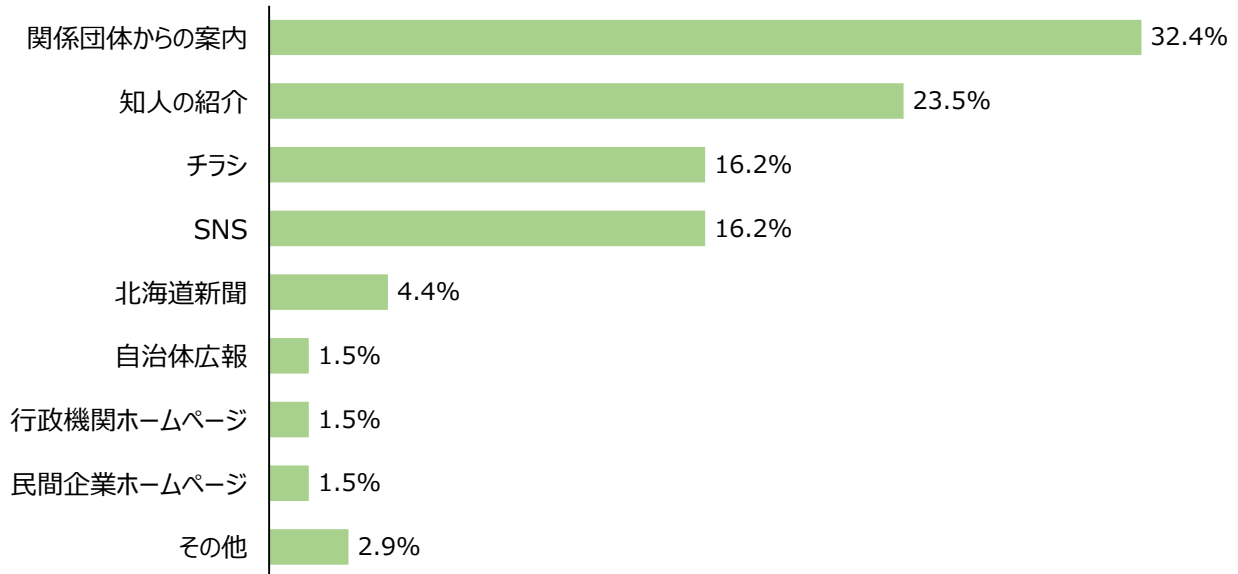


年齢 (n=52)



Q : 本シンポジウムが開催されることをどのように知りましたか？すべてお答えください。

(n=68)



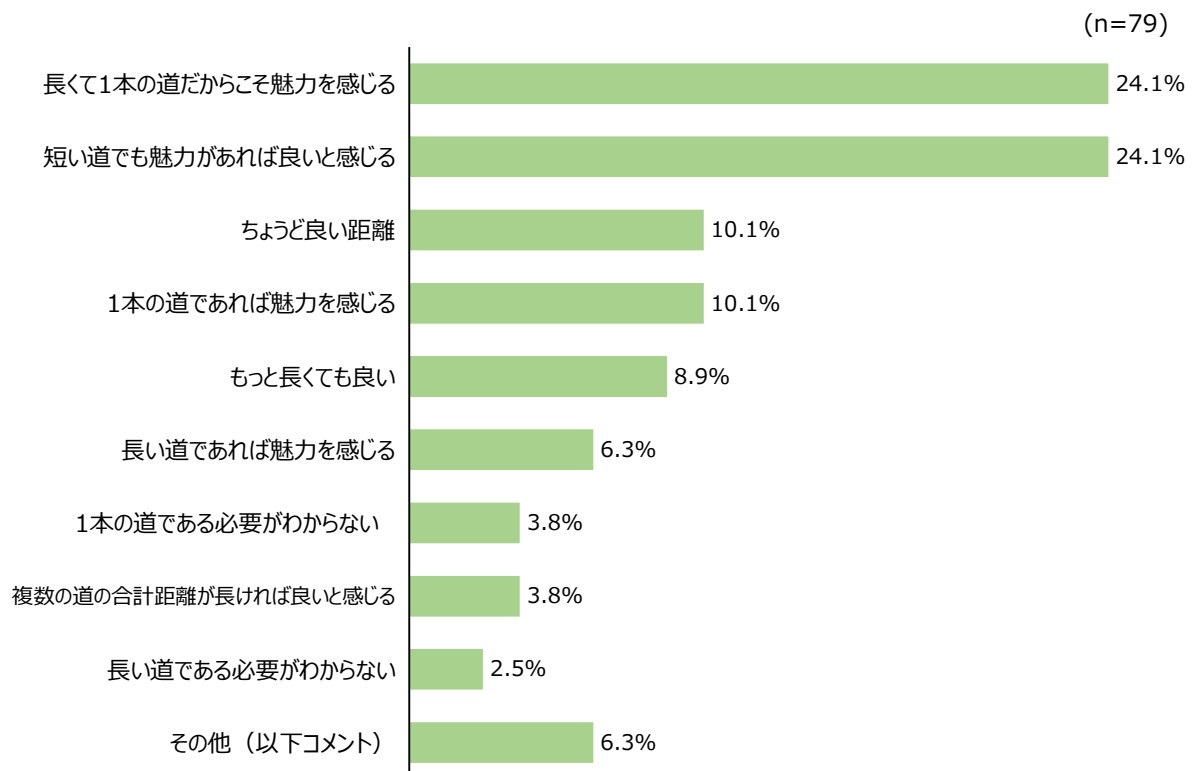
Q : 本シンポジウムにご興味いただいた理由について教えてください。

興味・関心	<ul style="list-style-type: none"> ・アドベンチャートラベルについて調査している延長線上で興味を持った。 ・新たな観光素材の勉強として。 ・3つの国立公園をつなぐロングトレイルをどのような考えで、どのようにしようと考えているのか知りたかったから。 ・地元の知らない魅力を知ることができる。 ・東北道の入門編としての展開、イメージブランディング。 ・地域に暮らす人々のベースと相容れるのか見てみたい。 ・中標津町にてランチウェイがなくなってしまって、たくさん可能性がある事業がどのようなものか。 ・MTB 愛好家なのでロングトレイルの可能性に興味を持ちました。 ・自分の町を通るトレイルのことを知りたかった。 ・どのようなトレイルが作られるか、維持管理で関わることがあるか興味がある。 ・学校教育は『地域に開かれた学校』と言う理念のもと、学びの質を変化させようとしているが、地域の中でどの様な未来の可能性があるのか、学校関係者は特に知識も経験も不足していると感じている。 ・民間や行政の動きの一部でも感じたい、学びたい、つながりを持ち、地域と共にある学びの形を構想していきたいと考えたため。 ・既に北根室ランチウェイ、摩周屈斜路トレイル等を歩いており、釧根地域の自然を知るには最高のトレイルだと感じたから。また全国や世界に道東の良さを知って欲しいから。 ・トレイル整備や観光地域づくりに関わる一員として、内容に大変興味がありました。 ・ロングトレイルに興味がある（5名）。 ・ロングトレイルが好きだから（3名）。
-------	--

Q：本シンポジウムにご興味いただいた理由について教えてください。

その他	<ul style="list-style-type: none"> • 業務に関係する可能性があるため。 • 将来ATに関わる仕事をしたいため。 • 北根室ランチウェイを活用した地域づくりを進める予定。 • ロングトレイルの旅を通じて地域の活性化につなげたい。 • ロングトレイルコースに本町エリアが入っているため。 • 木村さん、多田さん、相澤さん（この分野のキーパーソン）が来るから。 • 今後のサステナブルツーリズムの中心になっていくと思われるため。 • ちょうどロングトレイルをつくりたいと思っていた。 • 浦河町に応用できないかと思って来た。 • シーニックでの車（ドライブ）とウォーク・サイクリングの連携を目指すため。 • 北根室ランチウェイのロングトレイル取材した経験から。 • 関係団体からの案内があったため。 • サステナブルな観光の取組のため。 • 弟子屈町でもトレイル整備を進めており、ロングトレイルは今後の観光振興に大切な要素だと考えています。
-----	---

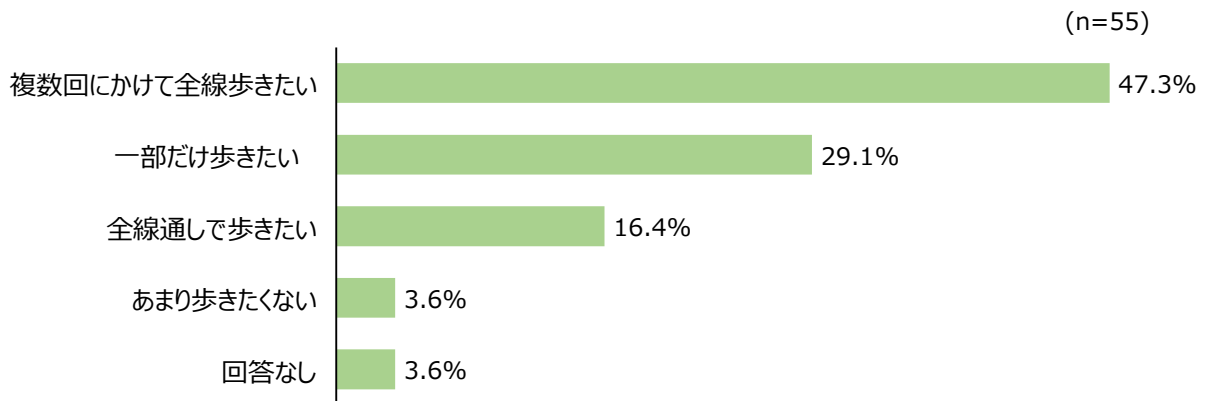
Q：本トレイルで考える350 kmを超える長く1本につながった道についてどのように思いますか。



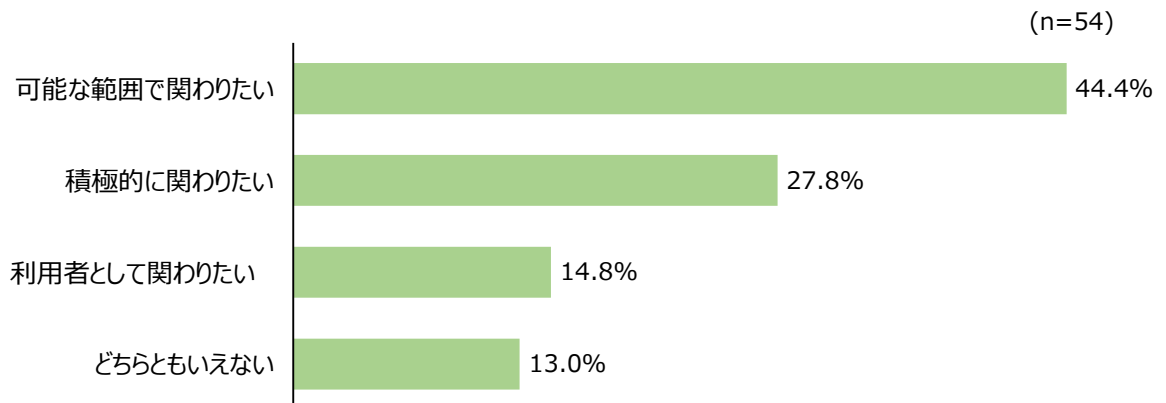
その他

- 3つの国立公園にそれぞれの色がありそれを体験できることは魅力と感じる。
- 歩いてみないとわからない。
- 1本のほうがわかりやすく目標にしやすい。
- 長いなと思ったけれど、他国の話を聞いたら短いのかなとも思った。
- 観光地・山・トレイルと空港の連携。
- グリーンウォーカー事業の拡大を。

Q：本トレイルを歩いてみたいと思いませんか？



Q：本トレイルに関わってみたいと思いませんか？



Q：本トレイルに期待することがあれば教えてください。

地域・ 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> • 地元の人による地元の良い所の再発見に繋がると良い。 • 地域の人が地元の道を通じて地元の自然や文化に愛着を持つ。 • 地域住民に愛されるトレイルになるよう関係者で努力していくこと。 • 地域との交流拠点があること。 • 地域の魅力の発揮。 • 道東地域の魅力と知名度向上。 • 道東エリアの宿泊、ガイド需要の向上。地域の人に愛されるランドマークの確立。 • 大切なのは、いかに地元を巻き込んで維持をしていく事だと思います。存続への取り組みをしっかりと行政がサポートしてほしい。 • 地域の大人と子供たちのつながり、地域を題材にした生きた教材の一つとなること。 • トレイルによる観光客増及び地域への経済効果の向上。 • ハイカーの来訪による地域経済への貢献、周辺市町村の連携、トレイル整備についての関係省庁の理解促進。 • 本町における経済効果。
アイデア	<ul style="list-style-type: none"> • 無料で使えるハット（シェルター）が20kmおきくらいにあったら良い。 • トレイルブック（自由帳）を楽しみにロングトレイルを歩く人も多いのでトレイルブックを各地点に置いてもらえると嬉しい。 • カヌーでリパークロッシングをするポイントがあったら楽しそう。（例：オーストラリア/ビバルマントラック） • 一人や二人ではなく大人数で歩くイベント。 • 阿寒町、阿寒湖を通って欲しい。 • 車では行けない、徒歩ならではの道をたくさん作って欲しい。 • 時間をかけてじっくり進めて欲しい。350kmを1年でやるよりも、50km X 7年の方が良い。 • 車道と歩道の分離。 • MTB も走らせて欲しい。 • 自家用車でアクセスする時の始点終点間の移動手段の設定。
持続性	<ul style="list-style-type: none"> • 持続可能なトレイルの体制。 • 持続して愛されるルート。 • 実現させて維持して欲しい。

Q：本トレイルに期待することがあれば教えてください。

その他	<ul style="list-style-type: none"> • 国立公園の貴重さを多くの人々に知ってもらうこと。 • 「いつかは歩いてみたい」と思ってもらいツアーが設定できるようになることを期待する。 • 利用者による管理の仕組みに期待する。 • インバウンド向けの環境整備を行政が積極的に推進すること。 • 道東のさまざまな自然・暮らし・風景等がトレイルを通じて広まること。 • 新たな北海道の魅力作り。 • 大自然のなかでアドベンチャーを楽しめるトレイルが完成することを期待しています。 • ガイドや観光に携わる方々に良いことがたくさんあるといいなと思う。 • 国・自治体・地域が協力し、楽しく進めることができる体制を望みます。 • 第一部のように現場視線をしっかりと。 • 地方自治体の体質改善を行う。思考形態を変える。 • 道東に人が訪れ、関係人口交流人口が増えること。 • ひがし北海道全体の連携、関係市町村の観光地域づくりの推進。
-----	---

Q：本トレイルについてもっと知りたいことや心配なことがありましたら教えてください。

動物との共存/ トイレや給水	<ul style="list-style-type: none"> ・クマが心配。クマの対応。 ・水の給水ポイント（何キロおきにあるか、冬に凍らないか）。 ・各自治体住民とのトラブルや野生動物との事故。 ・交通事故や自然への影響、トイレなどの維持管路。 ・ヒグマとの遭遇リスク。 ・トイレ、給水。 ・ヒグマ遭遇対応や不明者捜索対応、旅行者と住宅とのトラブル増加。 ・自然との共存が保たれるか ゴミなどの問題が心配。 ・トイレの設置有無 携帯トイレ持参となるのかどうか。 ・ルート上のトイレの設置と管理 熊との遭遇の危険性。
管理・整備	<ul style="list-style-type: none"> ・今後どのように運営管理していくか、環境省予算が切れた後どうするか。 ・維持の重大性。 ・トレイルの保全と整備の責任をだれが持つのか明確にしてほしい。 ・350kmの道の管理。 ・誰がやるのか（中心、事業主体が誰なのか？）わからなかった。 ・維持管理体制。 ・自治体や省庁がどれだけ整備に関わってもらえるのか。 ・整備に関する役割の整理。

Q：本トレイルについてもっと知りたいことや心配なことがありましたら教えてください。

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールについてからどうするか（羅臼）。 ・知床連山の縦走路は、ロングトレイルには難しいでしょうか。 ・そもそも誰が、何故、トレイルを始めたのか。 ・もうコースは決定しているのか？ ・地元の協力体制のあり方。 ・カヌー、ホーストレッキングの可能性。 ・各地のトレイルの標準的な行程、宿泊等の施設などの状況。 ・いつからか地域の権力者が介入する、自分の利益の取り合いになる。 ・ハイカーとトレラン、MTBの共有。 ・認知度がまだまだ低いこと もっとワークショップがあればいい。 ・完成に向けて進捗状況が見えてくると地元としても身近に感じるのかと思います。 ・他地域での教育との連携の様子、ヨルダンでの教育との連携、広域に渡る教育内容の連携。 ・関心のある人たちは歓迎するかもしれないが、そのようなことを知らない地域住民がどのような反応を示すか心配。
-----	---

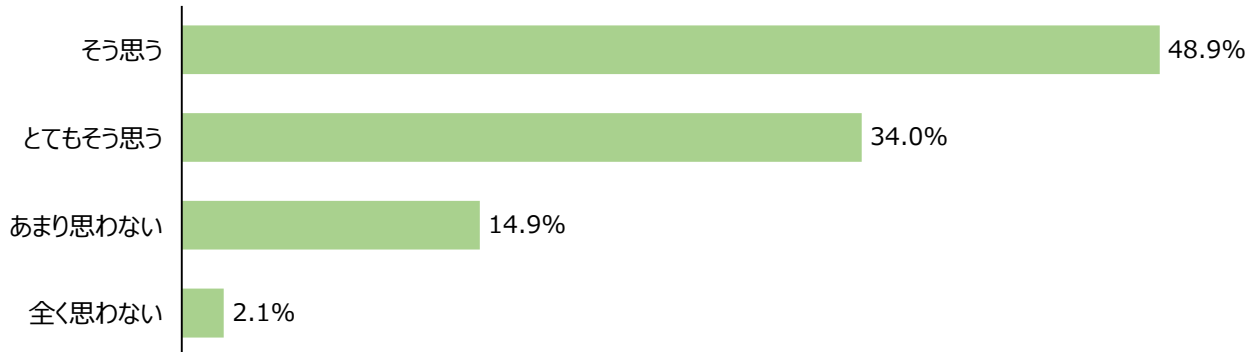
Q：本シンポジウムで特に関心の深かったことや、全体を通しての感想などお聞かせください。

ポジティブ	出演者	<ul style="list-style-type: none"> 多田さんのご講演内容やお仕事ぶりに感銘を受けました。 木村先生の話、「魂を入れる」ことの重要性。 木村先生の熱い魂、多田さんの愛嬌、長谷川さんの観光に対するリスペクト。 社会があるから歩いていける。ハイカーさんの言葉に、思わず頷いてしまいました。泊まる、食べる、移動する、二次交通も含めたシステムの大切さ。合意形成はできない、理解できないことを前提において、でも諦めない姿勢。
	協力	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニケーションや運営体制づくり。 民間の力をどう取り込めるかが大事だと思った。 地域協力の重要性。
	熊野古道・ヨルダン	<ul style="list-style-type: none"> ヨルダントレイルの取組みが興味深かった、今後のロングトレイルについて考える参考にしたい。 熊野古道の取組み、遺産になって変わったのではなく、仕組みづくりを考えたからこそ人が来るようになったという話。 熊野古道の整備に関するCSR活動のアイデア、地域愛の重要性。 熊野古道の話が非常に興味深かった。 熊野古道の取組みをもっと知りたい。 熊野古道とヨルダントレイルの話。 熊野古道、仕掛けがあったとは知らなかった。 熊野古道の旅行社でも5億程度の売上しかない事。
	全体感想	<ul style="list-style-type: none"> 一番最初にあったロングトレイルの紹介ビデオがとても良かった。 トレイルが完成したら歩いてみたいと思った。 ロングトレイルには多くの可能性が期待出来ると感じた。 様々なトレイルの現状と課題を聞いて、大変勉強になりました。 実際に歩いた方やトレイル整備に関わっている方の講演が聞いたことは貴重な体験になりました。参加させていただき、ありがとうございました。 環境省さんと運輸局さんが連携してシンポジウムを開いたことはとても意義深いことと感じています。
その他	提案	<ul style="list-style-type: none"> もっとコースを増やしても良いのでは。 人が歩かない道は道ではない、道があっても歩ける仕組がなければ人は来ない。 観光観点ではない英語表記等の受け入れ体制整備が必要。
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> なぜ第一部に自治体の首長の皆様が出席されないのでしょうか。 差し迫る行政の熱意が感じられない。 第1部しか参加していないが、熊野古道のような歴史ある道でもなかなか大変だということを聞くと、今回のロングトレイルはしっかりとしたストーリーを持たないと、立ち上げも維持も難しいと感じた。

4-4. アンケート集計（ガイドライン）

Q：本ガイドラインは、ロングトレイルの整備・活用にむけて関係者間の相互理解や調整に役立つと感じましたか？

(n=47)



Q：ご回答の理由をお聞かせください。

特に「あまり思わない」「全く思わない」と回答された方におかれましては、課題や修正が必要な点などをお聞かせください。

ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> •この様な取り組みに詳しくなく、意見を述べる立場にありません。わからないながらも、具体を省いた項目だけでも、企業の方がいかに丁寧に戦略を練られているのか伝わってきました。 •地域の理解や環境保護対象には必要だと思うから。 •これまで実践的なガイドラインがなかったため。
-------	--

ガイドラインへの反映の方向性

- シンポジウムでは、章立てや基本的な項目しか提示していないが、本ガイドラインの主旨・方向性については、基本的に問題ないと考えられる。

ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> • 国道の車の通行するルートを除く、原野に迷うことを考慮していない。 • すべての関係者を対象としているが、そのため、自分事と考えにくく機能しない印象を受ける。 • 民間がやること、行政がやること、との区別がはっきりしていない。 • 誰向けの（誰に使って欲しい）ガイドラインなのかわかりづらい、事業者の立場や行政の立場、地域の立場では受け取るものが違う。 • 無駄なものが多い、時系列を無視している。 • 当たり前の内容を並べて何になるのか、必要性がわからない。 • 内容が網羅的なため。
-------	--

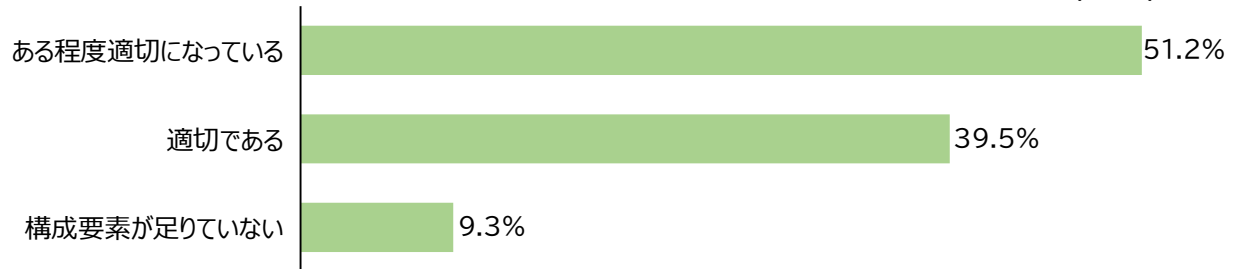
その他	<ul style="list-style-type: none"> • そんな長い距離を歩くというツアーがあることを知らなかった。 • 地域の方々に迷惑をかけないで協力して行うこと。 • 関係者間での共通言語、ベクトルを合わせるのに必要だと思います。 • 地域の理解や環境保護対象には必要だと思うから。 • 話を円滑に進めるために基準が必要。 • シンポジウムは素晴らしかったです。あとは関係者が一回はセクションを歩いてみるのが重要。 • まずはたたき台を提示することが大切 それをもとに議論が進む。
-----	--

ガイドラインへの反映の方向性

- 基本的な読み手は、ロングトレイルを活用する民間事業者であるが、行政が対応すべきことについて、各項目で記載する。
- 時系列については、今回は意識せずに記載していく。
- 内容が網羅的だからネガティブである一方で、9割の方が、現在の構成について適切であると回答しているため、全体構成は変更しない。

Q：ガイドラインの構成（章立てや項目）について、どう感じましたか？

(n=43)



Q：ご回答の理由をお聞かせください。

ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> ・ひと通り骨子が整っている
-------	---

ガイドラインへの反映の方向性

- ・ 9割の方が、現在の構成について、「ある程度適切になっている」「適切である」と回答していることから、全体構成は変更しない。
- ・ 9.3%の「構成要素が足りていない」と感じていることについては、別の設問の回答をもとに検討する。

ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主体、財源、制度など継続するための仕組みが見えない。 ・ 内容が網羅的なため。
-------	--

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロングトレイルが目指すもの、トレイルによる地域づくりの考え方がはじめに必要ではないか。 ・ 地域の方々に迷惑をかけないで協力して行うこと。 ・ 東北道のロングトレイルへ具体的に落とし込むことが必要。 ・ ケースワーク的な内容が必要。 ・ 地域、組織体制により課題がある。 ・ ガイドラインはガイドとしては重要なことは認識しているが、一般の方には馴染みが薄いと思う。必要性の話が前提にあると良い。 ・ 運営の留意点や安全対策は地域で共有した方がよいと思ったため。 ・ 主語が「アクティビティ事業者」となっている項目が多いが、行政にも主体的に関わってもらうために、自治体としてできる/行うべき取り組みについて、もっと踏み込んだ記載をしてほしいです。
-----	---

ガイドラインへの反映の方向性

- ・ 「ロングトレイルが目指すもの」「トレイルによる地域づくりの考え方」については、環境省の考え方を確認する必要がある。現在環境省本省にて、ロングトレイルの維持管理にむけた運営システム構築の考え方が整理されており、3月末に公表される予定であるため、その方向性についても理解しておく必要がある。
- ・ 「継続するための仕組みが見えない」との指摘については、各地域で主体的に検討すべきことでもあるため、そこまでは今回言及しない。
- ・ 「ケースワーク的な内容」については、事例を2件掲載している。
- ・ 行政としてできること、取り組むべきことについては、記載が必要。

Q：ガイドラインの中に追加した方がよいと思われる項目があれば、その場所とともにご教示ください。

- 体力の低下した方、障がいのある方も楽しめる、ユニバーサルツーリズムの視点も必要。
- 第一部と違って机上の空論。
- 観光地域づくりガイドラインであれば、マーケティングも必要な視点では。
- 道標などの整備やデザインの統一。
- 第3章：地域が守ってきた文化の理解と保全。

ガイドラインへの反映の方向性

- ユニバーサルツーリズムの視点については、記載内容を検討する。
- マーケティングの視点についての記載内容については、どこまで記載するか検討する。
- 「地域が守ってきた文化の理解と保全」との具体的な提案があることから記載について検討。

Q：そのほか、全般的に本ガイドラインについてのご意見をお聞かせいただけますと幸いです。

フリーコメント	<ul style="list-style-type: none"> • 発想行動を起こすのは賛成です。 • 新トレイルへの活動をしていた方が、障がいのある身となり、この重要さが良くわかりました。 • 安全対策、危機管理は最も重要と感じた。 • オーバーツーリズムにならないルール作り。 • A4両面1枚資料と情報が少ないので専門的な知識がないと答えられません。 • 入場料としてマップを販売すべき。 • 事業者向けに適切 一般のハイカーには簡略版を。 • 新型コロナウイルス対策が5類に引き下げられることを考えるとコロナに特定せず感染症全般を対象にして良いのでは。 • 旅行業、旅客運送業の緩和をしてほしい より小規模で取り組めるようにしてほしい。 • 何のためかが良くわからない。 • 外国人の目線も欠かせないと思う。 • 単位の自治体単位での体制構築は難しい。 • 中身とは別に資料として文字が多く建蔽率も高く読んで理解するのに少し努力を要する。 • 地域のガイドさんだけでなく、行政やDMOにとっても有益なガイドラインになることを期待します。 • 作って終わりではなく、実際に現場で役に立つガイドライン、地域づくりに貢献できるガイドラインであってほしいです。
---------	--

ガイドラインへの反映の方向性

- 「オーバーツーリズムならないルールづくり」については、サステナビリティの視点で記載を検討。
- 「ハイカー向け」の内容ではないが、簡略版のあり方は検討が必要。
- 新型コロナウイルスの対応については、政府方針に従って内容を再検討。
- 「文字が多く建蔽率も高く読んで理解するのに少し努力を要する」とのコメントがあり、ポンチ絵的なものの掲載も必要。
- 行政やDMOとして取り組むべきことを記載する必要がある。

Q：ロングトレイルの推進が周辺地域に与える影響とその効果について、どのように感じましたか？



Q：ご回答の理由をお聞かせください。

あまり変わらないと思う／悪影響となる可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> よくわからない。十も一もあると思うから。 両面あります。 良い影響も悪い影響もあると思います。楽観的にならず、悲観的にもなりすぎないことが大切と思いました。 ロングトレイル利用者のモラルによって有益にも悪影響にもなりえため。 有益と理解してもらうため大変と想像する、最初のイメージも大事。 観光の選択肢が広がるので良いと思います。ただ、ターゲットをどこに当てているのかが聞いてよくわかりませんでした。
--------------------------	---

ガイドラインへの反映の方向性

- ロングトレイルの推進については、約9割がポジティブな反応。一方で観光客誘致には負の側面もあるため、サステナビリティのあり方については強調する必要がある。

地域にとって有益だ	<ul style="list-style-type: none"> 目標が達成されれば地域の考え方暮らし方が変化する。 長期にわたり、宿泊、また、リピーターに繋がる。 食料を調達したり、ゼロデイ（ハイキング出発前日）を町で過ごしたりすることにより地域にお金が落ちる。 ハイカーと地元の人たちの交流で地域が活性化される。 対外的な発信がうまくいけば、経済的に有意義と感ずる。 経済効果や交流人口の増加。 地域の人やランドマークとして、地域を愛する機会になるため。 学校内や教育関係者の研修では学ぶことのできない内容であり、参加者の募集対象が広くありがたかったです。トレイルに期待することなどで書いたことと重複しますが、地域に住む子どもたちと大人との関わり、人間関係の流動性や幅の広がり、浅くても広いつながりといった要素は、学校の教科教育では育てられない力の育成や、閉鎖的な空間で発生するいじめや不登校などの解決にもつながる可能性があると思っています。改めて多くの問いと学びを頂き、ありがとうございました。 地域にとって有益になるようなトレイルを整備していくことがこのトレイルをつくる目的だと理解しました。 関係人口が増えるため。 ハイカーの滞在時間の長さ、ATとの親和性。 一番「北海道らしい」景色を楽しめるロングトレイルだと思います。地域に住む人たちと共有・連携し実現できることを願っています。
-----------	--

Q：ガイドラインで示した、ロングトレイルツアー推進にむけて地域が目指すべき、安全対策・危機管理や持続可能な観光地域づくりなどの方向性についてどう思われましたか？

(n=45)



Q：ご回答の理由をお聞かせください。

特に「あまり思わない」「全く思わない」と回答された方におかれましては、課題や修正が必要な点などをお聞かせください。

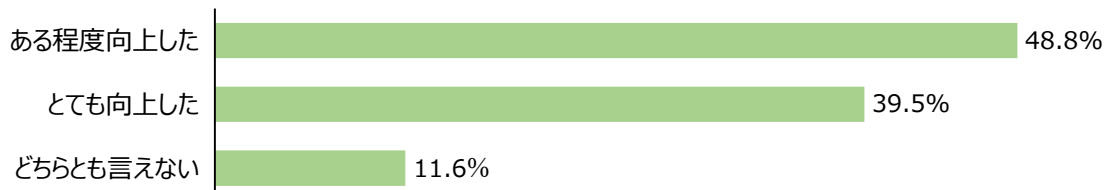
- ロングトレイルなのか、地域づくりなのか ガイドラインの位置づけがわかりにくい。
- ロングトレイルの維持管理をしていく仕組みに行政が積極的に関与して欲しい。
- ガイドラインに沿って進めるにあたり役割分担が最初の課題となる可能性あり。

ガイドラインへの反映の方向性

- 「ロングトレイルなのか、地域づくりなのか分かりづらい」という指摘があり、タイトルの変更を検討する必要がある。「持続可能な観光地域づくり」まで言及してしまうと、内容がばやけてしまい、誰のためのガイドラインかが分かりづらくなるため、「ロングトレイル活用促進ガイドライン」のようにシンプルにする必要がある。
- ロングトレイル活用に向けた役割分担をポンチ絵で示す必要がある。

Q：本シンポジウムに参加する前後でロングトレイルツアー推進にむけた取組みへの参加意欲は向上しましたか？

(n=43)



Q：また、今後、道東地域におけるロングトレイルツアーの推進に向けた取組を実施することとした場合、参加していきたいと思いませんか？*

- 参加したい。(10名)
- どちらとも言えない。(5名)

*Questant 回答者のみ

Q：ご回答の理由をお聞かせください。

ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> • 自分のビジネスが優先だとなるべく協力したい。 • 地域活性化につながる。 • 地域が元気になりそうだと感じた。 • 道東をゆっくりと旅をする。そして自然のスピードでその風景と向き合う。新しくできる道東でのトレイルに関わることが光栄で、楽しみです。 • 地域全体で取り組むべきと感じた。 • 弟子屈町にとってトレイル整備は観光地域づくりの観点からも非常に重要であるため。 • どこまでニーズが広まるか？体験して把握したい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 10年後、20年後にも続くための方策に触れるべき。 • 誰がやりたいのか、誰がやるのか、腹をくくっている人・機関・団体が誰なのか明示してほしい。 • 仕事をしているので、日時が決められると厳しいです。ハイカーとしてセクションをハイキングすると思うので、実際に分かりにくい箇所や倒木などをお知らせする程度かと思います。そういった連絡先が明確にされると助かります。 • 地理的に離れているため。

以上

●アンケート回答内容を踏まえて以下の方向性で改善を検討する。

1 タイトルの見直し

「ロングトレイル」自体がまだ地域の事業者や行政にも理解が十分にされていない中で、「ロングトレイルツアー」という考え方が伝わりづらい状況である。「ロングトレイル活用ガイドライン」くらいシンプルな表現のほうが、主旨も伝わり、読み手の理解も進むのではないかと。「アクティビティ事業者、旅行会社のための」と枕詞をつけて対象を絞り込むのも一手。

2 対象者の整理

「ロングトレイルツアーに関わる全ての関係者」を対象としているが、トレイルを「活用する人」「整備する人」「維持管理する人」がいると思うので、位置づけをポンチ絵で整理し、第一義的には、「活用する人」にむけたガイドラインであることを明示する。整備や維持・管理については、環境省で現在ロングトレイルの維持管理・運営システムが策定されるとの情報がある。あくまでも活用する人がどのような点を踏まえておかなければならないかについて、本ガイドラインでは整理していく必要がある。

3 行政、DMOとしてやるべきことについての記載

行政やDMOとしてやるべきことについて記載して欲しいとの声の一部があるので、各項目において民間・行政の役割分担について言及する方向で検討。（表で整理して提示する等）あくまでも「活用する人」を対象としたガイドラインとなるので、整備や維持管理に関わる記載は避ける方向。

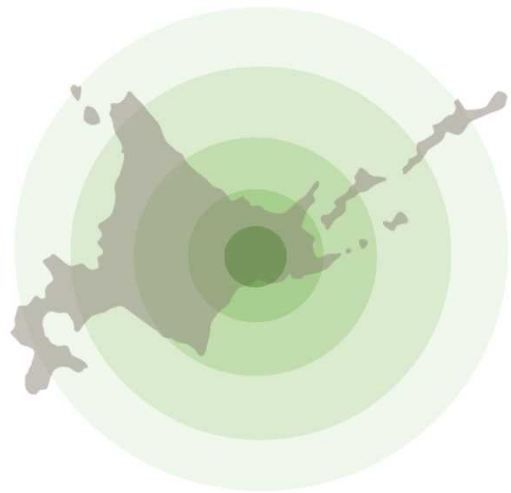
4 各種ガイドライン・計画との関係性の整理

本ガイドラインの位置づけが不明確なことも、読者の理解が進みづらい要因である。国立公園満喫プロジェクトの中のどの部分に位置付けられ、運輸局のどの政策の延長にあるのか、環境省が策定中の「ロングトレイルの維持管理・運営システム」など、本ガイドラインの位置づけを明確に示す必要がある。（ポンチ絵等で整理）

5 具体的なアクションの提示

具体的なアクションが示されていないと、自分事にならないため、示せる範囲で、「取組事例」を記載するなど、工夫を検討する。

(V) ガイドライン策定



5-1. ガイドラインの位置づけ

5-1-1. 阿寒摩周国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム2025における位置づけ

「阿寒摩周国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム2025」（以下、ステップアッププログラム）とは、阿寒摩周国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化することを目標に、2021年から2025年までの阿寒摩周国立公園の利用推進のためのロードマップとして策定された道東地域における活動計画である。

本ガイドラインは、ステップアッププログラムに規定された取り組みのうち、「ひがし北海道3空港をつなぐロングトレイルの推進（BA-3）」の計画に基づき、今後整備されるロングトレイルを活用していくべく策定した。

ロングトレイルの「活用」とは、通しで歩く（スルーハイク）ツアーだけでなく、その周辺の自然環境の中で、カヌーなどの様々なアクティビティを組み合わせたツアーを通じて人を呼び込むことを指す。



5-1-2. 本ガイドラインの活用が期待される場面

ロングトレイルを活用していくためには、ツアー実施に関わる幅広い関係者（アクティビティガイド、スルーガイド、ツアーオペレーター、宿泊関係者等）同士の情報共有や、地方公共団体等の行政機関・地域住民との関係調整、安全管理対策の体制づくりなどが重要である。加えて、ロングトレイルを持続的に維持し、さらにはロングトレイルを活用したツアーを付加価値の高いものにしていくためには、持続可能な観光地域づくりの視点を持つことが重要となる。

本ガイドラインでは、上記について、地域の関係者が理解し行動すべき考え方や、またあらかじめ整理しておくべき事項などをまとめている。また、欧米諸国中心に成長し、北海道において取組が強化されているAT市場の受入地域をつくっていくためにも、本ガイドラインにおける各事項は重要と言える。また、アクティビティ事業者の行動指針として、また行政や地域コミュニティ等の地域関係者間で同じ価値観を共有するため、さらには持続可能な観光地域づくりに取り組むに当たっての相互理解を深めるための資料として使用することを想定している。

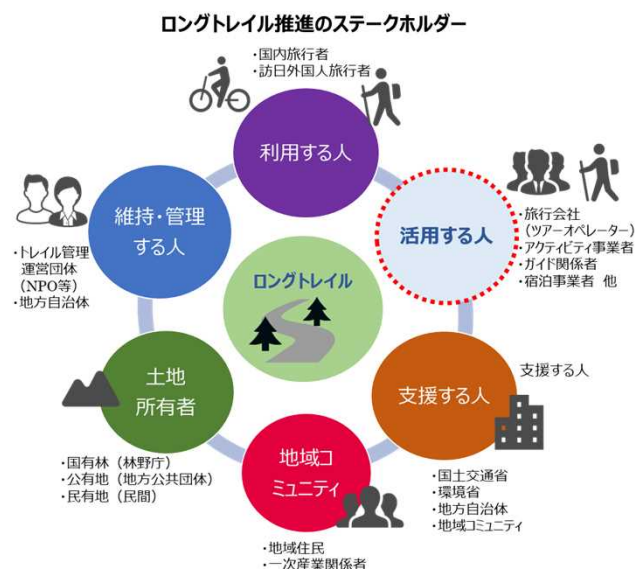
5-1-3. 本ガイドラインの対象者

ロングトレイルの推進には、「利用する人」「活用する人」「支援する人」「維持管理する人」、さらには「土地所有者」「地域コミュニティ」がステークホルダーとして考えられる。

「維持・管理」「整備」に関しては、環境省や国土交通省にて考え方が整理されるため、本ガイドラインは、トレイル及びその周辺地域においてアクティビティ事業や旅行商品造成に関わる「活用する人」が、どのような考えを持ち、どう行動すべきかについて示すものである。

また、ロングトレイルを中心とした周辺のフィールドで、「トレイルを歩く」とこと合わせてツアー化されると想定される「カヌー」「サイクリング」など、その他のアクティビティ事業者にも使っていただけるガイドラインを目指している。

合わせて、「維持管理する人」「支援する人」に位置付けられている関係者が、どのようにロングトレイルの活用を促進していけるのか、また、「地域コミュニティ」との関わり方についても示している。



5-2. ガイドラインの構成

シンポジウムでのアンケート結果を踏まえて、以下の通りガイドラインタイトル及び構成内容を整理した。

5-2-1. ガイドラインタイトル

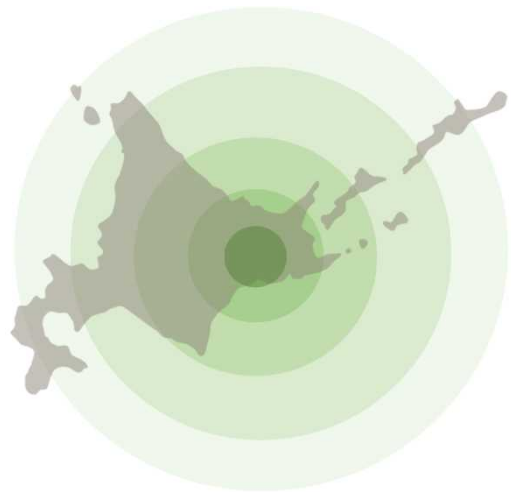
ロングトレイル活用促進ガイドライン

～持続可能な観光地域づくりを目指して～

5-2-2. ガイドライン構成

	章項目案	内容案
第1章	本ガイドライン策定の狙い	1-1. 本ガイドライン策定の経緯 1-2. 本ガイドラインの位置づけ 1-3. 本ガイドラインの対象者 1-4. 本ガイドライン策定の効果
第2章	ロングトレイル活用に向けたATの取組意義について	2-1. ロングトレイルにおける持続可能なAT実施にむけた考え方 2-2. AT推進にむけたデスティネーション・ブランドの方向性
第3章	ロングトレイル活用による事業の運営における留意点	3-1. ロングトレイルツアー事業の円滑な運営にむけた考え方 ① ツアーオペレーターとの連携 ② スルーガイドとの連携 ③ 事業者間の連携 ④ 地域コミュニティとの関わり方 ⑤ 行政機関との連携 3-2. ロングトレイルにおけるツアー企画の考え方 ① ロングトレイルにおけるツアー企画の進め方について ② ロングトレイルを活用したツアーの企画上の注意点
第4章	安全対策・危機管理対応について	4-1. 事業者単位または地域全体での天候・自然災害時における催行判断基準の設定 4-2. 感染症対策の実施 4-3. 事故対応等の緊急時の地域協力体制の構築による危機管理対応力の強化 4-4. 安全対策・危機管理対応にむけたマニュアルの作成・スタッフへの周知 4-5. ガイドの安全対策のスキルアップにむけた人材育成（資格取得、研修実施等）
第5章	持続可能な観光地域づくりの推進について	5-1. 自然環境保護にむけた取組 5-2. 地域コミュニティへの経済的・社会的な貢献
第6章	地域間ネットワークと受入体制のあり方について	6-1. ロングトレイルツアーの円滑な運営にむけた事業者間ネットワークの構築の必要性 6-2. 地域コミュニティとの緊密な連携による受入体制づくり

(VI) 事業効果の検証



6-1. ガイドライン策定による効果

本ガイドラインを策定するにあたり、道東エリアのアクティビティ事業者及び地域関係者との意見交換、個別ヒアリング、検証ツアー、また専門家を招聘してのフィールド検証を実施する中で、ガイドライン策定の意義や内容についての理解促進を図ることができた。本ガイドラインの策定が今後に向けて以下のような効果につながることを期待できる。

ロングトレイル活用に向けた事業者と行政との連携促進

本ガイドラインでは、事業者がロングトレイルを活用する際の、安全対策・危機管理や自然環境・文化財の保護の必要性、地域コミュニティへの貢献のあり方、などが記載されていることから、各行政機関との連携を図る際に同じ方向性で議論を進めることができるため、本ガイドラインの内容を理解することにより、民間事業者と行政機関との連携促進が期待できる。

ロングトレイルの活用に向けた地域全体の協力体制の機運醸成

本ガイドラインでは、活用する事業者のベネフィット（便益）だけでなく、受入地域に社会的・経済的にどう貢献するかが記載されており、本ガイドラインの考え方を地域関係者と共有することで、相互の協力体制が構築されることが期待できる。

ロングトレイルの活用に関わる事業者間の連携強化に向けた機運醸成

本ガイドラインでは、ロングトレイルのルート上で事業者間が広域的に連携を図ることで安全対策・危機管理体制が強化され、かつ各アクティビティが連動することで高付加価値なツアーが実現されるため、参加者の満足の上につながり、さらに地域全体のブランド化に資する考え方が記載されていることから、本ガイドラインの考え方を事業者同士で理解することにより、事業者間の連携強化が期待できる。

6-2. セミナー開催による効果

本ガイドラインの方向性や構成要素を伝えることを目的としてセミナーを開催したことにより、今後に向けて以下のような展開が期待できる。

ロングトレイルの活用の意義の理解促進

北海道においては、ロングトレイルの考え方の理解が、まだ十分に進んでいない中で、本シンポジウムの開催を通じて、今後整備が進んでいく道東エリアのロングトレイル構想や海外の先進事例の紹介から、観光地域づくりの諸問題を解決する糸口となることなど、ロングトレイル活用の意義の理解促進が図られた。

ロングトレイルの活用による持続可能な観光地域づくりの考え方への理解促進

セミナー内で海外のロングトレイル先進事例が紹介されたことにより、ロングトレイルの取組は、単に観光客誘致やその経済効果だけを目的にするのではなく、ルート上の受入地域にもたらされる社会的効果が大きいことが理解された。本ガイドラインの要素として、「持続可能な観光地域づくり」の重要性を強調しており、その考え方についての理解促進が図られた。

ロングトレイル活用ガイドライン策定の意義への理解促進

ロングトレイルについては、整備するだけでなく、活用が促進されることで、官民連携による持続的な整備につながっていくことから、その活用においては、ロングトレイルのルート上の行政・事業者・地域住民が同じ方向性を向いていくことの重要性が理解され、本ガイドライン策定への理解が得られた。

6-3. まとめ

本ガイドラインの策定を通じて、以下のような課題が挙げられる。今後、ロングトレイルの活用を進めていくためにも、以下のような点について、引き続き検討していく必要がある。

ロングトレイル活用ガイドラインの継続的なブラッシュアップの必要性

本ガイドラインは、国内・海外の各種文献や一定の限られた期間の中で事業者や地域関係者の意見を集約して整理されたものであるため、今後も内容の精査や検証を継続的に行っていく必要がある。

安全対策・危機管理については、ロングトレイル活用において極めて重要な項目であるが、本ガイドラインで記載したあるべき姿は、地域の実態とは異なる部分がある。理想と現実のギャップを埋めるべく、引き続き事業者との対話を通じ考え方を整理していく必要がある。

また弟子屈町のようなエコツーリズム先進地においては、自然環境の保護と利用の好循環の考え方をベースにした観光政策が進んでいるが、近隣自治体においては、同様な取組みが進んでいるとは言えない状況である。道内の先進事例をさらに深掘することにより、本ガイドラインがより実態に即したものに仕上げていく必要がある。

行政機関の役割や事業者との連携のあり方についての整理の必要性

本ガイドラインを策定するにあたり、ヒアリングを行った事業者から、行政機関との連携の難しさに関する声が多く聞かれた。国立公園内のトレイル整備については環境省、国有林の活用においては林野庁、河川の活用においては北海道開発局など、道内の国の出先機関の管轄が多岐に及ぶため、その調整については、一事業者では難しい。地元行政と事業者との連携による組織的枠組みをつくった上で、長期的な計画に基づいた調整も必要となってくる。国外及び道外の先進事例を研究することにより、各種課題解決の方法についてのノウハウを可視化し、本ガイドラインに反映していくことで、ロングトレイルの活用促進にもつながる。

事業者への理解促進にむけた場づくりの必要性

上記の通り行政機関との調整・交渉については、事業者間の連携で官民一体の組織づくりが求められるため、事業者同士が同じ方向性を向いていく必要がある。ロングトレイルのルート上には、ハイキングやサイクリング、またカヌーなど、多様なアクティビティ事業者が存在する。特定のフィールドにおいては、同業者間の連携ネットワーク組織が存在するものの、広域的な連携は図られていない。今後の広域連携にむけての第一歩として、本ガイドラインの理解を図るための勉強会等の開催により事業者間で共有認識を持つことで、緩やかな連携ネットワークが構築されていく。

(VI) 事業総括



7-1. 事業総括

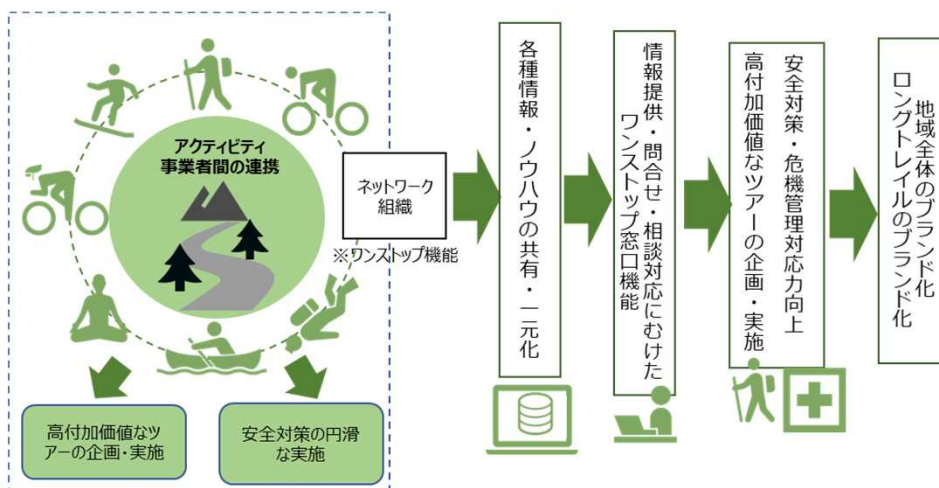
本ガイドラインの策定を通じて、ロングトレイルの活用は、新たな観光需要の創造につながるるとともに、持続可能な観光地域づくりにもつながることが分かった。一方で、活用する側の事業者は、地域コミュニティとの信頼関係を構築することが極めて重要であり、そのための考え方や行動指針が必要であり、本ガイドラインが策定された意義は大きいと言える。

今後、長期的にロングトレイルの整備を進めていくと同時に、その活用のあり方について事業者間、また事業者と地域コミュニティ間で考え方が共有されるための場づくりも必要となる。今後の長期的なロングトレイルの活用促進を、持続可能な観光地域づくりにつなげていくためにも、事業者間のネットワーク化と地域コミュニティとの連携強化が不可欠である。

ロングトレイルにおける事業者のネットワーク化による地域全体のブランド化への期待

本ガイドラインで示されている通り、ロングトレイルの活用には、事業者間の連携が不可欠である。そのためにも各種アクティビティ事業者が広域ネットワークを構築することで、互いのノウハウの共有が図られ、かつ地域外の旅行会社等からの問合せ先が一元的に対応できる体制が構築され、高付加価値なツアーの実施や安全対策・危機管理体制の向上にも寄与することから、地域全体のブランド化にもつながっていく。

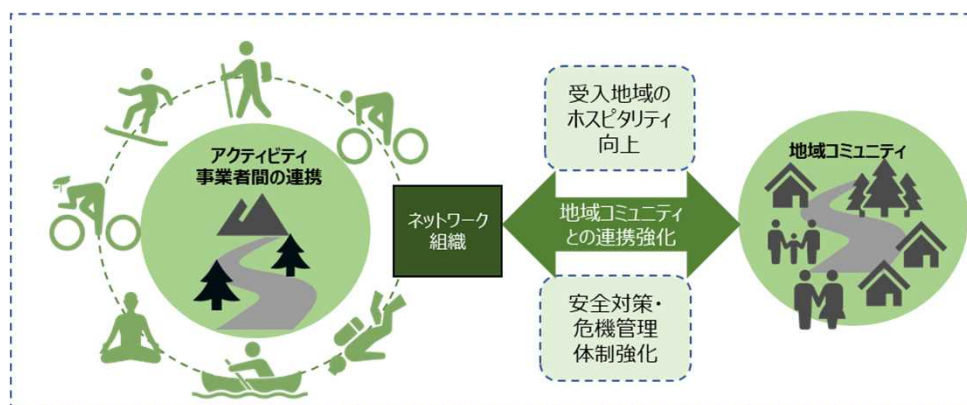
<ロングトレイルにおける事業者間のネットワーク化の考え方>



事業者と地域コミュニティとの連携強化によるロングトレイルにおける受入環境づくりへの期待

ロングトレイルの活用には、地域コミュニティとの連携体制も不可欠である。本ガイドラインを事業者のみならず地域コミュニティ側が理解することで、信頼関係が構築され、引いては受入地域のホスピタリティ向上や安全対策・危機管理体制の強化にもつながる。今後、事業者と地域コミュニティとの対話の機会をつくるためにも、本ガイドラインの活用は有効である。

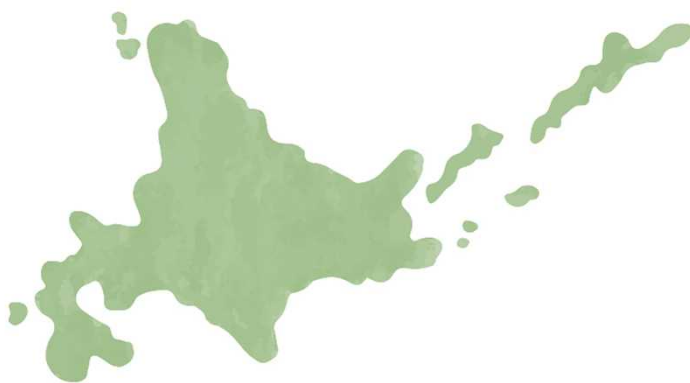
<事業者間ネットワークと地域コミュニティとの連携による受入体制づくり（イメージ）>



ロングトレイル活用ガイドライン

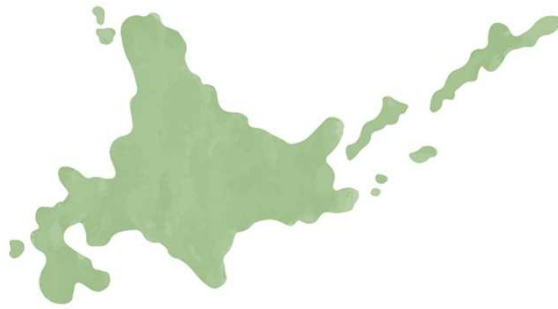
～持続可能な観光地域づくりを目指して～

Ver. 1



全体構成

第1章	本ガイドライン策定の狙い	
	1-1. 本ガイドライン策定の経緯	3
	1-2. 本ガイドラインの位置づけ	6
	1-3. 本ガイドラインの対象者	7
	1-4. 本ガイドライン策定の効果	8
第2章	ロングトレイルを活用したATの推進	
	2-1. ロングトレイルを活用したATの推進	10
	2-2. AT推進にむけたデスティネーション・ブランドの方向性	11
第3章	ロングトレイル活用における事業運営の留意点	
	3-1. 円滑な運営に向けて	13
	3-2. ロングトレイルにおけるツアー企画の考え方	19
第4章	安全対策・危機管理対応について	
	4-1. 事業者単位または地域全体で催行判断基準の設定	26
	4-2. 感染症対策の実施	27
	4-3. 緊急時の地域協力体制構築	27
	4-4. 安全対策・危機管理対応にむけた運営体制及びマニュアルの作成・スタッフへの周知	28
	4-5. ガイドの安全対策のスキルアップにむけた人材育成（資格取得、研修実施等）	29
第5章	持続可能な観光地域づくりの推進への貢献	
	5-1. 自然環境保護にむけた取組	32
	5-2. 地域コミュニティへの経済的・社会的な貢献	35
第6章	地域間ネットワークと受入体制のあり方について	
	6-1. ロングトレイルツアーの円滑な運営にむけた事業者間ネットワークの構築の必要性	38
	6-2. 地域コミュニティとの緊密な連携による受入体制づくり	39



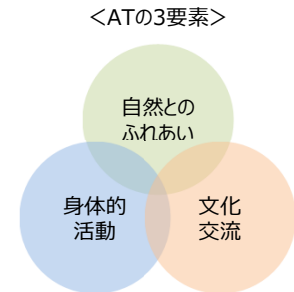
第1章 本ガイドライン策定の狙い

1-1. 本ガイドライン策定の経緯

(1) アドベンチャートラベル（AT）及びロングトレイルについて

① アドベンチャートラベル（AT）とは

欧米諸国中心に、ロングトレイルのような自然環境の中でアクティビティを楽しみ、地域固有の文化を体験する旅行形態としてアドベンチャートラベル（以下AT）が注目されています。ATを推進する世界最大の団体であるAdventure Travel Trade Association（ATTA）の定義では、ATとは、「自然とのふれあい/Interaction with Nature」「文化交流/Cultural Exchange」「身体的活動/Physical Activities」の3つのうち、2要素以上が主目的である旅行のこととされています。



「アドベンチャー」という言葉からは冒険的でダイナミックな旅行形態が連想されやすい一方、むしろハイキング、カヌー、サイクリングなどの容易に誰でも体験できるアクティビティや、地域文化体験などを中心に行っていることが特徴です（注1）。

また地域の自然や文化に精通したガイドが同行することで、地域の生活文化や貴重な自然環境に直接触れ、日常生活では味わえない特別で贅沢な体験を得られることも特徴として挙げられます。

ATは、自然や文化の体験という点ではエコツーリズムと共通項を持つものですが、アクティビティを通じて地域の文化と自然を体験することで「自身の成長・変革」と「地域経済への貢献」を実現することを目的としており、既存のカテゴリーに収まらない新しい旅のあり方と言えます。

ATにおいて重視される要素としては、旅行において「斬新・ユニークな体験ができるか」「自己変革・自己成長につながるか」「旅行前より心身ともに健康と感じるか」「挑戦的要素があるか」「(自然や文化への)影響を最小限に抑えているか」といったことが挙げられます。こういった要素を満たすためには、地域の状況をよく知る「ガイド」の存在が非常に重要です。自然や地域を知り尽くしたガイドとともに自然に向かい様々な体験をすること、たとえばガイドから語られる自然や地域のストーリーを通じて、新しい知識を得たり、また生きることを考えたりすることにより、旅行者の自己変革につながり、旅行者にとってかけがえのない時間となります。



（注1）海外においては、欧米諸国を中心に、土地を知り尽くしたツアーガイドが同行し、各種アクティビティを通じた地域の貴重な自然資源の体感、地域住民とのふれあいを通じた土地固有の文化の体験といった、個人旅行では味わうことができない特別な体験が演出されたATツアーが富裕層の中で定着しています。

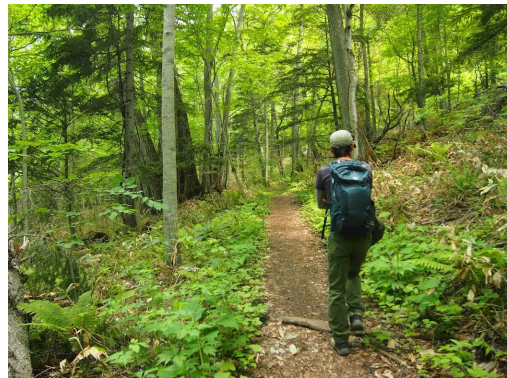
② ロングトレイルとは

トレイル／ロングトレイルとは、「歩く旅」を楽しむために造られた道を指します。ロングトレイルについて、日本ロングトレイル協会では「登頂を目的とする登山とは異なり、登山道やハイキング道、自然散策路、里山のあぜ道、ときには車道などを歩きながら、その地域の自然や歴史、文化に触れることができるのがロングトレイル」と定義しています^(注2)。

世界中には様々なロングトレイルが存在しますが^(注3)、国内においても、近年の健康や自然への関心の高まりに伴い、自然の中を歩くロングトレイルの旅に注目が集まっており、全国各地で整備や計画が進んでいます。

これらの各地のトレイルには、健康と自然志向のニーズを持つ国内外の大勢のハイカーが訪れており、これらの活動が地域観光の活性化にも大きく寄与しています。

北海道においても、既に、東十勝ロングトレイルや摩周・屈斜路トレイルなど、北海道ならではの雄大な自然や特有の歴史・文化を体感できるトレイルが整備されているところです。



③ ロングトレイルを活用したATの可能性

世界には、「歩く」だけでなく、サイクリングやその周辺地域の豊かな自然環境を生かした様々なアウトドア・アクティビティを楽しむことができるロングトレイルもあります。

また多くの場合、ロングトレイルのルート上にある地域での歴史文化体験やその土地固有の食を楽しむことができます。

このように、ロングトレイルは、様々なアクティビティを通じて、自ら身体を動かして自然や文化に触れる機会を提供する場所という点で、ATと非常に親和性が高いと考えられます。

このため、現に国内外の多くのATツアーでロングトレイルが活用されています^(注4)。地域に根差した道であるロングトレイルを活用したATツアーでは、旅行者は通常の旅行よりも長く地域に滞在し、その地域ならではの自然や歴史、文化を深く知るとともに、地域の人々との交流を通じて地域に愛着を持ち、リピーターとして再びその地域を訪れることが期待されます。



(注2) 特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会 公式ホームページ <https://longtrail.jp/syui.html>

(注3) たとえば欧米には、約3,500kmの「アパラチアン・トレイル」や、英国イングランドのカンタベリーからフランス、スイスのアルプス山脈を抜けローマを結ぶ約2,000kmにも及ぶフレンチジェナ巡礼路など、世界中の旅行者が訪れるロングトレイルがあります。

(注4) ロングトレイルを活用したATツアーを推進している国外の例として、ヨルダンの「ヨルダントレイル」が挙げられます。ヨルダンでは、総延長約650kmのロングトレイルで各町を繋ぎ、各町の住民がロングトレイルに関わることで各地域に雇用を生み出し、地域振興を図っています。また、旅行の付加価値を高めるため、ロングトレイルの整備だけでなく、ヨルダントレイル協会を中心として、協会が定めた基準に基づく地域ガイドや宿泊事業者などのスキル向上や設備強化などの取り組みが行われています。これら地域一体の取り組みによって、ヨルダントレイルは世界中から注目されるロングトレイルになりました。

(2) 道東地域におけるロングトレイルの活用について

貴重な自然環境や豊富な文化資源に恵まれた北海道は、ATの3要素である「自然とのふれあい」「文化交流」「身体的活動（アクティビティ）」の全てを備えています。中でも「阿寒摩周」「釧路湿原」「知床」の3つの国立公園を有する道東地域は、雄大な自然の中で様々なアクティビティを満喫することができるという点で、最もATに適した地域の1つといえます。

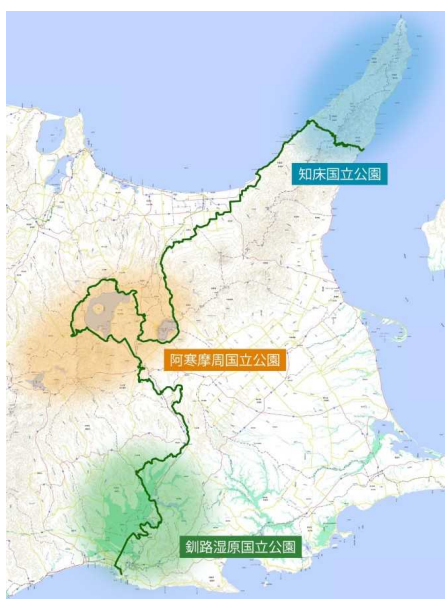
道東地域では、これまでも阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト地域協議会が中心となって、道東地域の3空港（釧路空港、女満別空港、中標津空港）と3つの国立公園を繋ぐ広域のトレイルネットワークの整備が行われるなど、地域の特色を生かして観光客の受入拡大に繋げるための取り組みが進められてきました。また今も、3つの国立公園と13市町村を繋ぐ全長約370kmのロングトレイルを新たに整備することも構想されています。

これらの取り組みも踏まえ、道東地域の特色を生かしながらさらなる観光客の受入拡大を図る方法の1つとして、前述の広域のネットワークで結びついたロングトレイルを活用したATの実施が考えられます。登頂を目指して山に登る「ピークハント」とは異なり、ロングトレイルの旅では水平移動が中心となります。通常、ロングトレイルの旅とは「歩く旅」であり、その土地の自然を楽しみながらその土地の風土を体感する旅行スタイルが主流です。

北海道・道東地域においては、3つの国立公園をはじめ、火山、森、湖、そして美しい川の源流など、多様な自然環境があり、1年を通じて様々なアクティビティが楽しめる場所が数多くあります。これらの豊かな自然環境には貴重な生態系が残り、野鳥、エゾシカ、クマなどの野生動物を目にする機会も多くあります。また、自然とともに生きるアイヌ民族の文化を継承する貴重な場所も点在しています。このように魅力的な特徴を持つ道東地域においては、ロングトレイルを「歩く」だけでなく、様々なアクティビティや体験を楽しむATの要素を取り入れることでより一層ロングトレイルを活用できる可能性があります。

今後整備が進んでいくことが期待されるロングトレイルを、ATの観点からも活用していくためには、関係者間のネットワーク構築、ルールづくりが重要となります。そこで、ロングトレイルの活用に向け、関係者間の調整の一助となるよう、地域ガイドだけでなく、宿泊事業者などの観光関係者、地域住民、地方公共団体などの地域関係者を中心とした意見交換会や議論の結果を踏まえ、本ガイドラインを策定しました。

<道東地域における「3つの国立公園とまちをつなぐロングトレイル」のイメージ>



※上図は現在構想中のルート案であり未確定です。

1-2. 本ガイドラインの位置づけ

(1) 阿寒摩周国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム2025における位置づけ

「阿寒摩周国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム2025」（以下、ステップアッププログラム）とは、阿寒摩周国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化することを目標に、2021年から2025年までの阿寒摩周国立公園の利用推進のためのロードマップとして策定された道東地域における活動計画です。

本ガイドラインは、ステップアッププログラムに規定された取り組みのうち、「ひがし北海道3空港をつなぐロングトレイルの推進（BA-3）」の計画に基づき、今後整備されるロングトレイルを活用していくべく策定しました。

ここでいうロングトレイルの「活用」とは、通して歩く（スルーハイク）ツアーだけでなく、その周辺の自然環境の中で、カヌーなどの様々なアクティビティを組み合わせたツアーを通じて人を呼び込むことを指します。



(2) 本ガイドラインの活用が期待される場面

ロングトレイルを活用していくためには、ツアー実施に関わる幅広い関係者（アクティビティガイド、スルーガイド、ツアーオペレーター、宿泊関係者等）同士の情報共有や、地方公共団体等の行政機関・地域住民との関係調整、安全管理対策の体制づくりなどが重要です。加えて、ロングトレイルを持続的に維持し、さらにはロングトレイルを活用したツアーを付加価値の高いものにしていくためには、持続可能な観光地域づくりの視点を持つことが重要となります。

本ガイドラインでは、上記について、地域の関係者が理解し行動すべき考え方、またあらかじめ整理しておくべき事項などをまとめています。また、欧米諸国中心に成長し、北海道において取組が強化されているAT市場の受入地域を作っていくためにも、本ガイドラインにおける各事項は重要と言えます。また、アクティビティ事業者の行動指針として、また行政や地域コミュニティ等の地域関係者間で同じ価値観を共有するため、さらには持続可能な観光地域づくりに取り組むに当たっての相互理解を深めるための資料として使用することを想定しています。

今後の世界の流行や旅行スタイルなどの変化、さらには地域を取巻く環境の変化によって、対応する内容や守るべき内容は変わっていくと考えられることから、適宜本ガイドラインの各項目の内容を見直し、更新していくための体制づくりも望まれます。

1-3. 本ガイドラインの対象者

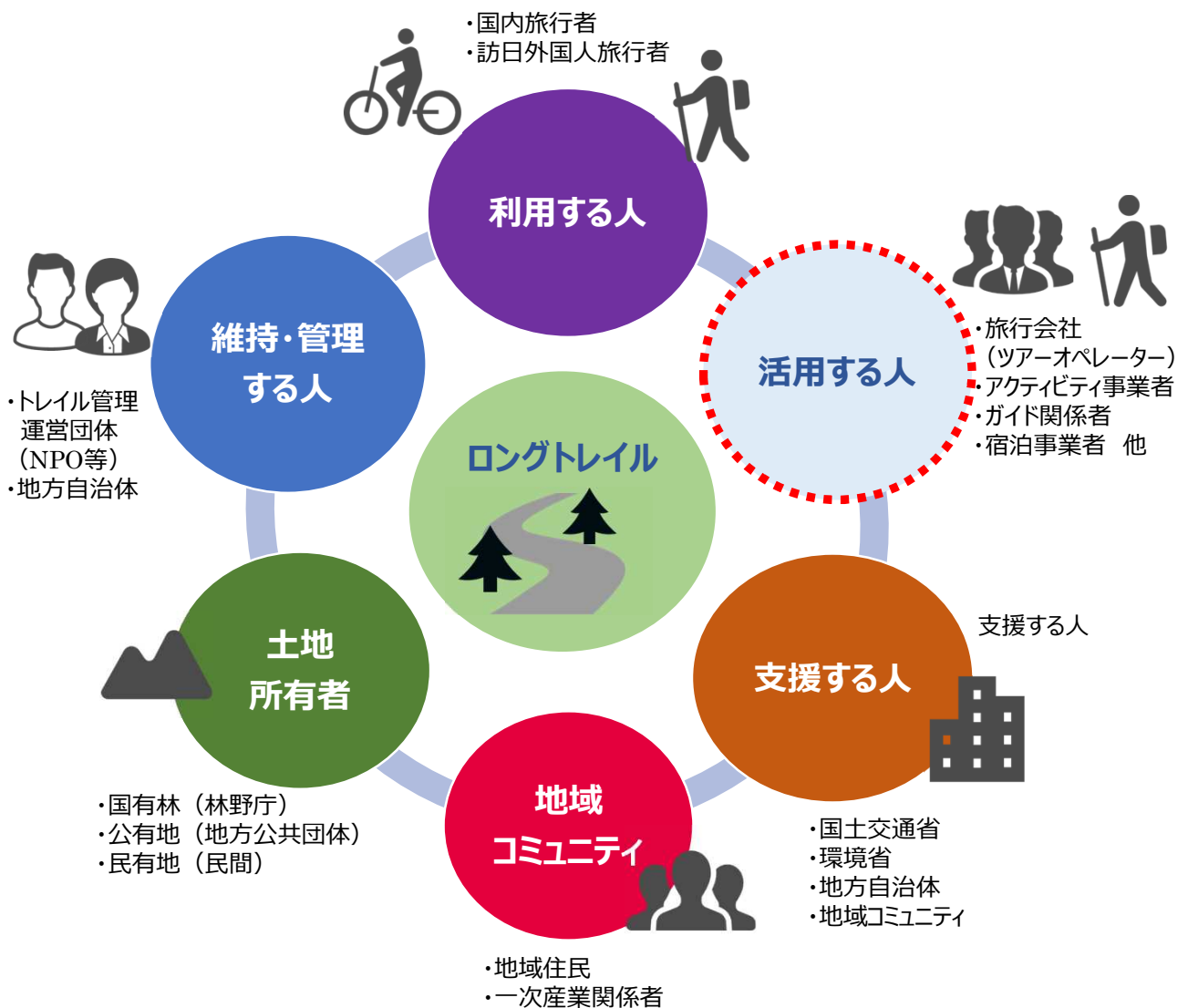
ロングトレイルの推進には、「利用する人」「活用する人」「支援する人」「維持管理する人」、さらには「土地所有者」「地域コミュニティ」がステークホルダーとして考えられます。

「維持・管理」「整備」に関しては、環境省にて考え方が整理されるため、本ガイドラインは、トレイル及びその周辺地域においてアクティビティ事業や旅行商品造成に関わる「活用する人」が、どのような考えを持ち、どう行動すべきかについて示すものです。

また、ロングトレイルを中心とした周辺のフィールドで、「トレイルを歩く」ことと合わせてツアー化されると想定される「カヌー」「サイクリング」など、その他のアクティビティ事業者にも使っていただけるガイドラインを目指しました。

合わせて、「維持管理する人」「支援する人」に位置付けられている関係者が、どのようにロングトレイルの活用を促進していくべきか、また、望ましい「地域コミュニティ」との関わり方についても示しています。

<ロングトレイル推進のステークホルダー>



1-4. 本ガイドライン策定の効果

(1) ロングトレイル活用に向けた事業者と地域コミュニティの相互理解の促進と協力体制の構築

道東エリアにおける持続的なロングトレイルの活用においては、地域住民の理解が不可欠です。ロングトレイルの活用に取り組む事業者が本ガイドラインを理解し実践することにより、自然環境や文化的な遺産の保全や地域コミュニティの活性化にも貢献することになり、最終的に地域住民のベネフィット（便益）にもつながります。（地域産品の利用促進等による経済効果、地元雇用の促進、観光地域ブランドの向上による継続的な観光客誘致、地域の税収増による社会資本整備の充実 等）

本ガイドラインで目指している方向性を、地域コミュニティ関係者に伝えることにより、地域住民の理解促進、地域全体での協力体制の構築につながり、地域関係者間で同じ価値観を共有して観光地域づくりに取り組んでいくことが期待されます。

ロングトレイルの活用において持続可能な観光地域づくりに取り組むことにより、様々な地域課題解決にもつなげることができます。そのためにも、地元住民が、地域における自然環境の価値を理解することが重要です。特に地域の将来を担う地域の子供たちへの教育が重要な取組みとなります。

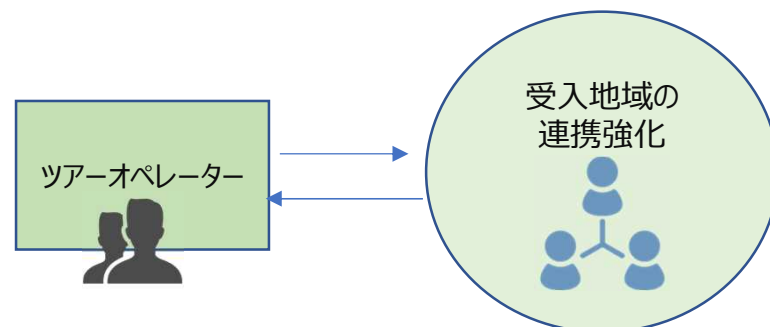


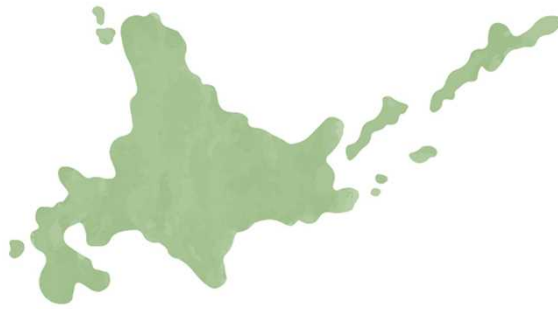
(2) ロングトレイルの活用に関わる関係者の連携強化

ロングトレイルの活用に関わるアクティビティ事業者やガイド関係者を始めとした観光事業者及び受入地域における行政機関、地域コミュニティ関係者などとの連携が強化され、ロングトレイルを活用したツアーの企画及び運営が円滑に行われる環境が整備されることにより、各種ツアー企画が促進され、旅行者数の増加と観光消費額の拡大につながることが期待できます。

さらには、旅行者の安全確保、事故や自然災害時の対応について、関係者全体で円滑に取組める体制ができることで、旅行者や地域住民等からの道東エリアにおけるロングトレイルへの信頼が醸成されていきます。

本ガイドラインへの理解が進み、地域が足並みを揃えて取り組みを進めることで、地域全体の大きな力になり、持続可能な観光地域づくりにつながることが期待できます。








第2章 ロングトレイルを活用したATの推進

2-1. ロングトレイルを活用したATの推進

ATの国際基準であるISO20611（Adventure tourism-Good practices for sustainability-Requirements and recommendations）では、ATに関わる事業者が、持続可能な方法での事業展開を行うための指針として「サステナビリティ」の考え方が示されています。この中で、ツーリズムにおける「サステナビリティ」について、将来の世代の需要（ニーズ）を損なうことなく、現在の人々の需要（ニーズ）に対応できることを目的とした人間の行動や活動を定義するために使われる用語とされており、「環境面」「社会面」「経済面」の3つの柱が含まれるとされています。ATの取組みでは、そこに关わるあらゆる事業者が、地域資源を次世代に継承するという意識を持ち、活動を行う必要があります。

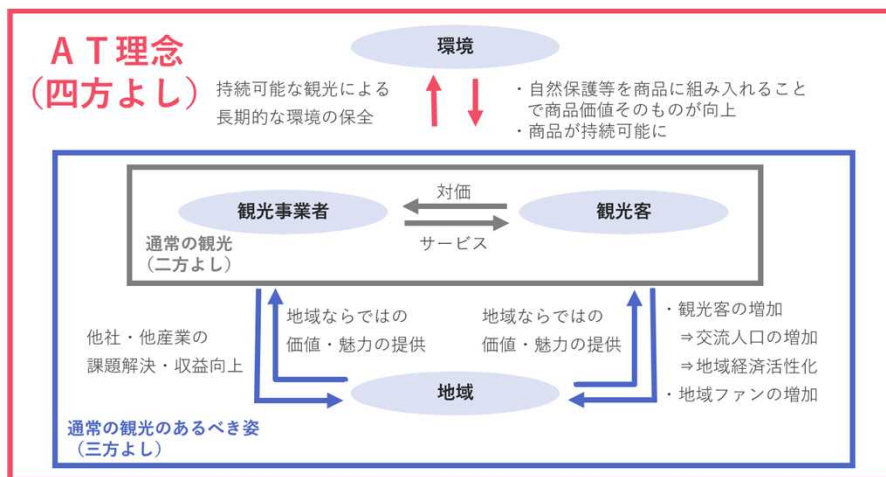
<AT事業者が考慮すべきサステナビリティの3つの側面>

環境面 	生態系（動物、植物、地層、土壌、水資源など）への悪影響を最小限に抑えるなど、アクティビティによる環境への影響を低減し、自然環境とその特性の保全へ貢献する。
社会面 	文化、民族、移民、宗教、経済的地位、障がいの有無にかかわらず、社会の持続可能性を促進し、それによってすべての利害関係者に利益をもたらす公正・公平かつ包括な社会を推奨する。
経済面 	今日の持続可能な開発における複数の目標を達成していく手段としての経済活動の展開と、次世代の資産を確保する。

環境、社会、経済の観点から受入地域に貢献する

【出典】ISO20611をもとにJTB総合研究所作成

これまでの観光振興においては、「地域」「観光事業者」「観光客」の「三方よし」の考え方はありましたが、AT推進においては、さらに「環境」も加えることにより「四方よし」の実現を目指しています。持続可能な観光による長期的な環境保全是、ロングトレイルにおいてアクティビティ事業者が長期的に事業展開を行う上で、非常に重要となります。さらに、自然保護等をツアーに組み込むことで商品価値も向上させることにもつながり、旅行者のニーズを満たすことにもつながります。



【出典】北海道運輸局ホームページ

2-2. AT推進にむけたデスティネーション・ブランドの方向性

世界からATデスティネーションとして選ばれるためには、滞在地としての魅力や多様なアクティビティの提供など、旅行者へのサービスを充実させるだけでなく、持続可能な観光地域づくりに取り組む必要があります。

世界持続可能観光協議会（GSTC）や持続可能な観光地の国際的な認証団体「グリーン・デスティネーションズ」による認証プログラムや国連世界観光機関（UNWTO）による「ベストツーリズムビレッジ」の選出など、国際的に持続可能な観光地として認知度を高めるものがあります。

サステナブルツーリズムの先進地であるスイスでは、旅行者に対して分かりやすくガイドラインを提供するために、共通ブランドとして「Swisstainable（スイステイナブル）」を制定し、事業者向け認証制度を開始しています。



【画像出典】スイス政府観光局ホームページ

北海道、とりわけ道東エリアにおいては、3つの国立公園や世界自然遺産に認定されている知床半島など、貴重な生態系が残されている地域であり、その地域内で活動する事業者は、貴重な自然環境の保護と利用の好循環を意識する必要があります。

世界に選ばれるデスティネーション・ブランドをつくるためには、地域の行政機関、各種団体、事業者、住民が世界基準の持続可能な観光地域づくりの考え方を理解し、長期的に取り組みを継続する必要があります。

国内においては、2020年に観光庁及びUNWTO訪日事務所が策定した「日本版持続可能な観光ガイドライン」が、世界から選ばれるATデスティネーションとなり、さらにはロングトレイルを持続的に維持管理するための考え方としても参考になります。

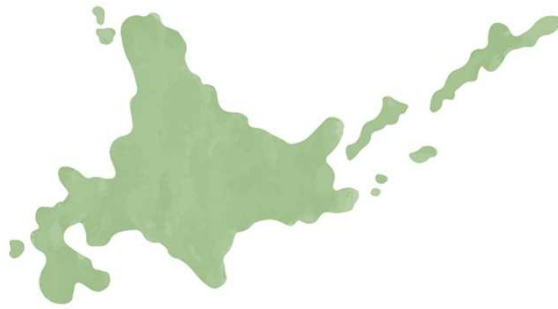


【画像出典】観光庁ホームページ

<世界に選ばれるデスティネーション・ブランドづくりに向けた考え方（例）>

- （視点1）デスティネーション全体の戦略・取組を公表し、リスクや危機管理などの情報共有を行い、事業者への教育訓練に取り組むなど、持続可能なマネジメント体制を構築していく。
- （視点2）地域事業者が農産物等の地域特産物やサービスの購入を推奨するなど地域経済の活性化に積極的に取組み、また経済効果などのデータ収集なども行い、地域における観光振興による経済効果を可視化し地域内に伝達していくなど、社会経済のサステナビリティを意識した取組を継続的に実施する。
- （視点3）地域内の文化資産の修復や保全に取組み、旅行者に対して、文化的な場所やその周辺で観光による負荷を最小化するなど、文化的サステナビリティを継続的に実施する。
- （視点4）保護された自然環境における来訪者管理にむけて、ツアーオペレーターやガイドに向けた行動基準等の設定やエネルギー消費量の目標を公表し促進するなど、環境のサステナビリティを意識した取組を継続的に実践する。

【参考】日本版持続可能な観光ガイドライン（観光庁）



第3章 ロングトレイル活用における事業運営の留意点

本章では、アクティビティ事業者が、ロングトレイルを活用したツアーなど事業を円滑に運営するための連携すべきステークホルダーとして、「ツアーオペレーター」「スルーガイド」「事業者」「地域コミュニティ」「行政機関」を設定し、それぞれに対して、どのような視点でコミュニケーションを図り、かつ旅行者の満足度向上や持続可能な地域づくりにつなげていけるのかについて記載しています。事業者として、地域の価値や魅力を参加者に伝えるために準備すべきことや、フィールドの自然環境や貴重な生態系、コミュニティへの配慮など、ツアーオペレーターやスルーガイドを通して参加者に伝えるべき留意点について記載しています。

3-1. 円滑な事業運営に向けて

① ツアーオペレーターとの連携

○ツアーオペレーターとの連携により、全体像を意識する

アクティビティの実施の際には、自社の対応パートだけでなく、ツアーの全体像を把握し、前後の行程を踏まえたガイディングを実施することが重要です。行程の初日から最終日までのストーリー展開を理解することで、ツアーにおける自分の役割を確認することができますが、このことはツアーの価値と参加者の満足度を高めることにつながるだけでなく、参加者の体調などを把握する安全管理の面からも大切です。

行程全体を把握するためには、ツアー全体を管理するツアーオペレーターとの連携が必要となります。事前にツアー行程を把握できる資料（行程表や募集パンフレット等）の提供を求めたり、ツアーのコンセプトやアクティビティ強度に関する説明を受けることも有効です。

○ツアーオペレーターとの事前の情報共有

ツアー実施前にオペレーターと共有しておくべき情報としては、次のような事項があります。

- ① ツアー全体の行程
- ② ツアーコンセプト
- ③ 参加者の氏名・居住地・年齢・体力・アクティビティの経験値などの個別データ
- ④ 当日の連絡先

また、実施前にツアーオペレーターと、ツアーにおけるアクティビティを提供する事業者同士が情報交換できる場をセッティングすることも、より高付加価値なツアーを提供するために有効です。情報交換においては、自然や文化の保護など、地域が大切にしていることやルールなども共有し、「地域のための観光」となるよう配慮します。

② スルーガイドとの連携

○スルーガイドとの事前の情報共有

ツアー全体の行程管理を行うのが、スルーガイドの役割です。行程を通してゲストと向き合い、通訳も務めるスルーガイドと事前に共有しておくべきこととして、以下の事項が挙げられます。

- ① アクティビティ事業者が、ガイドングを通して伝えたいメッセージ
- ② ガイドのパーソナル情報
- ③ アクティビティ実施中の、安全対策や危機管理、催行基準について
- ④ 自然や文化など、地域が大切にしていること／地域のルールやマナー



また、限られた時間の中でより満足度の高いアクティビティを提供するため、ガイド自身が英語で語る部分とスルーガイドが通訳でフォローする部分を事前に打合せをし、役割分担を定めておくといでしょう。

○当日のスムーズな運営に向けて

安全対策・危機管理についてのセーフティブリーフィングに関しては、通訳が困難な場合も想定されることから、事前にスルーガイドと内容を共有するほか、説明用のフリップや配布資料を準備することで適切に情報を伝えることができます。

参加者の中で、アクティビティの初心者と経験者が混在する場合、装備品（ギア）の使い方については、スルーガイドと協力しながらグループごとに説明するなど、対応の工夫も必要となります。

当日はアクティビティの実施前に、ゲストの体調や疲労度などをスルーガイドに確認し、当日の天候やフィールドの状況などに合わせた臨機応変な対応を行いましょう。



③ 事業者間の連携

○アクティビティ事業者同士の連携

近接する、あるいは地域内のアクティビティ事業者同士は、日常的に連絡を取り合い、互いのアクティビティ実施内容やガイドング方法などについて、情報交換を行うことが大切です。

事業者間の連携は、それぞれが前後の行程を意識することにつながり、ツアー全体のクオリティ向上につながります。ロングトレイルは時に長大で、さまざまな自然や文化圏を通過しますが、トレイル全域での連携を深めていくことが、地域の価値を伝えていくことにつながるでしょう。

<アクティビティ事業者間連携の事例>

①一般社団法人アウトドア連合会（群馬県みなかみ町）

群馬県の利根川流域は国内有数のラフティングの適地として知られており、近年、ラフティングやキャニオニング、カヌー等のアクティビティを提供する事業者が増えています。特にラフティング・ガイドでは、高い技術レベルが求められるため、安全対策などの技術の向上を目的に、町内38社が参加する「アウトドア連合会」が設立されています。また群馬県みなかみ町では、「アウトドアスポーツ振興条例」が制定されており、町全体でアウトドアスポーツを安全に楽しめる環境の整備に取り組んでいます。

<https://outdoor-rengoukai.com/>

②日光自然ガイド協議会（栃木県日光市）

日光自然ガイド協議会は、日光国立公園内で、ハイキング、ラフティング、シャワークライミング等の多様なアクティビティ事業者等17団体が、活動の安全・安心を確保し、ツアーの質の向上とフィールドである自然環境の保護と利用促進を図り、地域の魅力を発信するために発足した組織です。近年は小中学生を対象とした自然ガイド付きハイキングが広く認知されるようになる一方で、日光国立公園にも地域外の自然ガイドが多く参入するようになり、ガイド技術やルールにはらつきがみられることから、現在、同協議会において、認定制度や安全管理等の可視化などの検討を進めています。

<https://www.nikkoguide.jp/>

○緊急時に備えた体制作り

ツアー中にスケジュールが遅延した場合や、参加者に健康上の問題が発生した場合などは、スルーガイドとも連携しながら、事業者間で連絡を取り合うことで、柔軟にガイドング内容を変更し、円滑なツアー運営を行うことができます。

また、事故や自然災害発生時においても、事業者が連携し参加者の安全確保や事故対応を円滑に進める体制があれば、地域全体の安全対策・危機管理対応力が向上し、参加者の安心度を高めることにつながります。

④ 地域コミュニティとの関わり方

○地域コミュニティの尊重

ロングトレイルに関わらず、あらゆるツアー造成において、地域コミュニティとの信頼関係を構築することは、持続的にツアーを運営する上で非常に重要です。

アクティビティを実施するフィールドが民有地である場合、土地所有者に具体的な使用方法について説明し、安全面や環境面への配慮の考え方を伝えます。牧場や農場はもちろんのこと、公道であっても農業者が日常的に使用する道路など、特に配慮が必要な場所については、生産者の業務の妨げにならないように、アクティビティの実施方法やルート設定について、慎重な対応が必要となります。

○地域住民の理解、協力体制の構築

地域住民に、ロングトレイルや事業活動について理解してもらうためには、住民との関係づくりを継続的に行う必要があります。地域への配慮や丁寧な説明を行うことは当然ですが、住民向けにアクティビティを提供したり、地域での清掃活動を実施したりするなど、地域の状況に即した対応の検討も必要です。

地域住民の理解や協力が得られることは、アクティビティ及びツアーの円滑な運営につながるだけでなく、事故や自然災害時の危機管理対応の強化にもつながります。また、住民においても旅行者をもてなすホスピタリティを持ってもらうことができれば、旅行者にとっても何度も訪れたい地域となります。

⑤ 行政機関との連携

○受入環境づくりにおける行政機関との連携強化

ロングトレイルを活用した受入環境づくりを進めるにあたっては、行政機関との密な連携が不可欠です。トレイルコースの整備は、複数の行政区を跨ぐ場合、土地を管理している行政機関が異なる場合も珍しくありません。

トレイルを持続的に維持していくためには、土地所有者（又は借受者など実際に管理を行っている者）と、整備を行う者、活用する者の3者がルート上に生じた問題などについて緊密に連携を取り、情報を共有することが求められています。特に、トレイルの一部を日常的に使用する事業者は、日ごろから土地を管理する行政機関と連絡を密に取れるよう、体制づくりを行うことが大切です。

○NPO法人てしかがトレイルクラブ

道東地域において、「摩周・屈斜路トレイル」の維持管理にむけて設立された本NPOは、弟子屈町から同トレイルルートの整備点検等業務の委託を受け、草刈り、倒木処理、ルート点検等の業務を行うとともに、一般利用者向けに、HPにて情報発信を行っています。また、同町は、「てしかがスタイルのエコツーリズム推進全体構想」を策定し、官民連携で地域資源を保全しながら、観光振興・地域振興への取組みを進めています。

○行政機関同士の連携の強化

トレイル整備に関して先進的な取り組みがある一方で、複数の行政区域にまたがるトレイルコースを整備する場合に円滑に手続きが進まないケースもあることから、先進的な取組内容を行政間で共有する仕組みも必要です。

一事業者で行政との連携を図ることには限界もあることから、事業者及び地元関係者との連携を図り、各種課題について協議する検討会等の場づくりを行うなど、行政との対話ができる枠組みをつくることも必要となります。

【事例紹介】屈斜路湖外輪山トレイル整備における行政連携の取り組み

北海道の新たなロングトレイルのプロジェクトとして「屈斜路カルデラ外輪山トレイル（仮）」の整備が進んでいます。このプロジェクトを進めているのが、屈斜路湖外輪山を形成する美幌町・津別町・大空町による美幌地区三町広域観光協議会という団体です。この協議会は1988年に3町の観光振興を図ることを目的に発足し、各町の連携による観光・物産交流の他、屈斜路カルデラ外輪山（藻琴山・美幌峠・津別峠）を中心とした観光資源の保全・整備なども行っています。

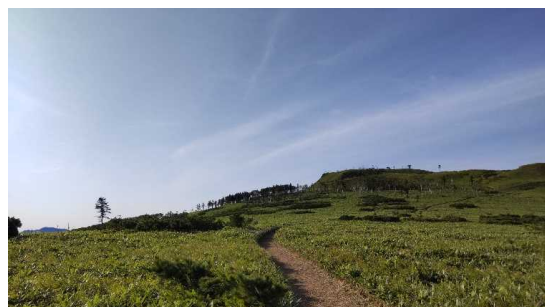
環境省主導で、国立公園を「ナショナルパーク」としてのブランド化を目指し、8か所の国立公園で実施する「国立公園満喫プロジェクト」として、阿寒摩周国立公園がその1つに選ばれたことが、トレイル構想を具体的に進める発端となりました。そのことにより、これまで予算の関係でなかなか整備することができなかった3町の屈斜路湖外輪山エリアでの施設等の修理・修繕などが実現しています。そして、このプロジェクトの推進の中で、埋もれていた自然遊歩道計画が具体的に浮上し、トレイル構想の具体化につながっていきました。

3町による今回の「屈斜路カルデラ外輪山トレイル」の構想は、美幌観光物産協会が主導となり推進されました。2018年に美幌地区広域三町観光協議会で採択された「屈斜路カルデラ外輪山トレイル」の構想の推進にあたっては、大空町、津別町、美幌町の各役場と各観光協会から各1名、合計6名が協議会幹事となり、地域のガイドやNPO、ボランティアなどのメンバーと協働して取り組み、この体制のもと、津別峠～美幌峠縦走現地調査や藻琴山現地調査、先進地研修や勉強会などが行われ、トレイルの具現化にむけた準備が進んでいきました。トレイル整備にむけた現地調査は、深い笹藪をかき分けて道なき道を進み、トレイルのルートを設定していくという困難なものでした。

さらに翌年の2019年では、2回目の美幌峠～津別峠踏査及び美幌峠現地踏査、藻琴山現地踏査、熊笹試験伐採、セミナーなども実施されました。

屈斜路カルデラ外輪山トレイルの整備にむけては、3町の地元自治体や国立公園を管理する環境省などの行政機関、また隣接する牧場を経営する民間企業の理解が不可欠となっています。民間企業とは、トレイル構想の内容や整備の方向性などを丁寧に説明し、牧場運営に影響がないような配慮を行うことで合意形成を図り、トレイル整備にむけた協力体制が構築されています。

国立公園内で完結する屈斜路カルデラ外輪山トレイルは、舗装路などはなく、ほぼ全てのトレイルが自然の道で構成されており、世界のトレイル愛好者にとっても魅力的なルートになることが期待できます。世界のトレイル愛好者への発信に向け、ハイカーに対するルールや利用の仕組みづくり、また維持管理方法など、長期的な視点で策定していくべく、地域関係者間で検討が行われています。



写真提供：©NPO法人森のこだま

【事例紹介】NPO法人てしかがトレイルクラブによる摩周・屈斜路トレイルの整備

阿寒摩周国立公園内にある全長44kmの摩周・屈斜路トレイル（MKT）は、摩周湖と屈斜路湖という2つのカルデラ湖を渡り歩き、火山が作り出した独特の自然景観、温泉街や野湯、また古くからあるアイヌコタン（集落）を通りながら歩くトレイルです。「摩周ブルー」と呼ばれる日本一の透明度をもつ摩周湖や、むき出しの火山岩の山容と、硫黄の噴煙が圧倒するアトサヌプリ（硫黄山）、情緒ある川湯温泉街をはじめ、屈斜路湖周辺のいたるところで湧き出す温泉、日本最大のカルデラ湖である、屈斜路湖の周りの森や生活道を歩く道、古くからここで暮らしてきたアイヌの人々のコタン（集落）など、北海道のなかでも独自の自然や文化を育んできた、屈斜路カルデラの大地を歩くトレイルとして注目されています。

MKTは、2019年（令和元年）に設立された「NPO法人てしかがトレイルクラブ（TTC）」によりトレイルの維持管理が行われています。地域住民、自治体、環境省等の協力やハイカーからの寄付や企業・団体など、道内外の様々な協力により、持続可能な形で整備運営が行われています。MKTは国有林、国道、道道、町道、農道なども含めて、行政機関や土地所有者等の地域関係者の理解により成り立っていることから、誰もが心地よく歩けるように「MKTを歩くハイカーが守るべき8つのルール」を策定し、ホームページで公開しています。

TTCでは、自然保護や動物保護のために世界中でさまざまな活動を展開している“Leave No Trace”（リーブ・ノー・トレース）の7つの原則の遵守についても掲げています。この基本原則は、アメリカのロングトレイルや国立公園、林野局をはじめ、公的機関や大学、野外教育団体、環境教育団体など、世界各国の組織で活用されています。

地元の弟子屈町は、TTCに「摩周・屈斜路トレイルルート整備点検等業務」を委託しており、弟子屈町全域のトレイルルート整備（草刈り、倒木処理、ルート点検等）を実施しています。

<MKTを歩くハイカーが守るべき8つのルール>

1. トレイルのルートを歩く
2. 動植物を大切にす
3. 他人に配慮する
4. ゴミは全て持ち帰る
5. トイレは所定の場所を利用する
6. 下調べをして、計画どおりに歩く
7. ヒグマの情報を収集して、十分に備える
8. 野営や焚き火は指定された場所で行う

<“Leave No Trace”における7つの原則>

1. 事前の計画と準備を徹底する
2. 歩くのも泊まるのも影響少ない場所を選ぶ
3. ゴミを適切に処理する
4. 見たものはそのままにしておく
5. 焚き火の影響は最小限にする
6. 野生動物を尊重する
7. 他の人に配慮する



【出典】摩周・屈斜路トレイルホームページ <https://mashukussharotrail.jp/>

3-2. ロングトレイルにおけるツアー企画の考え方

(1) ロングトレイルにおけるツアー企画の進め方について

① アクティビティのねらいの設定、ねらいに基づいた価値の発信

ストーリー性のある高付加価値なツアーにおいては、企画段階で各アクティビティのねらいを明確に設定し、より効果的な情報発信を行うことが重要です。

企画時には、各アクティビティを実施するフィールドの価値や参加者に伝えたいコンセプトを踏まえ、「なぜここで、このアクティビティを実施するのか」が伝わるツアータイトルを設定します。これらのねらいを、ホームページやSNS等で分かりやすく発信することが、参加者の期待感の醸成、ターゲット層への効果的な集客に繋がります。

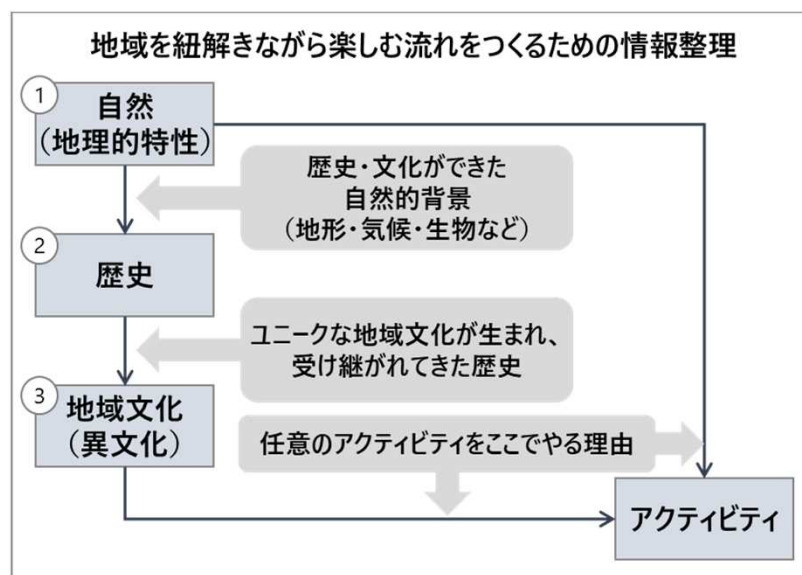
(例) 火山と森と湖の壮大なカルデラをたどり、自分らしさを取り戻す旅
屈斜路湖レイクサイドスノーシュートレック&釧路川源流カヌーツアー

② フィールドの価値をストーリーとして伝えるための情報整理

ロングトレイルにおけるツアーの中で実施する、ハイキング、サイクリング、カヌーなどのアクティビティを高付加価値なものにするために、アクティビティを実施するフィールド周辺の自然環境や動植物の生態系、またそこで育まれてきた地域の歴史・生活文化などについて、ストーリーとして総合的な魅力を参加者に伝えられるよう情報を整理していく必要があります。

特に国立公園等の保護地域においては、その場所ならではの自然や保護されてきた歴史的背景、現在の環境保全の取組などのバックストーリーも含めて、参加者に伝えることで、その場所の価値が伝わり、そこで実施するアクティビティが特別な経験となります。

さらには、アクティビティを実施するフィールドだけではなく、ロングトレイル全体の価値を伝えていくために、合わせてロングトレイル上にある国立・国定公園の自然環境や生態系、また文化遺産など広範囲での地域資源への理解と情報発信が必要となります。



③ 参加者の変化を促すようなプログラム構成への工夫

ロングトレイルを活用したツアーは、「歩く」だけではなく、参加者がアクティビティや各種体験を通して、自然や歴史・文化等を含めたストーリーに触れることができるのが魅力です。新たな学びや発見などを通して、価値観や行動の変容を促すプログラム構成となるよう工夫をすることで、参加者の満足度が高まるツアーになっていきます。欧米諸国を中心に発展してきたATにおいては、ロングトレイルを歩きながら地域のストーリーに触れることで知的好奇心を満たし、さまざまな体験を通じて自己変革や自己成長につなげていく付加価値の高い旅行商品が数多く企画されています。

【海外の参考事例】イタリア・トスカーナ地方で実施されるウォーキングツアー

英国、フランス、スイス、イタリアのヨーロッパ4か国を南北につなぐ中世から続く歴史ある古道である「ヴィア・フランチジェナ」は、近年欧米中心に人気のロングトレイルです。美しい丘陵地帯のトスカーナ地方では、この巡礼路を歩くウォーキングツアーを実施しており、「トスカーナ人の生き様を通じ、自分を取り戻す旅」というコンセプトを設定し、トレイルを歩くだけではなく、各町を訪れるごとに様々な体験・アクティビティや人々との出会いを通じて、参加者に価値観やライフスタイルの変化を促すようなツアーが提供されています。

【出典】S-CAPE TRAVEL

<https://events.adventuretravel.biz/summit/tuscany-2018/pre-summit-adventures>



④ ツアー内容に応じたターゲットの設定

自然環境や地域文化の特徴、アクティビティの難易度等に応じたターゲット選定を行うことで、ツアーオペレーターに対する適切な情報提供や効果的な集客にもつながります。

同じフィールドにおいても、ルートや季節、実施内容を変えることで難易度が変化することから、多様な参加者の集客につながります。



⑤ 外国人旅行者に対するコミュニケーション、情報発信

ロングトレイルツアーをATの観点から活用していく上では、ガイドの対応力を強化し、国内からの旅行者のみならず、欧米諸国からの旅行者とも円滑なコミュニケーションを取れる体制を構築することが必要です。

また、ターゲットとしている外国人旅行者の言語によるWEBサイト、SNS等の活用や非言語（ノンバーバル）で効果的に伝えることができる映像によるデジタルマーケティングを行うことで、効果的な集客につながることを期待されます。

国内外のツアーオペレーターへのアプローチについても、自社ホームページ内の情報を充実させる必要があり、かつ海外での旅行博や商談会等での対面でのネットワークづくりも有効です。



⑥ 催行基準と事前ガイダンス

ツアーにおけるリスクを軽減するため、各アクティビティの催行基準（天候による中止・予定の変更・代替プランへの参加等）を、事前にツアーオペレーター及び参加者に説明しておく必要があります。また、行程中に緊急搬送のできない区間が含まれる場合（ウィルダネス状況下^(注5)におかれる区間が含まれる場合）、地図等を用いて具体的なイメージがつかような事前ガイダンスを行うことが望ましいです。

自然状況下に向かう参加者に対し、自分自身の身を守る行動を選択するよう意識づけを行うことは、リスクマネジメントの第一歩です。

また、これらの丁寧な事前通知に加え、プランが変更になった場合にも参加者が楽しめるような工夫を行うことで、満足度向上につなげていくことが大切です。



(注5)「ウィルダネス状況下」(Wilderness)とは、一般社団法人ウィルダネス・メディカル・アソシエイツ・ジャパンの定義によれば、「傷病への決定的な処置（病院での医療的処置）を受けられるまで時間を要する状況」とされています。大自然、大山脈、遠隔地、また離れ小島などだけでなく、地理的（距離的）な条件によってもウィルダネス状況下に該当し得ます。国内に存在する多くの「ウィルダネス状況下」は付加的な条件が加わることで生じるものばかりであり、例えば里山においても、徒歩で往復1時間のトレイルであっても、降り積もる雪や日没などで容易にウィルダネス状況下に陥ることがあります。

【参考】一般社団法人ウィルダネス・メディカル・アソシエイツ・ジャパン <https://www.wmajapan.com/about-wma/>

⑦ テーマ、日数、メインアクティビティ等に応じたモデルルートの提示

ツアーオペレーターからのアクティビティの手配依頼に対して、自社が担当するアクティビティの部分だけではなく、ロングトレイル上のツアー全体を意識し、場合によっては、自然環境や季節ごとのリスクなどの地域事情を踏まえて、行程全体へのアドバイスを行うことも必要となります。そのためにも、日頃よりロングトレイルにおけるモデルルートの各種パターンを事業者や観光協会との連携により準備しておき、各事業者の事務所内や事業者間で情報共有しておくことも必要となります。

また参加者やツアー全体のコンセプトなどを踏まえて、ルートやアクティビティ内容なども提案するべく事前にモデルルートを準備しておくなど、ツアーオペレーターを支援することで、参加者の満足度向上や事前のリスクマネジメントにつながります。



(2) ロングトレイルを活用したツアーの企画上の注意点

① 自然環境の保護地域におけるアクティビティ実施にむけた注意点の記載

ロングトレイルにおけるツアーが、国立公園等の保護地域をフィールドとして実施される場合、ツアーオペレーターは、各種アクティビティを実施する際の参加者への注意点について、ホームページやツアーパンフレットに記載を行い、参加者に事前に情報提供する必要があります。アクティビティ事業者は、ツアーオペレーターに情報提供を行い、参加者に対して的確な情報提供が行われるよう促していく必要もあります。

国立公園等においては、自然公園法の目的や自然環境の利用と保護の好循環の考え方を、また自治体に定められた条例においては、地域としての自然環境の位置づけなどを、ツアーオペレーターや参加者に伝えることにより、ツアーの受入地域における地域コミュニティや様々な関係者の不安の解消につなげていく必要があります。



② 国立公園等の保護地域における違反行為の周知、啓発記載

環境省の定める自然公園法では、国立公園等の保護と適正な利用の確保に向け、野生動物への餌付けの規制や、違法伐採等の違反行為に対する罰則強化が定められています。

これらの保護された貴重なフィールドにおいてアクティビティを実施する際は、法律で定められた禁止行為や罰則について理解し、ツアーオペレーターや参加者への啓発を行う必要があります。

(啓発の具体例)

- ・環境省の発行するパンフレット類を利用する。
- ・出発前にビジターセンターに立ち寄り、注意事項を確認する。
- ・事業者の発行するパンフレットやホームページに記載する。



貴重な自然環境を持続的に利用していくため、規制がある中でアクティビティを実施することにも大きな価値があります。ツアーの参加者にその価値を伝えることで、環境負荷を軽減するよう積極的に行動し、協力する参加者を増やしましょう。

※参考：国立公園及び国定公園に関する自然公園法の一部改正について

<https://www.env.go.jp/content/900502629.pdf>

③ アクティビティの実施可能期間・リスク等の情報提供、情報発信

ツアーの円滑な企画にむけて、アクティビティごとの実施可能期間や季節ごとのリスクについて、ツアーオペレーターに情報提供を行うとともに、自社ホームページ等で情報発信を行う必要があります。

またその日によって大きく気象状況が変化したり、工事や通行止め、また駐車場の閉鎖なども想定されることから、行政機関との密な連携による情報収集により、リアルタイムにロングトレイルにおけるフィールド状況や実施可能なアクティビティやルートなどに関する情報提供を行うことで、参加者の不満の解消にむけて事前の期待値をコントロールでき、かつ旅行者の安全確保にむけたリスクマネジメントにもつながります。



④ 「歩く旅」のアクティビティ強度について

参加者の期待とのミスマッチを解消するために、ツアーオペレーターに対し、内容に応じたアクティビティ強度を伝える必要があります。

ロングトレイルのルート上の高低差や自然環境、移動する距離によってアクティビティ強度は変わってきますが、ATの中でも多くのツアーでベースとなる、自身の足での徒歩移動を基本としたツアーの名称は、「Walking」「Footpaths」「Hiking」「Trekking」の4つに分類されることが一般的です。ツアー参加者に行程の正しいイメージを与えることで、顧客の想定とのミスマッチや装備不足といった事故などを防ぐことができます。



【参考】ATにおける「歩く旅」の 카테고리とアクティビティ強度

運動強度	アクティビティ名称	ATツアー強度レベル	日本語訳
	Walking ウォーキング	Lv. 1	通常の靴で楽しむ、基本的に短距離および運動強度の弱い徒歩。市内を巡るシティウォークや博物館内を回るウォークなど。ハイキングやトレッキングと混同されがちだが、例えばオリンピック村の中をウォーキングはしても、ハイキングやトレッキングをするとは言わない。
	Footpaths フットパス	Lv. 2	フットパスは基本的には車や自転車などが入らない、歩行者専用で作られた道を使ったウォーキングを言う。通常は未整備の土の道を言うが、草むらや、砂利道、自然石などで舗装された道もフットパスに含むが、自転車等が禁止されている事が前提。
	Hiking ハイキング		運動強度が高い可能性もあるコンテンツ。基本的にはスタート地点とゴール地点が一緒だが、例外もある。明確な違いはないが、平坦な道や距離が短い場合には「イーザーハイク（ハイキング）」という名称も利用される。行程に合ったハイキングシューズなどのフットウェアを用意することが重要。
	Trekking トレッキング	Lv. 2~4	運動強度の高いハイキングで、目的地を設定した旅そのものをこう呼ぶ場合が多い。しかしハイキングと同義的に名称が使われることも多い。3kmのハイキングと3kmのトレッキングにはあまり大きな違いはないが、行程が長期（3日間）になるとトレッキングという名称が推奨される。行程に合ったトレッキングシューズなどのフットウェアを用意することが重要。

⑤ 参加者自身で用意してもらう装備、服装についての情報提供、情報発信

ツアーにおいてアクティビティ事業者側で準備できる装備品（ギア）や参加者自身で用意してもらう装備、また季節や天候に応じた服装等について、ツアーオペレーター及び参加者に情報提供を行う必要があります。また、その年によって変化する自然環境や天候について、リアルタイムに自社ホームページでも情報発信を行うことで、事業者としてのリスクマネジメントにつながります。



⑥ 地域の文化や風習に関する注意事項の周知

ロングトレイルを活用したツアーを推進していくためには、地域コミュニティとの信頼関係が重要であり、そのためには、地域の文化や風習についての注意事項やルールなど、地域への配慮が必要な事項については、地域の状況について理解しているアクティビティ事業者がツアーオペレーターに事前に伝え、ツアーの企画段階で考慮してもらう必要があります。

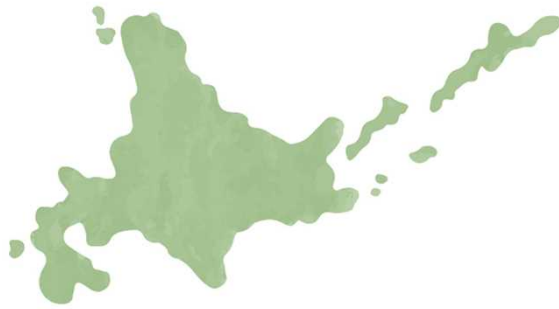
ツアー当日は、スルーガイドからも改めて参加者へ情報提供を行い、受入地域の不安を解消することに努めていくことで、受入地域との信頼関係の構築につながります。



⑦ 参加者の多様な食文化、習慣に対する配慮及び対応

参加者の食文化や習慣の違いに配慮した対応（ハラール食、礼拝等の配慮、ヴィーガンなど）、またアレルギーなどへの対応について、アクティビティ事業者側で対応可能な範囲を、事前にツアーオペレーターや参加者に事前に情報提供を行うことが望まれます。重要なことは全ての要望に対応することではなく、どこまでが対応可能であるかを事前に明確に伝えることにあります。





第4章 安全対策・危機管理対応について

本章では、ロングトレイルを活用したツアーを安全に催行するための、事業者としての対応のあり方や体制づくり、また人材育成の考え方について記載しています。また、アクティビティを実施するフィールドのみならず、周辺地域、さらにはロングトレイルのルート上の事業者や地域関係者との連携により、安全対策・危機管理対応を円滑に対応できる体制を構築するなど、参加者に安心してツアーに参加してもらえる環境を整備していくために必要な考え方について記載しています。

4-1. 事業者単位または地域全体での催行基準の設定

① 催行基準の設定、参加者への説明、安全確保

自然環境の中で各種アクティビティに取り組む上で最も重要視すべきは安全確保です。ガイド個人の判断ではなく、地域の自治体等の各種基準も参考にし、大雨や暴風などの気象状況、またそれに伴う川や海の増水などのフィールド状況等に応じた催行基準を事業者として定めておき、さらには事業所内で共有する必要があります。またツアーオペレーター及び参加者には参加前にアクティビティの催行基準について説明し、催行中でも、その催行基準に準じて安全確保がなされることなど、参加者との適切なコミュニケーションをとる必要があります。



② ガイドによる中止または変更の判断

アクティビティ実施中においては、ガイドが天候や自然災害等のリスクについて状況を判断し、リスクに応じて、参加者の安全確保を最優先し、アクティビティを中止または変更する必要があります。また、急な天候の変化や参加者の能力や健康状態に応じて、代替ルートを決めるなど、安全に参加者を導くための適切な対応が必要となります。



③ 地域全体の催行基準の設定と周知

地域全体における統一した催行基準を定めて周知することも必要です。基準を定める際には、公的機関が定めている気象に関する基準や、各事業者がアクティビティの催行可否を判断する際に用いる独自の基準などを参考に、地域内の同業者や地域コミュニティ関係者で話し合い、決定します。話し合いのプロセスも保存しておきましょう。一事業者の判断でアクティビティを催行したことにより事故が発生した場合、地域全体のブランドイメージの低下につながります。そのため、事業者間で共通の認識を持ち、基準を定め、遵守することが重要です。



4-2. 感染症対策の実施

① 感染症対策のマニュアル作成と徹底

国内関係機関が策定している各種感染症対策ガイドラインを参考に、アクティビティの実施に必要な対策について、必要に応じて独自に手順をマニュアル化し、事務所のスタッフやガイド、関係者、参加者に対策を徹底させ、参加者・事業者・地域住民が安全に過ごすことができるよう対策を講じておく必要があります。

ATTAでは、10の主要アクティビティにおける新型コロナウイルスの国際基準としての対策を定めた“Adventure Travel COVID-19 Health & Safety Guidelines”を策定しています。

【参考】Adventure Travel COVID-19 Health & Safety Guidelines

<https://learn.adventuretravel.biz/covid19guidelines>

また、北海道庁においては、北海道知事認定アウトドアガイドのコロナウイルス感染対策についての取組みをホームページで公開しています。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/outdoor/covid-19.html>



4-3. 緊急時の地域協力体制構築

① 緊急時の地域協力体制構築による危機管理対応力の強化

事故を最小限に防ぐために、事故や災害などの発生しやすい場所についての助言を仰ぐ等、住民等の地域関係者とコミュニケーションを密にとる必要があります。

また、万が一の事故や災害など緊急時における旅行者の安全確保にむけて、医療機関、消防署、山岳・海難救助、警察、地域住民等との連携・協力体制を構築しておくことも重要です。

あわせて、アクティビティ事業者同士の緊密な連携が、万が一の事故の際の円滑な事故対応につながり、地域の危機管理対応力の強化につながりますので、ロングトレイルにおけるルート上の広域的な事業者連携が必要です。



4-4. 安全対策・危機管理対応にむけた運営体制及びマニュアルの作成・スタッフへの周知

① アクティビティ参加前のリスク説明と、保険の加入

万が一のケガや事故に備え、ツアーオペレーター及び参加者には事前にアクティビティのリスクを十分に説明し、安全対策、緊急時の対応のあり方を明確に伝えておく必要があります。

また、事業者として損害賠償責任保険、傷害保険等の保険に加入し、さらにはアクティビティにより必要な場合は、参加者に保険への加入を依頼することも必要です。

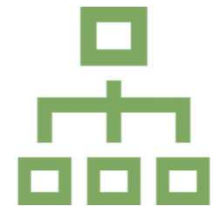
事故のリスクの高いウォーターアクティビティなど、保険加入のハードルの高い場合もあり、運営マニュアルなどを整備して、リスクマネジメントの考え方を明確にしておく必要があります。



② 適切な人数配置と、緊急連絡体制の整備

参加者の安全確保にむけて、アクティビティの内容や参加者の人数等に応じて、ガイドを適切に配置するなど、安全管理のできる適切な人数での運営を行う必要があります。

また、万が一のケガや事故に備え、消防、警察、病院等の関係機関への連絡体制もマニュアル化し、迅速に対応できるように準備をしておく必要があります。



③ 適切な服装や用具の使用、装備品のメンテナンス

参加者の安全確保にむけて、アクティビティの内容・レベルに応じて必要となる安全性に考慮した服装や用具などを使用する必要があります。

さらに、装備品等は管理基準を定め、定期的にメンテナンスを行い、安全確保のための管理を徹底しておくことが、リスクマネジメント上重要となります。



④ 地域リスク分析、事故や自然災害時の緊急対応のマニュアル化、関係者への周知

ハザードマップによる洪水・土砂災害・高潮・津波など災害による地域のリスク情報、近隣自治体が作成している防災計画等から、アクティビティを実施している地域のリスクを分析し、万が一の事故や自然災害時の緊急対応について、場所に応じた対応の手順や連絡体制などを明確にマニュアル化しておくことで迅速な対応ができ、ツアーオペレーターや参加者へも安心感を与えることができます。



4-5.ガイドの安全対策のスキルアップにむけた人材育成（資格取得、研修実施等）

① 第三者機関が実施する安全講習の受講と、認定の取得及び公開

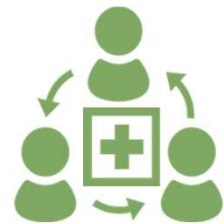
アクティビティ事業者のスタッフやガイドは、安全なツアー管理を行い、参加者のリスクを最小限に抑えるべく、第三者機関が実施する救命救急等（傷害治療、心肺蘇生法、野外・災害救急法であるウィルダネスファーストエイド等）の安全講習を受講させ、認定を受けておく必要があります。

また、所属ガイドの保有する資格や認定、受講の記録などは自社ホームページ等を通じて公開しましょう。適切な情報公開は、参加者が事業者を選択する際の重要な要素です。



② 地域全体での安全対策の向上にむけた事業者間連携

地域全体で安全対策を向上させるために、実際の事故事例についての事故対処法について、アクティビティ中の事故による判例に詳しい弁護士による勉強会やリスクマネジメントに関するノウハウを有する専門家を招いての安全対策に関する研修を事業者間で連携して実施し、地域全体の安全対策のレベルアップを図ることは、ロングトレイル全体のブランド価値向上にもつながります。



③ ヒヤリハットや事故情報の共有による安全対策のスキルアップ

アクティビティ中のヒヤリハットが生じた際や実際に事故があった場合は、事業所内、ガイド同士の情報共有に留まらず、事業者間で情報共有を行い、事例を積み上げることで、地域全体における安全対策のスキルアップにつながります。

また、事故を未然に防ぐ観点から、アクティビティ実施方法やルートなど、各種情報をもとに改善し、参加者の安全確保に努めることも必要です。



④ 地域としての安全情報の開示

地域として取り組む安全対策等については、DMO及び業界組織が、「地域で取り組む安全対策」として公開することが重要です。さらに、地域で利用可能な（外国人も受入可能な）医療機関、言語に対する情報、災害時の対応についてなどを「安全に関する情報」として一元的に発信することも重要です。



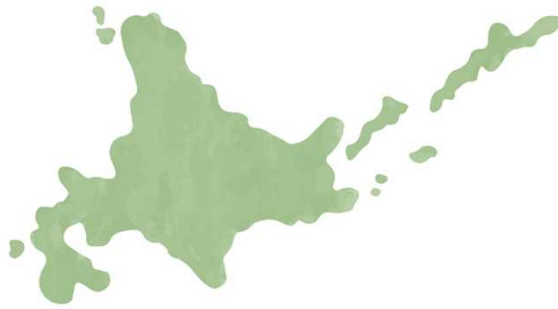
【参考】大雪山国立公園連絡協議会におけるバックカントリーの事故防止にむけた情報発信



【参考】北海道警察による「安全登山情報」



<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/info/chiiki/sangaku/sangaku-top.html>



第5章 持続可能な観光地域づくりの推進への貢献

本章では、ロングトレイルを活用するにあたり、アクティビティを実施するフィールド及び周辺エリアにおける自然環境や文化遺産の保全への配慮にむけて事業者として実施すべきことについて記載しています。あわせて、ロングトレイルツアー推進にむけた受入環境をつくるために、地域コミュニティの理解を得るための地域への貢献のあり方について記載しています。

5-1. 自然環境保護にむけた取組

① フィールドの生態系保護に配慮した行動の推奨

ロングトレイルの活用において重要である自然環境保全の観点から、アクティビティを実施するフィールド及び周辺地域の生態系についての十分な説明を参加者に行う必要があります。野生動物への給餌の禁止や衣服・靴底の付着物のチェックなどをガイドから説明し、生態系の保護に配慮した行動をアクティビティに取り入れることは、参加者の自然環境に対する保護意識を高めることにつながります。

【参考】摩周・屈斜路トレイル（MKT）を歩くハイカーが守るべき8つのルール



MKTとは、多く、コース、お問い合わせ

MKTを歩くハイカーが守るべき8つのルール

摩周・屈斜路トレイルは国有林、国道、道道、町道、農道なども含めて、関係者また地元の方々の理解により、成り立っています。誰もが心地よく歩けるようにルールを策定しました。

●免責事項

摩周・屈斜路トレイルのコース上で発生した事故やけが、損失については各個人の責任となります。この免責事項を許諾することで、トレイルへの立ち入りを可能なものとします。

※P18で紹介している通り、MKTは国立公園内を通るルートであり、国道、道道、町道、農道なども含めて関係者・地元関係者の理解により維持・管理されていることから、MKTを歩くハイカーに向けて、ルールを策定し、HPで公開している。



摩周・屈斜路トレイル
Masyu Kussharo Trail

【出典】摩周・屈斜路トレイル HP <https://mashukussharotrail.jp/rule>

② 自然公園法及び関係法令、自治体の条例等への理解、遵守

ロングトレイルを持続的に活用するためには、国立公園等内でアクティビティを実施する事業者が、自然公園法に基づく国立公園の行為規制を理解し、アクティビティの実施にむけて遵守する必要があります。また、自然公園法以外にもエコツーリズム推進法や関係する法令、自治体の条例に基づく規制等がある場合はそれらも理解し、遵守することが求められます。

【参考】「自然公園内における行為の規制」（北海道庁）

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/7/2/0/4/3/0/8/_/kouenkisei2204.pdf

【参考】てしかがスタイルのエコツーリズム推進全体構想

<https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/material/files/group/9/ecotourism2.pdf>



③ 人数制限や行動規範等のルールの設定

アクティビティを実施する際には、フィールド特性に合わせた行動規範を徹底し、地域資源に過大な負荷をかけない形で催行することを検討しましょう。貴重な自然環境を保護していくためには、アクティビティを実施する同業者や地域関係者で話し合い、まずは現在の利用者数のカウントや、自然環境のモニタリングを実施することが重要です。現状把握の結果、自然環境に脅威があると判断した場合は、当該フィールドの人数制限や行動規範についてのルール作りなども視野に、利用方法の見直しを進めていかなければなりません。

人数制限は、自然環境のサステナビリティの観点から「特別な価値」として認識されることも多く、規模に見合った料金形態を設定することで、事業者の収入も確保することができます。

例：阿寒湖周辺の保護地域の森林における事業者の自主的な参加人数制限、釧路川にてカヌーをする場合のルール化

(参考) 釧路川保全と利用のガイドライン (改訂版) /北海道開発局釧路開発建設部

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ks/tisui/qgmend0000000q45.html>

【参考事例】キャリング・キャパシティ（環境収容能力）への配慮

小笠原父島（東京都）の南島は、入江の独特の沈水カルスト地形の学術的にも貴重な場所であり、尻無濱はアオウミガメの産卵場所となっており、カツオドリやオオミズナギドリなどの海鳥が繁殖する貴重な自然環境が残っている。ホエールウォッチングやシュノーケリングを楽しむ人気のスポットであるため、観光客数の増加による自然への悪影響が見られるようになったため、現在は1日あたりの最大利用者数は100人、最大利用時間は2時間、ガイド1人が担当する人数の上限は15人という制限が設けられています。

④ 廃棄物削減にむけた取り組み

自然環境に負荷を与えないよう、アクティビティ中に発生したゴミ（携帯トイレを含む）は、参加者もしくは事業者がすべて持ち帰り、適切に処理する必要があります。持ち帰るだけでなく、自然の中でゴミを発生させないことの重要性について説明することも重要です。ツアー中は再利用できる器を使用し、使い捨ての容器や包装を極力なくすこと、参加前にマイボトルの持参を呼びかけるなど、アクティビティ中に発生する廃棄物を削減させる工夫も必要となります。

特にATを志向する欧米人旅行者は、環境意識も高く、プラスチックフリーの対応が求められることから、できる限りペットボトルの使用はなくす工夫が必要です。

参加者の多くは自分のタンブラーを持参していくことから、ツアー出発前やツアー中に立ち寄る場所にて飲料水を提供することなどの工夫も効果的です。北海道・日本が持つ大きな価値である「水道水を飲める」ことを事業者側が認識し、参加者に周知することにより、マイボトルの持参はさらなる価値を生みます。



⑤ 地域住民の生活・文化に負荷がかからないような配慮

持続的にロングトレイルを活用していくためには、自然環境や地域コミュニティ、歴史・文化資源（地域の信仰や風習含む）の意味を理解し、地域住民の生活・文化に負荷がかからないように配慮する必要があります。

また、アクティビティを実施するフィールドにおいて、地域住民のプライバシーや特に配慮が必要とされる場所がある場合は、参加者に十分な説明と情報提供を行う必要があります。

特に気を付けるべきポイントとして、音を出さない・ゴミを捨てない・写真を撮らない・通つてよい時間帯や場所への配慮などが挙げられます。



⑥ 寄付や美化活動の実施等、自然環境保全への積極的な取組

地域コミュニティとの信頼関係を構築するためにも、アクティビティ事業者は、地域の環境保全に積極的に関与することが求められています。収益の一部を地域の環境保全協賛金として寄付する、ごみ拾い・環境美化活動等に参加するなどの方法があります。また、地域住民とともに活動できる貢献活動を組み込んだアクティビティの実施も、住民の理解促進に効果的です。



⑦ 自然環境のモニタリングによる環境保全への貢献

ロングトレイルの活用においては、官民連携で自然環境の保全に取り組む必要があります。アクティビティ事業者は、アクティビティを実施しているフィールド内の自然環境を保全するために、自ら自然環境のモニタリングをしたり、地域で行っているモニタリングに協力をするなど、地域の持続可能な自然環境保全や適切な利用に貢献することが重要です。

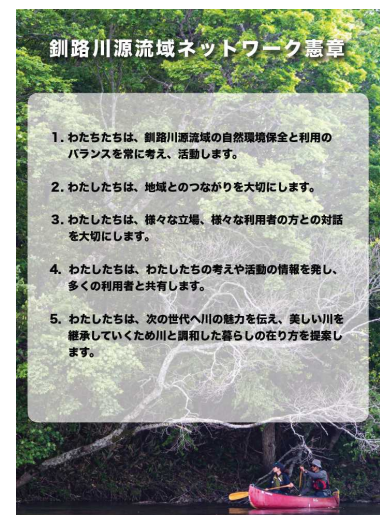
また、行政や観光協会、また環境保護団体としては、日々フィールドに出て自然環境の変化を観察しているガイドからの情報は貴重であり、日常的にアクティビティ事業者と情報共有を行い、自然環境の保護と利用のあり方について、議論を行い、各種対策についても検討していく必要があります。

【参考事例】釧路川源流ネットワーク（弟子屈町）

水源の約80%が湧水である屈斜路湖の水が、釧路川として流れ出ている源流部は、非常に透明度が高く、カヌーイストの憧れの川とも呼ばれて多数のカヌー愛好家が訪れる場所です。カヌーツアーを営む事業所は10社以上あり川の清掃活動などを含め自然を壊さず共存できる環境を整備するべく、「釧路川源流ネットワーク」が組織され、「釧路川源流ネットワーク憲章・ルール」を策定しています。源流部は倒木が非常に多い川ですが、行く手を遮るように倒れた木であっても、ワイルドなこの川の雰囲気損なうことなく、自然景観と安全性を両立させるために、必要最低限の処理・整備に留めています。また 処理・整備した場合はモニタリングシートで必ず報告し、構成員で共有するとともに、データを蓄積し、継続的に検証しています。

【出典】釧路川源流ネットワーク憲章・ルール

<http://www.somokuya.com/kensyou.pdf>



【画像出典】釧路川源流ネットワーク

5-2. 地域コミュニティへの経済的・社会的な貢献

① 地元資本の製品やサービスの利用促進等

ロングトレイルに関わるアクティビティ事業者は、常に地域経済への貢献を意識する必要があります。そのためにも、アクティビティの中で地元資本の観光事業者（食事・宿泊・交通等）の製品やサービスの利用を促進し、地元経済や雇用の維持・創出に貢献する姿勢が必要です（注6）。ツアーで提供するお茶やお菓子などの製造業者、立ち寄り場所でのお土産品を販売する事業者、配送や回送のサービスなど、地域資本に貢献できるかどうかを事業者選定の基準にするよう、方針を立てましょう。

日頃より地域内の商工会議所、商工会、物産振興会等の地域の経済団体とも密に情報共有を行うなど、ロングトレイル活用促進における協力体制をつくることで、様々な連携がとりやすくなります。地域で実施されているイベントや祭りをツアーに組み込んで地域と旅行者の交流につなげることも、持続可能な観光地域づくりにつながる取組みと言えます。



（注6）たとえば、摩周・屈斜路トレイルでのハイキングツアーでは、ガイドが季節に応じて地元産のスイーツをハイキングやスノーシューのツアー中のコーヒープレイクで出すなどの演出をしています。

② 地域コミュニティ関係者との相互理解にむけた情報共有

アクティビティ事業者は、ロングトレイル活用による経済的・社会的な地域のベネフィット（便益）だけでなく、旅行者が増えることによる負の影響やその対策についても説明し、地域コミュニティとの情報共有を通じて相互理解に努めていくことが、ロングトレイルの継続的な活用と持続可能な観光地域づくりにもつながります。

【具体的な取組案】

阿寒摩周国立公園内に位置する弟子屈町では、2008年に地域住民主体で「てしかがえこまち推進協議会」が設立され、エコツーリズムが推進されています。発足以来、観光振興を担う人材育成を目的に「てしかが観光塾」を開催するなど、地域関係者の相互理解を深める環境づくりが行われています。また地域の小学生を対象として、硫黄山での「アトサヌプリトレッキングツアー」を体験してもらい、環境教育の機会を提供するなど、地域コミュニティとの関係づくりが継続的に行われています。



【画像提供】てしかがえこまち推進協議会

③ 地域の文化遺産の価値についての情報提供と注意喚起

ロングトレイルの活用においては、文化保全の観点も重要となります。アクティビティ事業者は、参加者に地域の文化遺産について尊厳と尊敬を持つように、その価値について伝え、かつ文化財を傷つけたり、持ち帰ったりしないように注意喚起を行う必要があります。

文化財として指定されているもの以外にも、地域で大切にされている場所、史跡、建物、歴史などは、文化的価値がある地域資源として尊重しましょう。

【参考事例】国東半島峯道ロングトレイルにおけるトレッキングルール

大分県国東半島では、古くから行われてきた修行の道を含めて構成されたルートが歴史を感じることができる人気のハイキングルートとなっています。地域住民が先祖から祈りの対象として受け継いできた貴重な文化遺産が点在していることから、トレッキングのルールとして、文化遺産の保護に関する情報発信を行っています。

【出所】<http://www.kunisakihantou-trail.com/rule/index.html>

④ 地域の文化遺産の価値についての情報提供と注意喚起

地域住民が、地域が持つ貴重な自然環境や固有の地域文化に誇りを持てるような環境を整えていくための人材を育成することは、持続可能な観光地域づくりにおいて大変重要なことです。

この分野に積極的に貢献するため、ガイド自身が学校教育の場を活用して、地域の自然環境や生態系、文化的な習慣、食文化について話をしたり、実際にアクティビティ体験をする場を設定するなど、さまざまな機会をつくることができます。次世代の担い手を育成することは、地域の価値を高め、ガイド業の持続性に大きく寄与します。



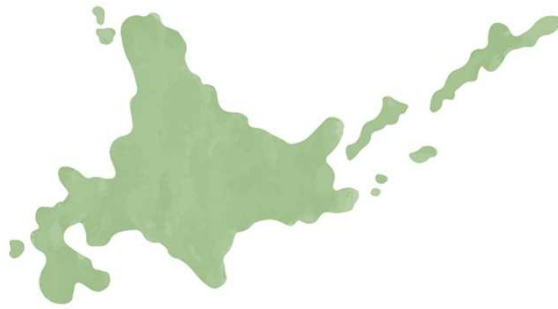
⑤ CO2排出量の削減への貢献にむけた対応

気候変動対策を意識したロングトレイルの活用のために、アクティビティを実施する際のCO2排出量の削減へ取り組みましょう。移動時の公共交通機関の利用促進は、CO2削減に貢献するだけでなく、地域の交通システム維持の観点からも特に重要です。参加者がより環境負荷の少ない交通手段を選択できるよう、自社サイトの案内にも工夫が必要です。公共交通機関によるアクセスが困難な地域においては、目的地までのCO2排出量を計算し、カーボンオフセットを利用するなどの工夫も考えられます。他にも、地元産品・商品など地産地消を促進させるなど、さまざまな工夫で温室効果ガスを減らし、ネットゼロエミッションを達成していかななくてはなりません。

阿寒摩周国立公園は、国立公園において先行して脱炭素化に取り組むエリアとして環境省が推進する「ゼロカーボンパーク」に登録されました。国立公園内における電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取組を進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めてサステナブルな観光地づくりを実現していくエリアとして、今後も取組が進められることになっています。



<https://www.city.kushiro.lg.jp/machi/kankyou/1004263/1004289/1004291.html>



第6章 地域間ネットワークと受入体制のあり方について

本章では、ロングトレイルツアーを継続的に推進する環境を整備するための、地域におけるネットワーク体制の考え方について記載しています。

6-1. ロングトレイル活用の円滑な運営にむけた事業者間ネットワーク構築の必要性

- ロングトレイルの活用を継続的に推進していくためには、アクティビティ事業者同士の相互理解は重要となります。日常的にアクティビティ事業者間でコミュニケーションをとることで、お互いのアクティビティやガイドング内容の把握につながり、行程前後のアクティビティや体験を意識したガイドングを実施することができ、高付加価値なツアー企画や参加者の満足度の向上につながります。
- 悪天候や自然災害時の安全対策について、日常的に情報共有を行うことで、事業者間で連携がとりやすくなり、参加者の安全対策を円滑に行うことができます。また、ロングトレイルの活用に関わる関係者間で広域的に情報・ノウハウ共有を行うことで、地域全体の安全対策・危機管理対応力が向上します。
(第4章4-2. 地域全体での安全対策の向上にむけた事業者間連携)
- ロングトレイル活用にむけた広域的なネットワーク組織が設置されることにより、欧米市場を中心とした海外及び道内外のツアーオペレーターへの情報提供や問い合わせ・相談への対応にむけたワンストップ窓口機能を果たし、ロングトレイルを活用したツアー造成等を円滑にサポートすることが可能となります。
- またロングトレイル上及びその周辺エリアにおける安全情報などを一元的に情報集約することにより、地域内のリスクマネジメントにもつながります。

—— 事業者間ネットワークを構築するには以下の要素が必要になります ——

① ロングトレイル活用の継続的な推進にむけた事業者間の日常的なコミュニケーションの場づくり

② 安全対策の円滑な実施にむけた日常的な情報共有の場づくり

③ 円滑なツアー造成にむけたワンストップ機能

6-2. 地域コミュニティとの緊密な連携による受入体制づくり

- 地域住民、土地管理者（所有者）、一次産業関係者、地域行政等の地域のステークホルダーとの日常的に緊密な連携をとるべく、意見交換や情報共有の場をつくることにより、地域コミュニティとの信頼関係が醸成され、ロングトレイルを活用したツアーの受入地域においてホスピタリティの向上と安全対策・危機管理体制が強化されます。
- 現在道東地域においては、アクティビティを実施しているフィールドごとにアクティビティ事業者と地域コミュニティ関係者とのネットワーク組織が存在していますが、ロングトレイルの活用に向けた広域的なネットワーク組織が設置されることにより、各地域の実践内容が共有され、全体的な地域の底上げにもつながります。
- ロングトレイルの活用においては、地域コミュニティとの良好な関係構築が不可欠です。本ガイドラインが策定され、アクティビティ事業者などロングトレイルを活用する側と旅行者を受け入れる地域コミュニティ側の相互理解が進むことにより、地域住民との交流プログラムの実施などにもつながることが期待できます。
- 欧米市場におけるATにおいては、ツアーの中で地域文化を知る手段として、地域住民との交流の機会を設けることにより参加者の満足度の向上に努めています。

—— 地域コミュニティと緊密な連携をしていくには以下の要素が必要になります ——

① **ロングトレイルにおける受入地域のホスピタリティ向上や安全対策・危機管理体制強化のための連携**

② **地域コミュニティとの連携強化による地域住民との交流等の円滑な実施**

③ **ロングトレイルとしてのクオリティを維持するための、ステークホルダーが守るべき基準の策定と更新**

(例：ガイドスキル、食事、サステナビリティ、英語対応 など)

令和5年3月（第1版）

企画・監修 株式会社JTBC総合研究所
発行者 北海道運輸局

※著作者の許諾無く、本冊子を転載・複製することを禁じます。